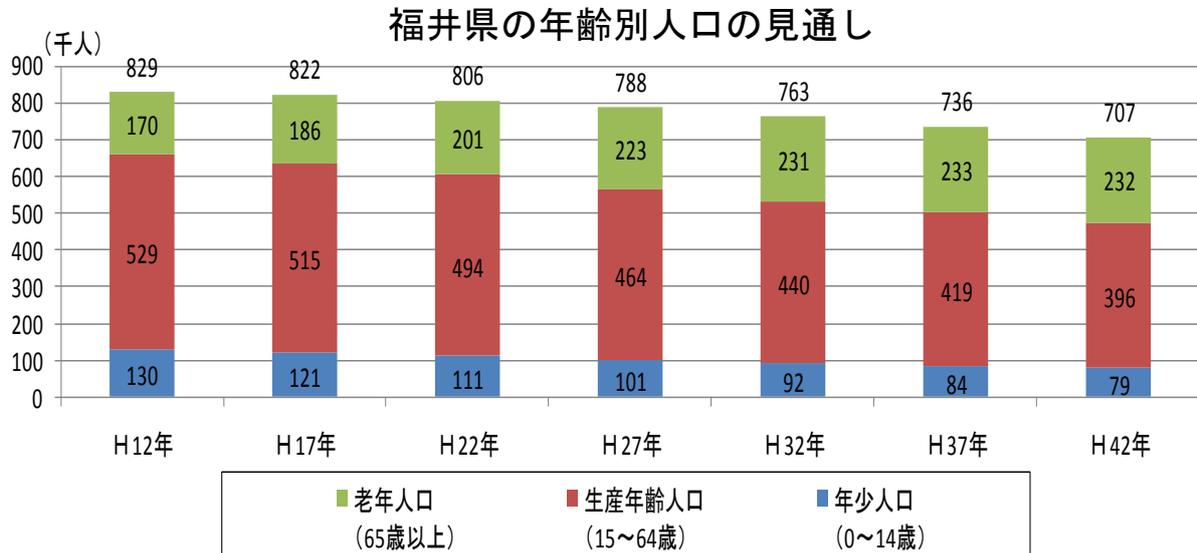


参 考 資 料 編

第1 若者の雇用情勢

1 総人口

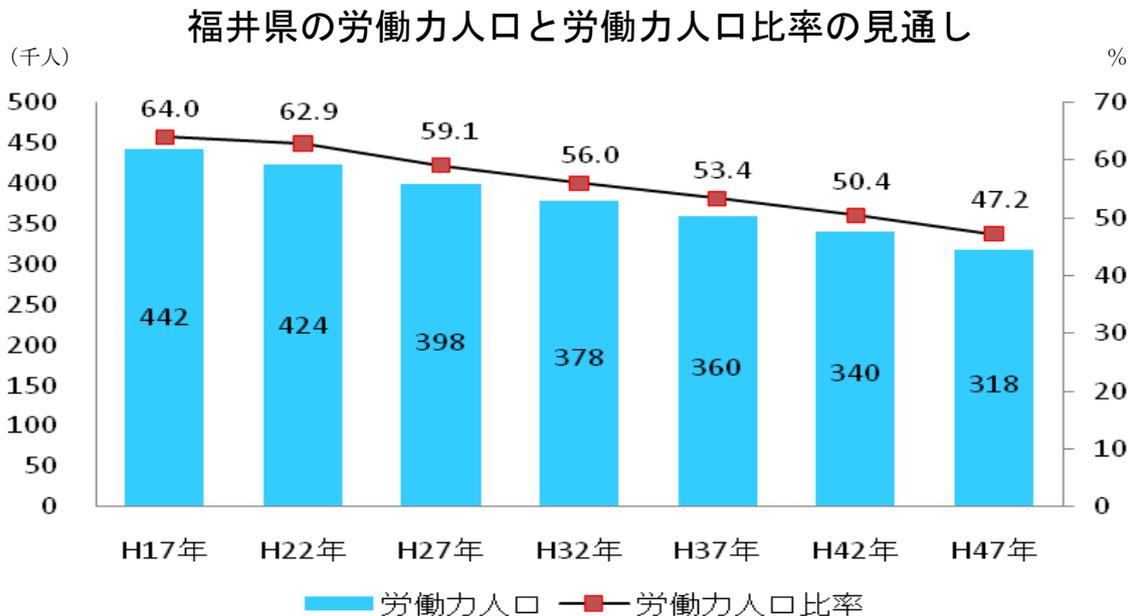
少子化の影響により、今後も減少と推計



資料出典：平成22年までは総務省統計局「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」

2 労働力人口

労働力人口、労働力人口比率ともに減少・低下の見込み



資料出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」を基に労働政策課にて推計

推計方法：H22年までは総務省統計局「国勢調査」。H27年については、H22年労働力人口に、その後5年間の生産年齢人口の減少率（都道府県別将来推計人口に基づく）を乗じて算出。以降も同様。

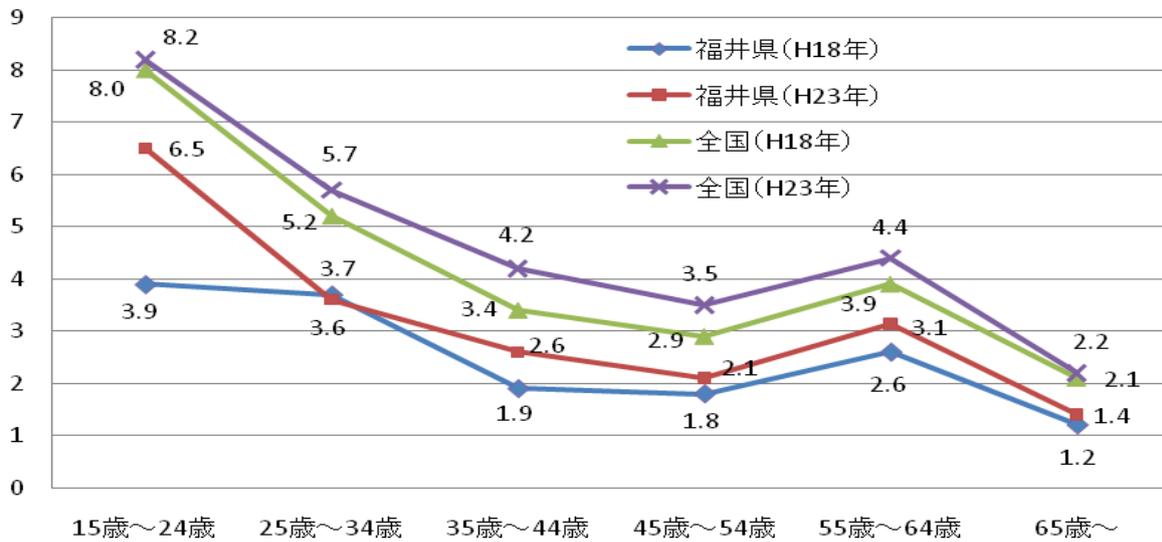
（参考）※ 労働力人口＝15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。

労働力人口比率（労働力率）＝15歳以上人口に占める労働力人口の割合

3 年齢階級別完全失業率

若年層の完全失業率は他の年齢層より高い。

年齢階級別完全失業率



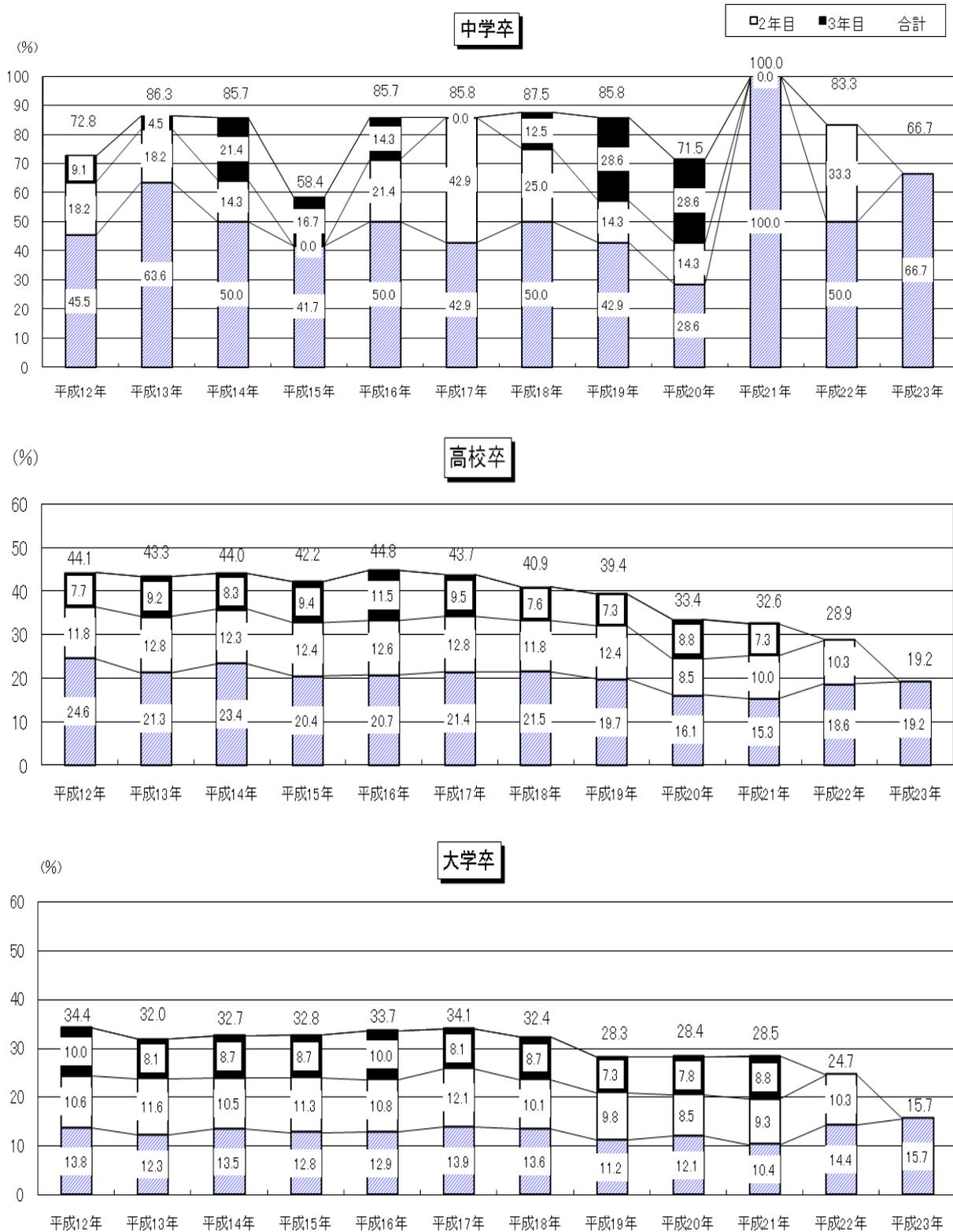
資料出典：福井県政策統計課「福井県労働状況調査」、総務省統計局「労働力調査」

※全国(H23年)については、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県および福島県を除く。

4 離職率

若者の離職率は低下傾向にあるが、足元では再び高い率

新規学卒就職者の卒業後3年以内の離職率（福井県）

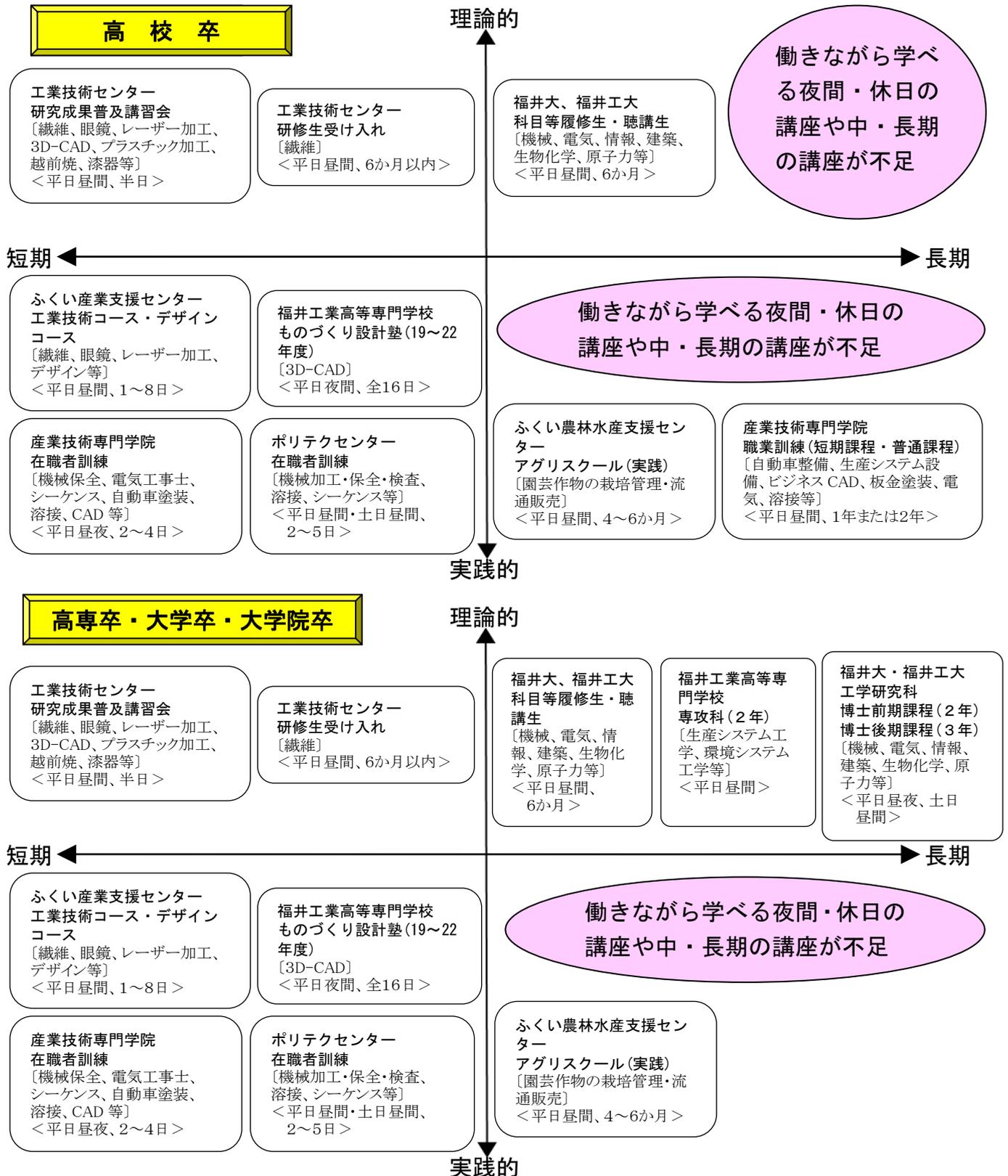


(注) この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。
3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

第2 学びなおしの現状

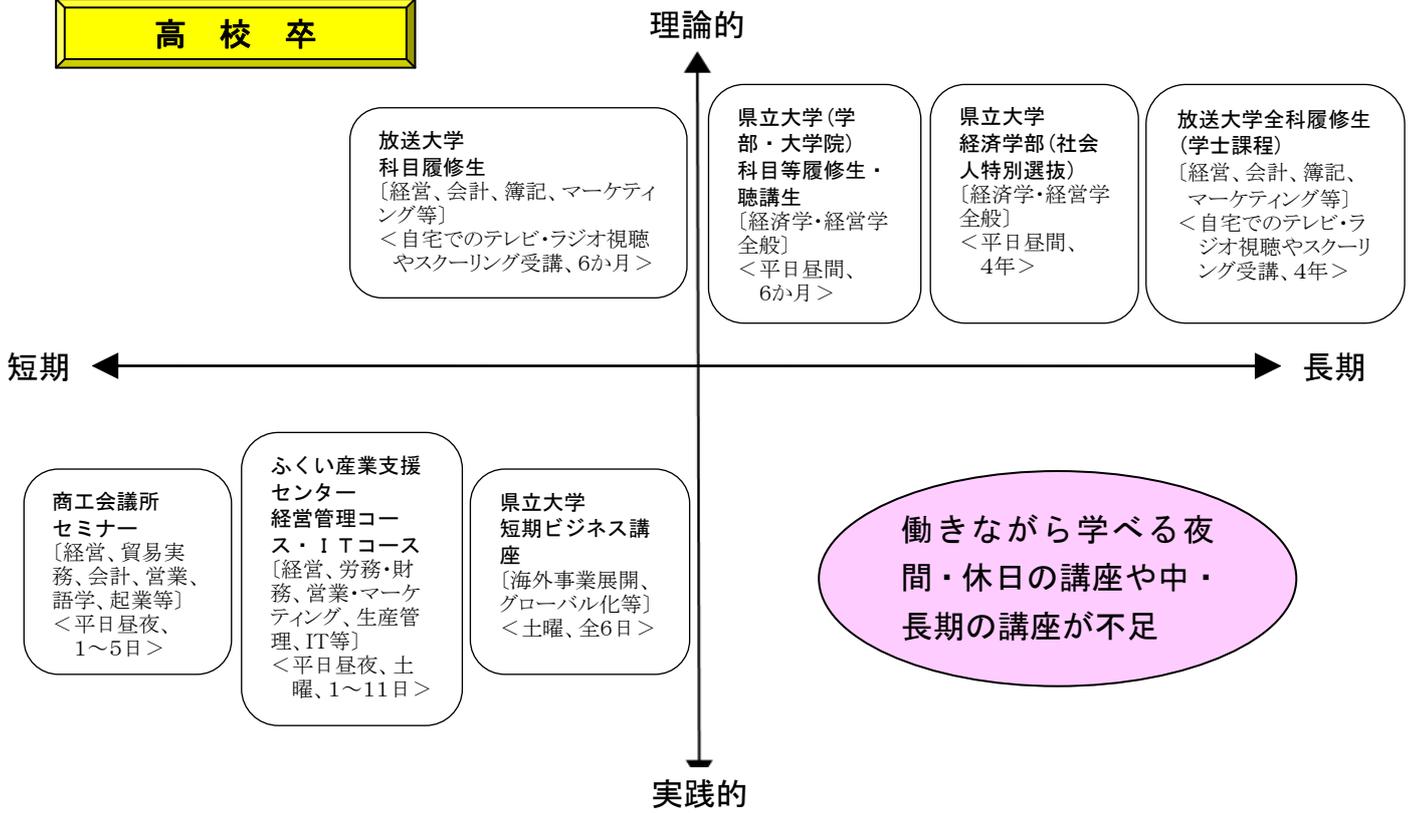
1 学びなおしの研修、講座等の実施状況

(1) ものづくり系

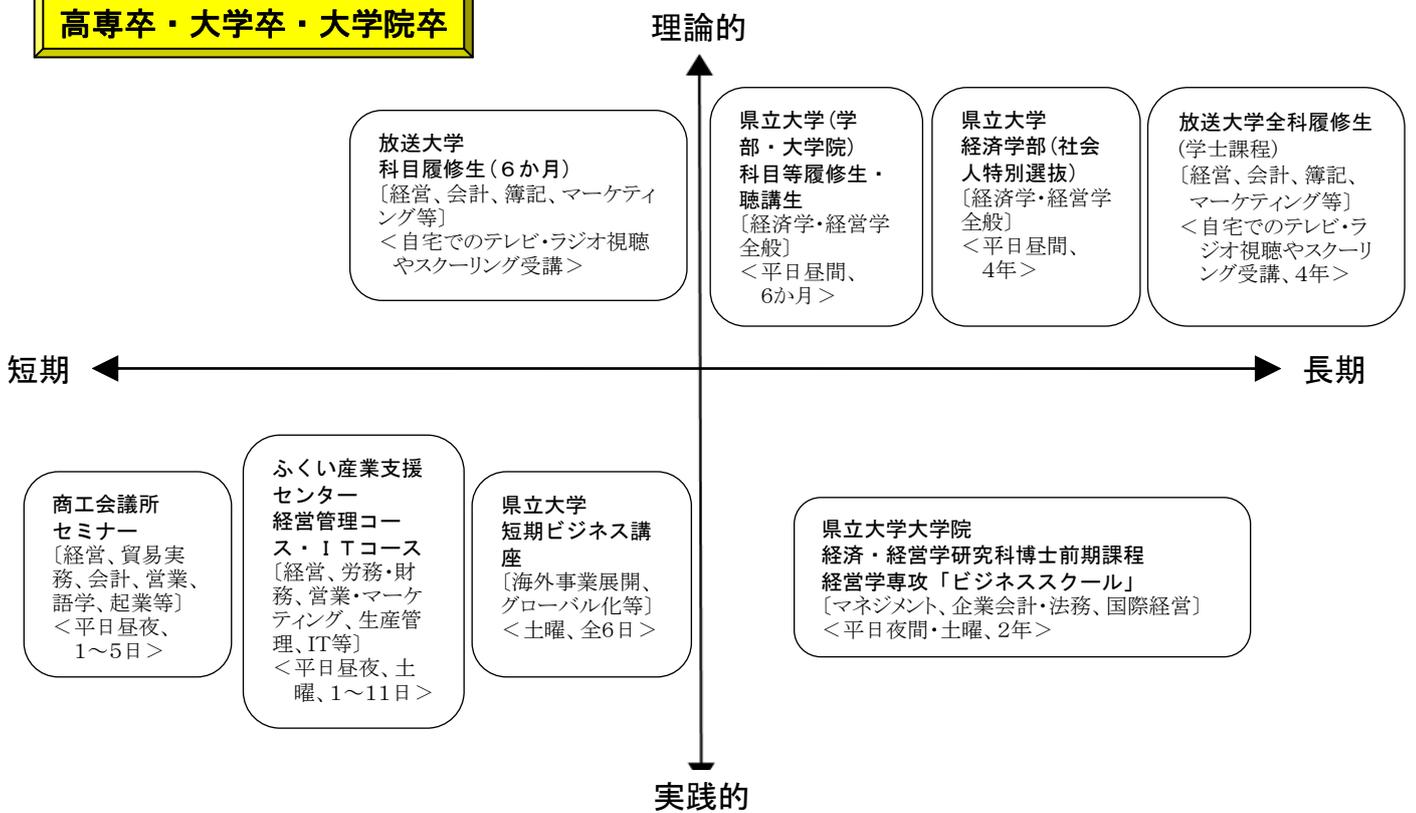


(2) 経営管理系

高校卒



高専卒・大学卒・大学院卒



(3) 大学の学士課程等の状況

課程	学問分野	福井県立大学	福井大学	福井工業大学	仁愛大学
学士課程	心理学、史学、外国語				人間学部 社
	経済学・経営学	経済学部 社 放			
	教員養成・教育学		教育地域科学部 放		
	工学		工学部 放	工学部	
	農学	生物資源学部 海洋生物資源学部 社 放			
	医療・保健・福祉	看護福祉学部 社 放	医学部 放		人間生活学部 社
修士(博士前期)課程	心理学、史学、外国語				人間学研究科 社 夜 長
	経済学・経営学	経済・経営学研究科 社 夜 長			
	教員養成・教育学		教育学研究科 夜 長		
	工学		工学研究科 社 夜 長	工学研究科 社 夜	
	農学	生物資源学研究科 社 長			
	医療・保健・福祉	看護福祉学研究科 社 夜 長	医学系研究科 社 夜		
博士後期課程	経済学・経営学	経済・経営学研究科			
	工学		工学研究科 社 夜 長	工学研究科 社 夜	
	農学	生物資源学研究科			
	医療・保健・福祉		医学系研究科 夜 長		

- (注) 1 社……入学試験において社会人特別選抜制度がある学部・研究科
 2 夜……夜間・休日に一部の授業が開講されている学部・研究科
 3 長……長期履修学生制度を導入している学部・研究科
 4 放……放送大学と単位互換協定を締結している学部・研究科

2 学びなおしの研修、講座等の概要

1 福井県立大学

(1) 短期ビジネス講座 経営管理系 短期 実践

①対象者

経営者、管理者、若手・中堅社員

②内容・特徴

- ・大学教員と学外専門家を講師とし、大学が持つ理論的・体系的な経営学と企業経営に必要な実務的スキルを短期間に養成。
- ・平成23年度テーマ 「経営の新機軸 もの造りルネッサンス」
グローバル化、海外事業展開等について、成功事例の紹介やその要因・背景を分析して解説

第1回 日本産業と中小企業 ー海外生産と国内生産の行方ー

第2回 グローバル化と中小企業

第3回 ビジネスモデル ーその変遷とターニングポイントー
わが国製造業の海外事業展開の動向と課題

第4回 不況下で業績を伸ばすビジネスモデルの解明

第5回 会社を知る(実学の観点から)・ベンチャー企業とIPO

第6回 グローバル時代に日本のもの造りは生き残れるか
ーサムソンのグローバル戦略に学ぶー

③期間

全6日間(土曜日13:30~18:00)

④受講料 29,600円

⑤実績

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
受講者数	36名	35名	46名	34名	15名

(定員30名)

(2) 経済学部経済学科・経営学科(社会人特別選抜) 経営管理系 長期 理論

①対象者

高卒で社会人経験3年以上の者(在職要件なし)

②内容・特徴

- ・一般入試とは異なり、小論文・学力検査(英語)・面接により選抜。
- ・平日昼間に一般の学生とともに、経済学全般または経営学全般について学ぶ。

③期間

4年、平日昼間に一般の学生とともに講義を受講

④費用

初年度納入金 入学金282,000円(県内者188,000円)、授業料535,800円

⑤入学実績

年度	H23.4月	H24.4月	
経済学科	0名	0名	
経営学科	0名	0名	(定員若干名)

(3) 大学院経済・経営学研究科経営学専攻「ビジネススクール」(博士前期課程)

経営管理系 **長期** **実践**

①対象者

大卒の在職者であって、企業等から派遣される者または企業等の推薦を受ける者

②内容・特徴

- ・経営の理論と実践能力を身に付けた高度専門職業人の養成を目的とする。
- ・修了に当たっては必ずしも修士論文が必要なわけではなく、プロジェクト研究だけでMBA(経営学修士)の取得が可能。
- ・マネジメント、企業会計・法務、国際経営の3領域で構成し、実践的な科目を多く取り入れた全28科目

マネジメント——経営情報論、経営戦略論、生産管理・生産革新論、経営品質論、マーケティング戦略論、ベンチャー・起業論等

企業会計・法務——会計学、財務報告・監査、経営分析と企業評価・証券市場論、ビジネス法務、税法、税務会計等

国際経営——国際ビジネス論、国際比較経営論、国際会計等

③期間

2年、平日夜間・土曜日を中心に開講

④費用

- ・初年度納入金 入学金 282,000円(県内者 188,000円)、授業料 535,800円
- ・雇用保険の支給要件期間3年以上の要件を満たせば、授業料等の2割(上限10万円)をハローワークから支給する教育訓練給付制度の対象講座に指定

⑤入学実績

年度	H20.4月	H21.4月	H22.4月	H23.4月	H24.4月
入学者数	10名	13名	12名	9名	7名

(定員12名)

2 福井大学

(1) 大学院工学研究科(社会人特別選抜)(博士前期課程)

ものづくり系 **長期** **理論**

①対象者

大卒の在職者であって、企業等の推薦を受ける者

②内容・特徴

- ・研究者、高度専門技術者等の養成が目的。
- ・一般選抜とは異なり、所属長等からの推薦に基づき、学力検査(英語または専門

科目) 口述試験、面接、書類審査により選抜。

- ・専攻別に、機械工学、電気・電子工学、情報・メディア工学、建築建設工学、材料開発工学、生物応用化学、物理工学、知能システム工学、ファイバーアミニティ工学、原子力・エネルギー安全工学に分かれている。

③期間

2年（1年目は昼間の講義を受講し、2年目は夜間および土日に登学して修士論文作成のための研究に専念）

④費用

初年度納入金 入学金 282,000 円、授業料 535,800 円

⑤入学実績

H23.4月、H24.4月ともに0名（定員若干名）

(2) 大学院工学研究科（社会人特別選抜）（博士後期課程）

ものづくり系 **長期** **理論**

①対象者

修士を有する在職者であって、企業等の推薦を受ける者

②内容・特徴

- ・研究者、高度専門技術者、大学教員等の養成が目的。
- ・一般選抜とは異なり、所属長等からの推薦に基づき、口述試験（修士論文、研究業績調書、研究計画書等の内容について実施）、書類審査により選抜。
- ・専攻別に、物質工学、システム設計工学、ファイバーアミニティ工学、原子力・エネルギー安全工学に分かれている。

③期間

3年（1年目は夜間、土日および集中の講義を受講し、2、3年目は指導教員の指示時間に登学して博士論文作成のための研究に専念）

④費用

初年度納入金 入学金 282,000 円、授業料 535,800 円

⑤入学実績（定員若干名）

専攻名	H23.4月入学	H23.10月入学	H24.4月入学
物質工学専攻	2名	1名	1名
システム設計工学	0名	0名	0名
ファイバーアミニティ工学	1名	0名	1名
原子力・エネルギー安全工学	1名	0名	1名
計	4名	1名	3名

3 福井工業大学

(1) 大学院工学研究科 (社会人入学) (博士前期課程)

ものづくり系 **長期** **理論**

①対象者

大卒の在職者

②内容・特徴

- ・研究者、高度専門技術者等の養成が目的。
- ・一般選抜とは異なり、学力検査（英語、小論文、専門科目）口述試験および書類審査により選抜。
- ・専攻別に、応用理化学専攻（電気電子情報工学コース、宇宙情報科学コース、機械工学コース、環境生命化学コース、原子力技術応用工学コース）、社会システム専攻（土木環境工学コース、建築学コース、経営情報学コース）に分かれている。

③期間

2年（講義は、希望により曜日の指定や集中方式による実施を考慮）

④費用

初年度納入金 授業料・設備充実費等 870,245円

⑤入学実績

H23.4月、H24.4月ともに0名（定員若干名）

(2) 大学院工学研究科 (社会人入学) (博士後期課程)

ものづくり系 **長期** **理論**

①対象者

修士を有する在職者

②内容・特徴

- ・研究者、高度専門技術者、大学教員等の養成が目的。
- ・一般選抜とは異なり、学力検査（英語、小論文、専門科目）口述試験および書類審査により選抜。
- ・専攻別に、応用理化学専攻（電気電子情報工学コース、宇宙情報科学コース、機械工学コース、環境生命化学コース、原子力技術応用工学コース）、社会システム専攻（土木環境工学コース、建築学コース、経営情報学コース）に分かれている。

③期間

3年

④費用

初年度納入金 授業料・設備充実費等 870,245円

⑤入学実績

H22.4月入学0名、H23.4月入学0名、
H24.4月入学1名（応用理工学専攻機械工学コース）
（定員若干名）

4 福井工業高等専門学校

(1) 専攻科 (社会人特別選抜)

ものづくり系

長期

実践

①対象者

高等専門学校を卒業した在職者であって、企業等の推薦を受ける者

②内容・特徴

- ・実践的技術者の養成が目的。
- ・一般入試とは異なり、小論文・面接・企業等の推薦書等により選抜。
- ・専攻別に、生産システム工学および環境システム工学に分かれている。

③期間

2年

④費用

初年度納入金 入学金 84,600 円、授業料 234,600 円

⑤入学実績

H23.4月、H24.4月ともに0名 (定員若干名)

(2) ものづくり設計塾 (22年度で終了)

ものづくり系

短期

実践

①対象者

眼鏡、機械、電気関連企業の技術者

②内容・特徴

- ・3D-CADの基本操作から実際のモデリングまで、モデリング実習等を通じて講習。

③期間

全16日間 (平日夜間 18:30~20:30、月・火・木・金の週4日×4週間)

④受講料

19~21年度は3,000円、22年度は30,000円

⑤実績

年度	19年度	20年度	21年度	22年度
受講者数	64名 (定員75名)	30名 (定員75名)	42名 (定員75名)	15名 (定員15名)

※19~21年度は、文部科学省から「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の採択を受けて実施。22年度は独自事業として実施。

5 放送大学

経営管理系

中期

理論

①対象者

満15歳以上

②内容・特徴

- ・簿記、会計、経営学、マーケティング等の授業科目がある。
- ・キャリアアップのために1科目からでも学ぶことができるほか、一定の単位数を修了した場合は、学士や修士の資格を取得。

- ・入学時期は4月と10月で書類選考のみ
- ・1科目は、半年間で全15回（1回45分）の放送授業（週1回）
- ・テレビ、ラジオを視聴して学ぶ放送授業の科目と、全都道府県にある学習センターで直接教員から授業を受ける面接授業（スクーリング）の科目があり、一部のテレビ、ラジオでの授業は受講生にインターネット配信を行うほか、学習センターからCDやDVD等を借りて、自宅でも学習可能。
- ・学習センターで単位認定試験を受けて、単位を取得。

③期間

1科目 6か月

④費用

放送授業 1科目（2単位）11,000円

面接授業 1科目（1単位）5,500円

⑤在学者数（福井学習センター、H24年度第1学期）

教養学部 610名、大学院 30名

計 640名（内訳：看護師等130名、会社員等109名、公務員・団体職員等68名、
定年退職者50名、無職（専業主婦、定年退職者以外の者）58名 等）

⑥学士取得（大学卒業）

- ・入学資格 満18歳以上で、高等学校卒業または高等学校卒業程度認定試験合格などの大学入学資格保有者
- ・内容 保健衛生学、経済学、経営学等
- ・必要単位 124単位以上
（卒業要件：放送授業94単位、面接授業20単位以上）
- ・期間 4年（～10年）
- ・費用 入学料24,000円、授業料682,000円（124単位×5,500円／単位）
- ・入学実績 24年度第1学期 42名
（内訳：看護師等7名、会社員等5名、公務員・団体職員等4名、教員1名、
定年退職者7名、無職（専業主婦、定年退職者以外の者）2名 等）

⑦修士取得（大学院修士課程卒業）

- ・入学資格 大学卒業資格を有する者
- ・内容 保健衛生学、経済学、経営学等
- ・必要単位 30単位以上（卒業要件：放送授業22単位、研究指導8単位以上）
- ・期間 2年（～5年）
- ・費用 入学料48,000円、授業料242,000円（22単位×11,000円／単位）
研究指導料2年分176,000円
- ・入学実績 24年度第1学期 2名

6 各大学 科目等履修生・聴講生 ものづくり系または経営管理系 中期 理論

①対象者

学部：高卒者、 大学院：大卒者

②内容・特徴

- ・大学または大学院が開講している授業科目（受講科目は一部制限あり）を正規生とともに受講
- ・科目等履修生はレポート・試験に合格することにより単位を取得できるが、聴講生は受講のみで単位取得不可

③期間

6か月（前期・後期）

④費用

県立大・福大 1単位 14,800円

福井工大 1単位 12,000円

⑤実績（平成24年度前期）

	科目等履修生（受講科目）	聴講生（受講科目）
県立大学経済学部	6名（60歳未満5名、60歳以上1名） （開発経済論、中国経済論、世界経済論、経営戦略論等）	7名（60歳未満3名、60歳以上4名） （移行経済論、世界経済論等）
福井大学工学部	4名（受講科目不明）	
福井工業大学工学部	4名（ハードウェア概論等）	0名

7 福井商工会議所 セミナー 経営管理系 短期 実践

①対象者

経営者、管理者、若手・中堅社員等

②内容・特徴

- ・経営、貿易実務、会計、営業、語学、起業の分野で、年間30コース程度のセミナーを実施
- ・受講料無料の公開セミナーも実施

③期間

1～10日間（平日昼間または平日夜間）

④受講料 無料～約40,000円

⑤実績

平成23年度延べ受講者数 2,713名

8 県工業技術センター

(1) 研究成果普及講習会 ものづくり系 短期 実践

①対象者

企業技術者

②内容・特徴

- ・試験研究成果の発表、技術の進展に伴う新しい情報や最新の機器の操作法の普及

のため、繊維、眼鏡、レーザー加工、3D-CAD、プラスチック加工、越前焼、漆器等の分野において講習会を実施。

③期間

半日程度（平日昼間）

④受講料 無料

⑤実績

平成23年度 講習会 22回、延べ受講者数 522名

(2) 研修生の受け入れ **ものづくり系** **短期** **実践**

①対象者

繊維関連企業技術者

②内容・特徴

- ・各企業からの要請に基づき、企業と工業技術センターとの協議の上、研修内容を決定し、企業から研修生を受け入れ、繊維に関する専門的な知識・技術についての講義や実習を実施。

③期間

6か月以内で任意の期間

④受講料 無料

⑤実績

平成23年度研修生受け入れ人数 43名

9 県産業技術専門学院

(1) 在職者訓練 **ものづくり系** **短期** **実践**

①対象者

在職の企業技術者

②内容・特徴

- ・機械整備・保全、電気工事士、シーケンス、自動車塗装、溶接、CADなど、地域企業の訓練ニーズに対応した、基礎的な専門知識・技術の習得を目的とする職業訓練を行い、実践的職業能力を有する技術者を養成。

③期間

2～8日（平日昼間または平日夜間）

④受講料 無料

⑤実績

	平成23年度受講者数（定員）
福井学院	224名（270名）
敦賀学院	378名（316名）
計	602名（586名）

(2) 学卒者訓練 **ものづくり系** **長期** **実践**

①対象者

中卒者または高卒者

②内容・特徴

・基礎的な専門知識・技術を習得させるための長期の訓練を実施。

・福井学院

高卒者対象の自動車整備科（2年課程）、生産システム整備科（1年課程）、ビジネスCAD科（1年課程）、自動車板金塗装科（1年課程）と、中卒者対象の金属ものづくり科（1年課程）がある。

・敦賀学院

高卒者対象の電気技術科（1年課程）、溶接技術科（1年課程）がある。

③期間

1年または2年（平日昼間）

④受講料 無料

⑤実績

	課程	平成24年度入校者数（定員）
福井学院	自動車整備科	19名（25名）
	生産システム整備科	5名（15名）
	ビジネスCAD科	3名（20名）
	自動車板金塗装科	5名（10名）
	金属ものづくり科	5名（10名）
敦賀学院	電気技術科	0名（10名）
	溶接技術科	9名（10名）

10 ポリテクセンター（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 福井職業訓練支援センター）

ものづくり系 **短期** **実践**

①対象者

在職の企業技術者

②内容・特徴

・機械加工・保全・検査、溶接、シーケンスなどの分野で、サービス・品質の高付加価値化や業務の改善・効率化等に必要な高度な専門知識・技術の習得を目的とする職業訓練を行い、企業における中核的技術者を養成。

③期間

2～5日（平日昼間または土日昼間）

④受講料 7,000円～21,500円

⑤実績

平成23年度延べ受講者数 185名（定員490名）

1.1 (公財)ふくい産業支援センター

(1) 工業技術コース (中小企業産業大学校) ものづくり系 短期 実践

①対象者

技術者、企画・開発担当者

②内容・特徴

- ・毎年度5コース程度、眼鏡、繊維に関する基礎的な知識・技術を学ぶ講座や、シーケンサ、レーザー加工等の新技術についての講座を、工業技術センターや業界団体と連携して実施。

③期間

1～8日 (平日昼間)

④受講料 13,000円～38,000円

⑤実績

平成23年度延べ受講者数 90名 (定員119名)

(2) デザインコース ものづくり系 短期 実践

①対象者

企画・開発担当者、デザイナー等

②内容・特徴

- ・毎年度4コース程度、企画から販売までの商品開発プロセスにおけるデザインの役割、デザインセクションの重要性、活用方法等を学ぶ講座を実施。
- ・受講料無料の公開講座も実施。

③期間

1～12日 (平日昼間)

④受講料 無料～50,000円

⑤実績

平成23年度延べ受講者数 256名 (定員240名)

(3) 経営管理コース (中小企業産業大学校) 経営管理系 短期 実践

①対象者

経営者、管理者、若手・中堅社員等

②内容・特徴

- ・毎年度30コース程度、階層別研修や分野別研修 (経営・マネジメント、人事・総務、営業・マーケティング、生産管理等) を実施
- ・遠隔地での出張講座として敦賀教室と小浜教室を、地元商工会議所等と連携して実施。
- ・受講料無料の公開講座として、グローバル関連や人材開発戦略をテーマとするセミナーを実施。

③期間

1～11日（平日昼間）

④受講料 無料～130,000円

⑤実績

平成23年度延べ受講者数 772名（定員869名）

(4) ITコース **経営管理系** **短期** **実践**

①対象者

一般企業の若手・中堅社員、IT関連企業従業員

②内容・特徴

・毎年度70コース程度、OA、Webサイト制作、ITシステム開発等の分野別に実施し、一部の講座は県産業情報センター嶺南支所（小浜市）でも実施。

③期間

1～7日（平日昼夜または土曜昼間）

④受講料 3,000円～50,000円

⑤実績

平成23年度延べ受講者数 983名（定員1,083名）

1.2 (社)ふくい農林水産支援センター

(1) アグリスクール（実践コース） **ものづくり系** **中期** **実践**

①対象者

専業農家を目指す者

②内容・特徴

・受講生が、トマト、ホウレンソウなどの軟弱野菜、スイカ、メロン、アスパラガスなどの園芸作物から一つ選び、その播種～定植～収穫・販売～後始末まで責任を持って管理し、県園芸振興センター普及指導員から、育苗管理、土づくり、肥培管理や出荷調整・販売技術などを学ぶ。
・就農後の営農ビジョン・作付け体系の作成方法などを学ぶ。

③期間

1作目期間（約4～6か月）

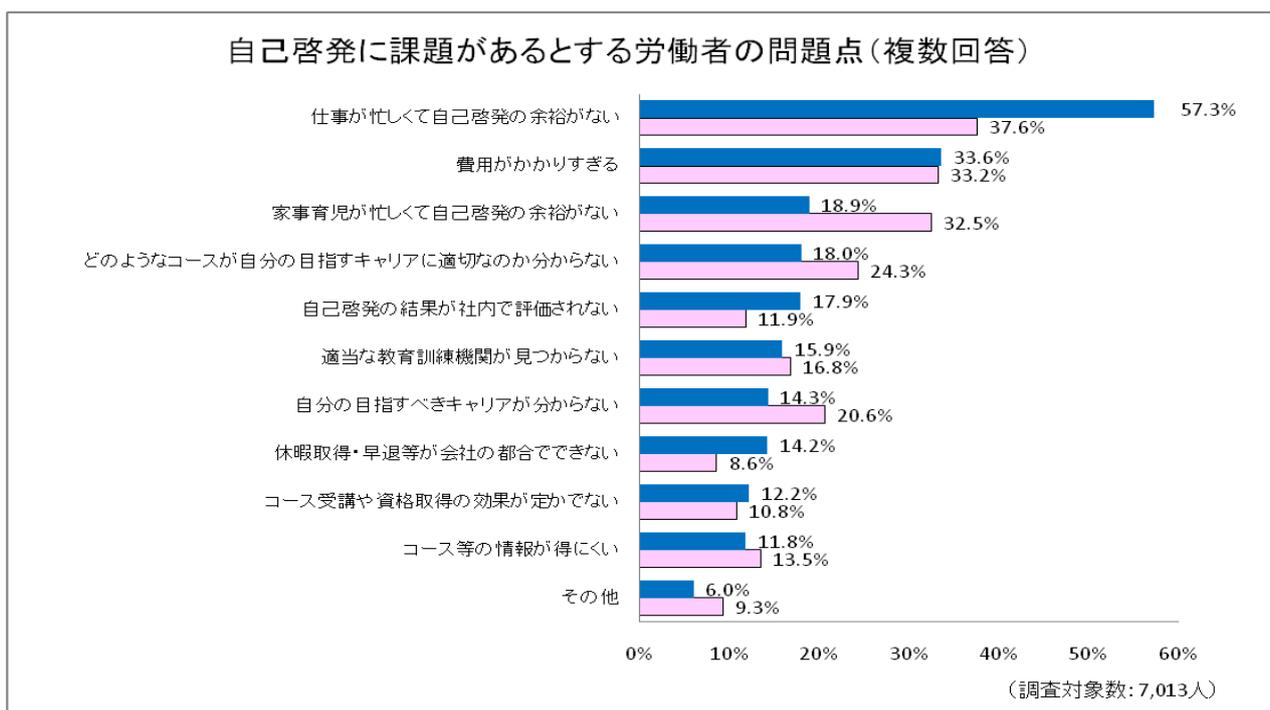
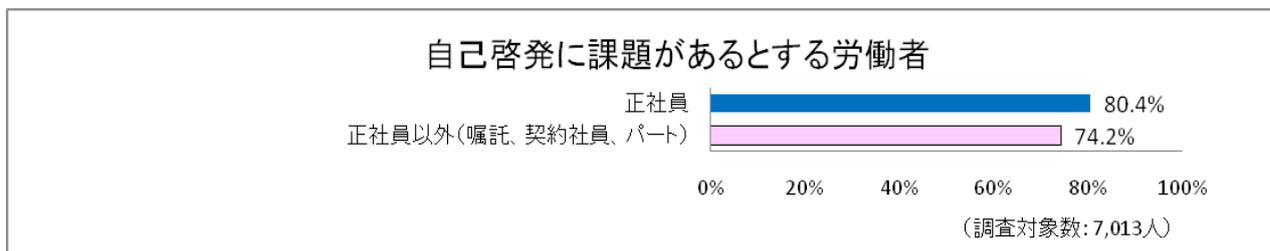
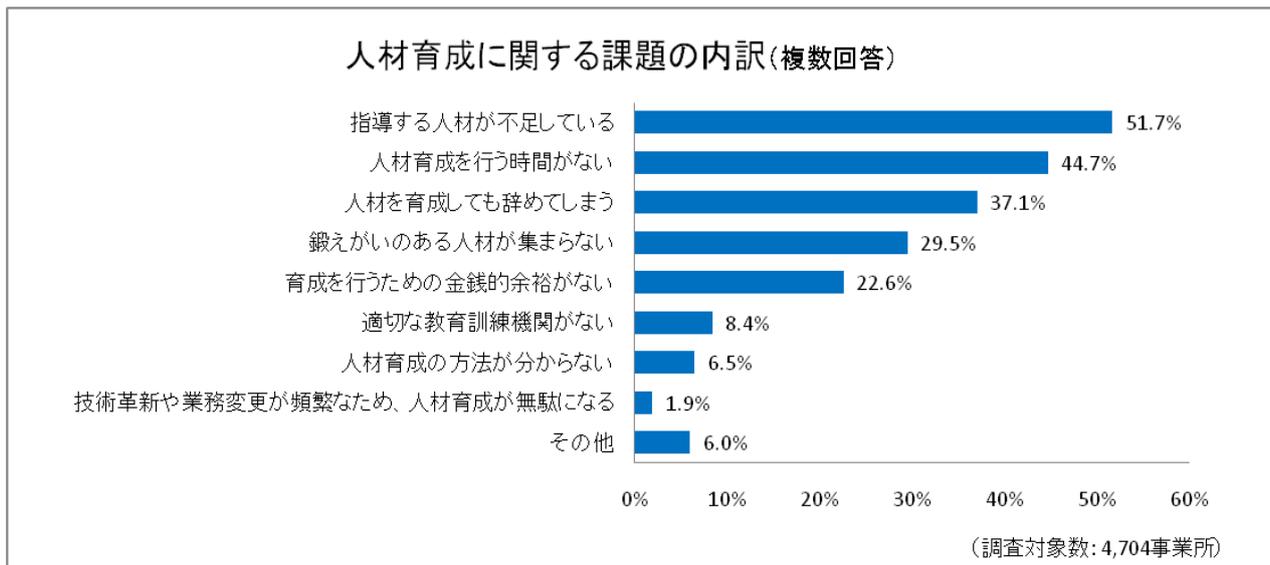
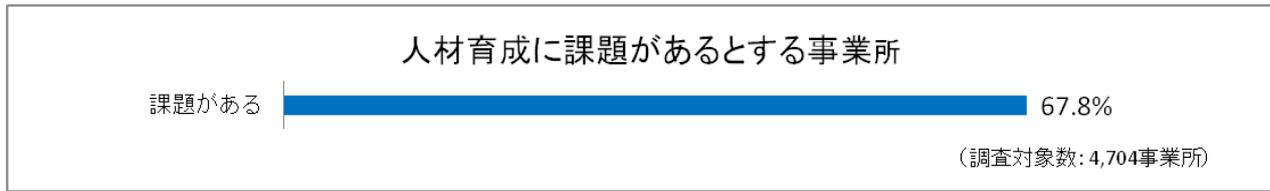
④受講料 1か月当たり14,000円

⑤実績

平成23年度受講者数 1名（定員4名）

第3 企業の人材育成・労働者の自己啓発の課題（全国）

資料出典：厚生労働省「平成23年度能力開発基本調査」



第4 県内企業・従業員に対するアンケート調査

1 調査概要

(1) 調査の目的

企業や従業員の「学びなおし」についての考えや取組状況等を調査し、若手・中堅社員が職業上必要な専門性の向上や、新たな専門性を身に付けることを目的として、大学などの多様な場や機会を通じて学びなおす仕組みづくりについて検討を行うための参考とする。

(2) 調査実施主体

福井県産業労働部労働政策課

(3) 調査項目

①企業向け

- ・学びなおしの必要性についての考え方
- ・若手・中堅社員に身に付けさせたいスキル
- ・社員のスキルアップに関する取組状況
- ・平成23年度に、若手・中堅社員に受講させた研修、講座等の内容
- ・若手・中堅社員に研修、講座等を受講させる際の課題や求める支援内容
- ・若手・中堅社員に学ばせたい研修、講座等の内容

②従業員向け

- ・学びなおしの必要性についての考え方
- ・平成23年度に取り組んだスキルアップの内容
- ・スキルアップに取り組む上での問題点や求める支援内容
- ・学んでみたい研修、講座等の内容

(4) 調査方法

①企業向け

福井商工会議所の協力を得て実施

②従業員向け

日本労働組合総連合会福井県連合会の協力を得て、39歳以下の組合員を対象者として実施

(5) 調査時期

平成24年8月

(6) 調査票の回収状況

①企業向け

対象企業	回答企業	回答率
1,464社	241社	16.5%

②従業員向け

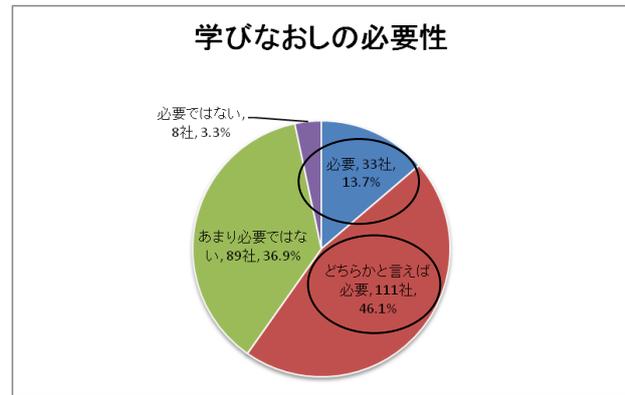
対象従業員	回答従業員	回答率
440名	267名	60.7%

2 調査結果の概要

(1) 企業向けアンケート

① 学びなおしの必要性

- ・約6割の企業が「必要」または「どちらかといえば必要」と回答



② 平成23年度に、若手・中堅社員に受講させた講座

◆ 組合・業界団体等が平日昼間に開催する、ものづくり関連の技能・技術やIT等の短期の講座を受講 (P8~9 参照)

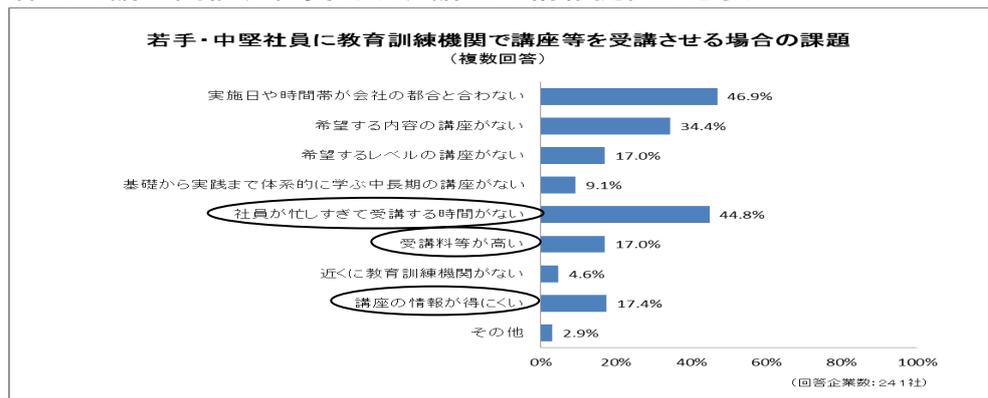
- ・若手・中堅社員に講座を受講させた企業は約6割
- ・内容は「技能・技術」が最も多く、次いで「IT」、「生産管理・業務改善」、「営業・マーケティング」等
- ・利用した研修機関は「組合・業界団体」が最も多く、次いで「教育コンサルタント等の民間の教育訓練機関」、「ふくい産業支援センター」等
- ・受講させた講座の時間帯は、平日昼間が9割以上
- ・受講総時間は、「10時間未満」が約5割で最も多く、「10時間以上30時間未満」が約4割
- ・1講座当たりの受講料等平均額は約26,000円。「1万円未満」が約4割で最も多く、次いで「1万円以上2万円未満」が約2割、「2万円以上3万円未満」「3万円以上5万円未満」がともに約15%

③ 若手・中堅社員に講座を受講させる際の課題や求める支援内容 (P10 参照)

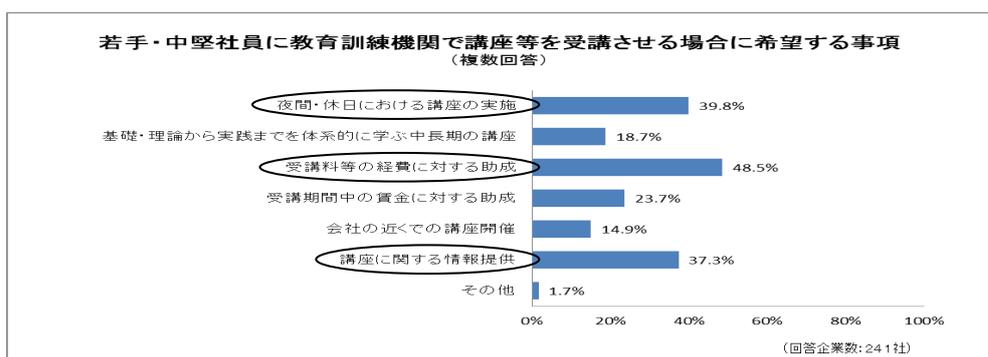
◆ 課題は「社員が多忙すぎる」「講座情報が得にくい」「受講料等が高い」等

→ 夜間・休日の講座開催、経費助成、講座の情報提供が必要

・ 課題



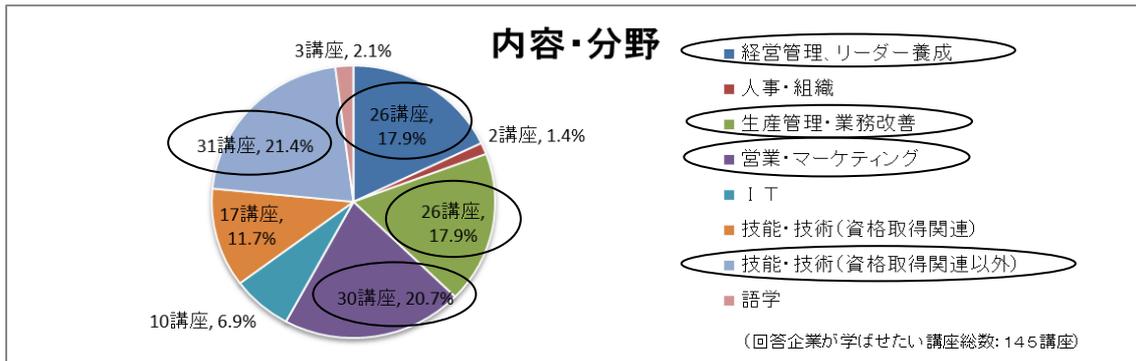
・ 求める支援内容



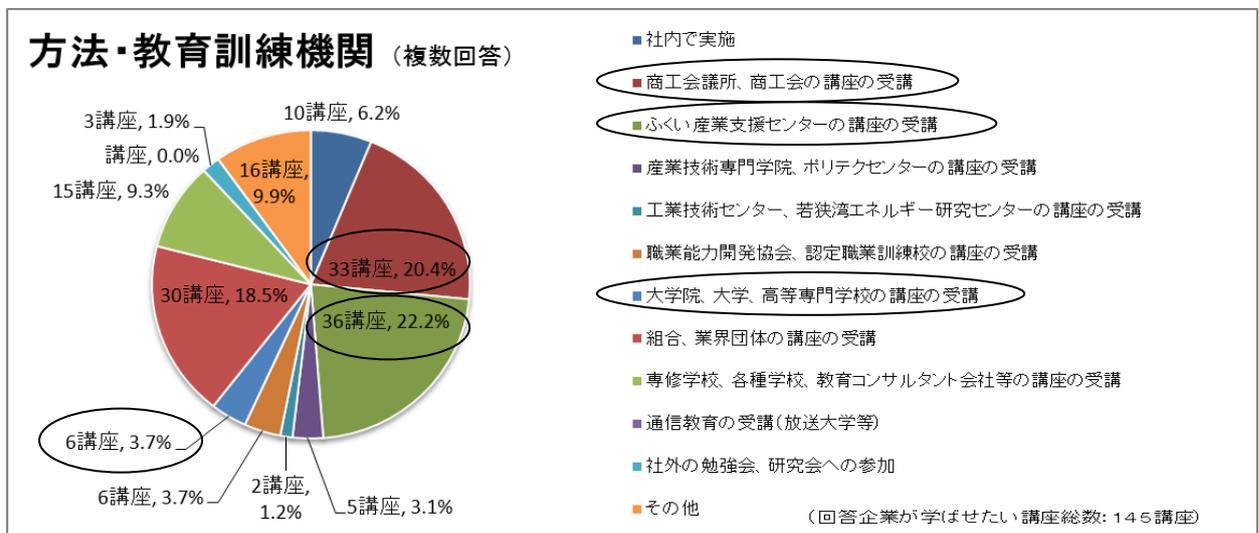
④若手・中堅社員に学ばせたい講座 (P 11~13 参照)

◆平日夜間や土日に、大学・高専、商工会議所、ふくい産業支援センター等において、ものづくりに関する最新の情報やマーケティング、マネジメント等に関する講座の開催が求められている。

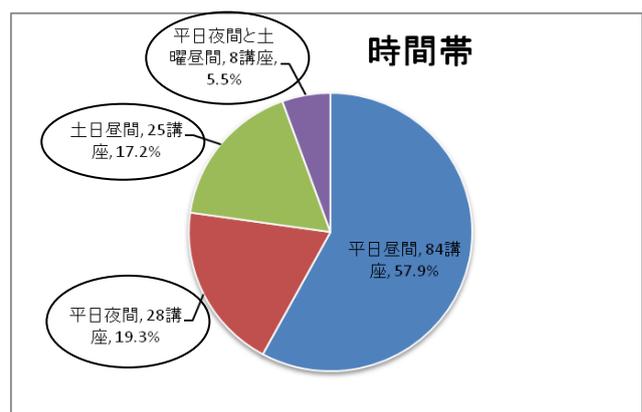
- ・内容は、繊維・機械等の分野の最新の知識・技術等の「技能・技術」が約22%で最も多く、次いで「営業・マーケティング」が約21%、マネジメントや交渉力等の「経営管理・リーダー養成」、品質管理や5S等の「生産管理・業務改善」が約18%



- ・利用したい研修機関は、「大学・高専」が3.7%(対23年度利用実績3.5ポイント増)、「商工会議所・商工会」が20.4%(対23年度利用実績15.6ポイント増)、「ふくい産業支援センター」が22.2%(対23年度利用実績10.9%増)



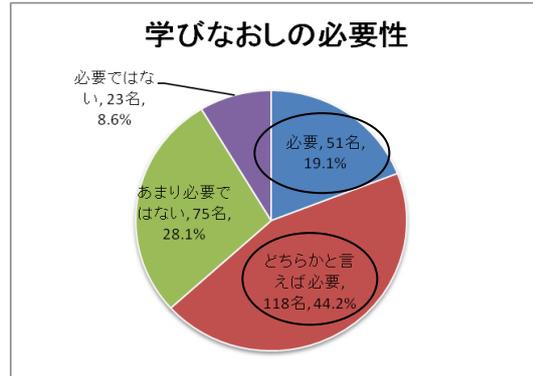
- ・受講させたい時間帯は、「平日夜間」、「土日昼間」および「平日夜間と土日昼間」合わせて42%(対23年度利用実績33.5ポイント増)



(2)従業員向けアンケート

①学びなおしの必要性

- ・約6割の従業員が「必要」または「どちらかといえば必要」と回答



②平成23年度に取り組んだスキルアップ

◆平日夜間や土日に、通信教育・独学等により、ものづくり関連の技能・技術や語学等を学習 (P15~16 参照)

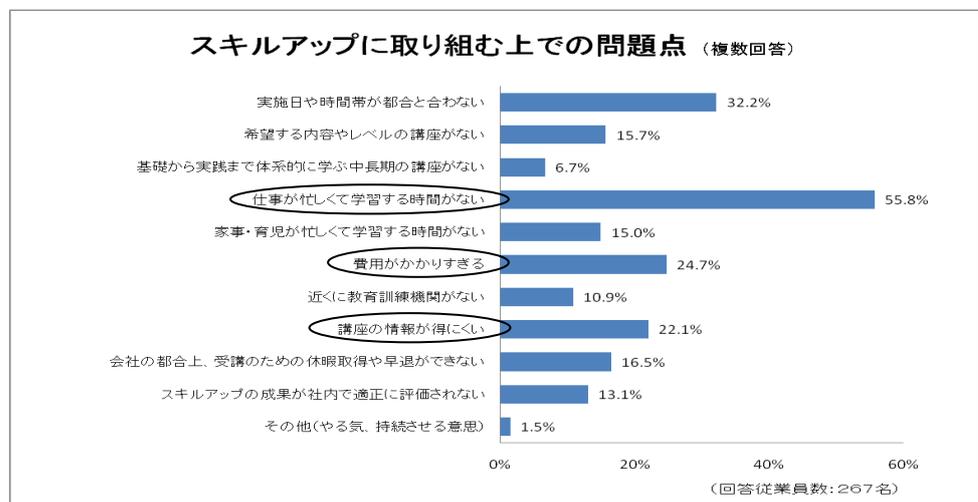
- ・何らかのスキルアップに取り組んだ従業員は約2割
- ・内容は「技能・技術」が最も多く、次いで「語学」「生産管理・業務改善」「経理・財務」
- ・学習方法は「通信教育」が約37%で最も多く、次いで「社内勉強会、独学」が約24%、「組合、業界団体の講座」が約14%
- ・学習時間帯は、「平日夜間」、「土日」および「平日夜間・土日」合わせて約8割
- ・学習総時間は、「10時間未満」が約35%、「10時間以上30時間未満」が約37%
- ・1人当たり受講料等平均額は約28,000円で、会社からの助成平均額は約8,000円

③スキルアップに取り組む上での問題点や求める支援内容 (複数回答) (P17 参照)

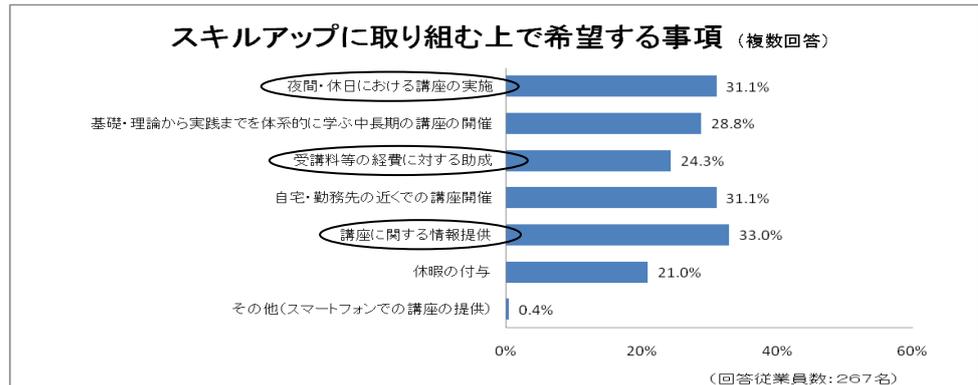
◆問題点は「仕事が多忙」「費用が高い」「講座情報が得にくい」等

→ 夜間・休日の講座実施、経費助成、講座の情報提供が必要

- ・問題点



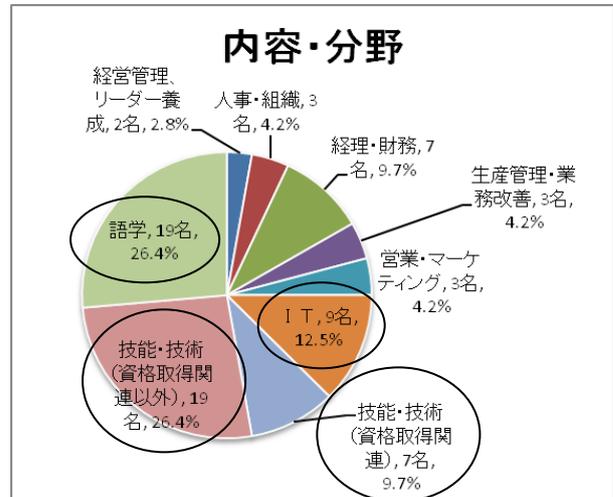
- ・求める支援内容



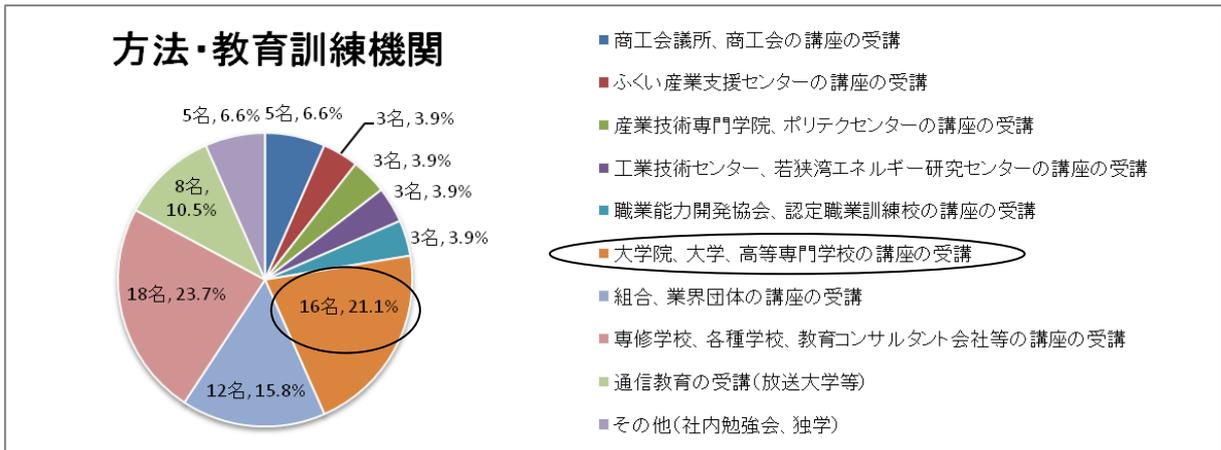
④学んでみたい研修、講座等の内容 (P18~19 参照)

◆平日夜間や土日に、大学・高専等において、ものづくりに関する最新の情報や語学等に関する講座の開催が求められている。

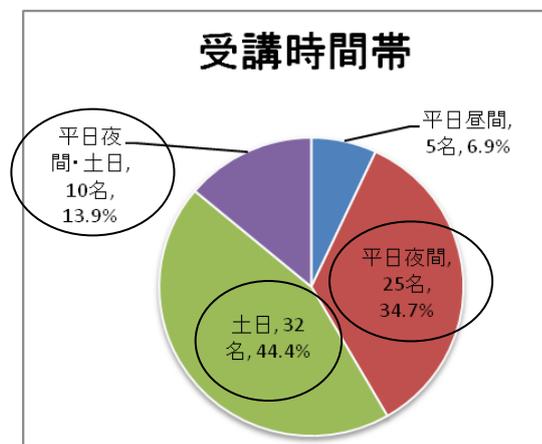
- ・内容は、電気・機械・金属加工等の分野の知識・技術等の「技能・技術」が約36%、「語学」が約26%、情報システム開発等の「IT」が約13%



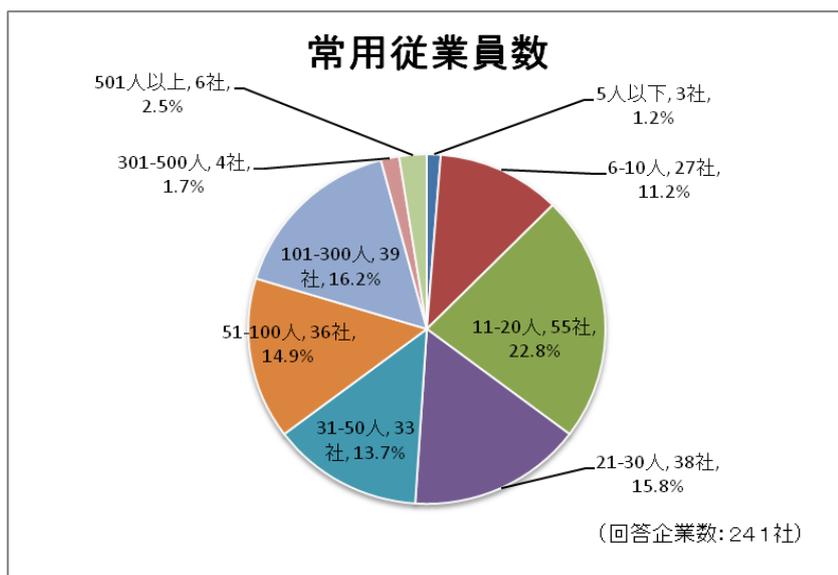
- ・利用したい研修機関は、「大学・高専」が21.1%(対23年度利用実績21.1%増)



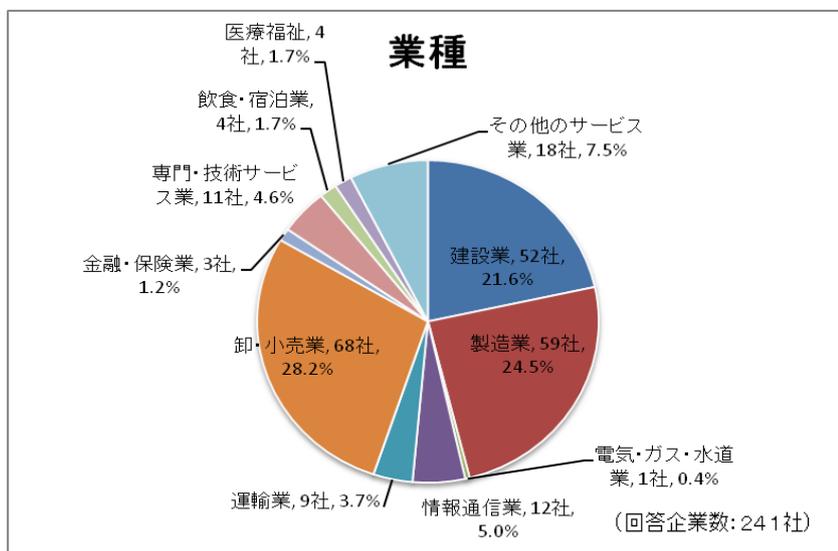
- ・受講したい時間帯は、「平日夜間」、「土日」および「平日夜間と土日」合わせて93%(対23年度利用実績15.2ポイント増)



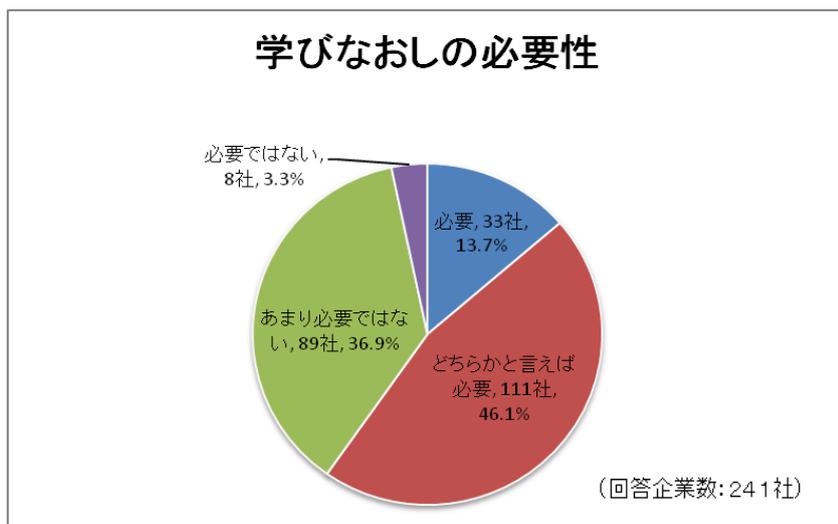
3 企業向けアンケート結果（詳細）



回答企業は、従業員数300人以下の中小企業の比率が高い。

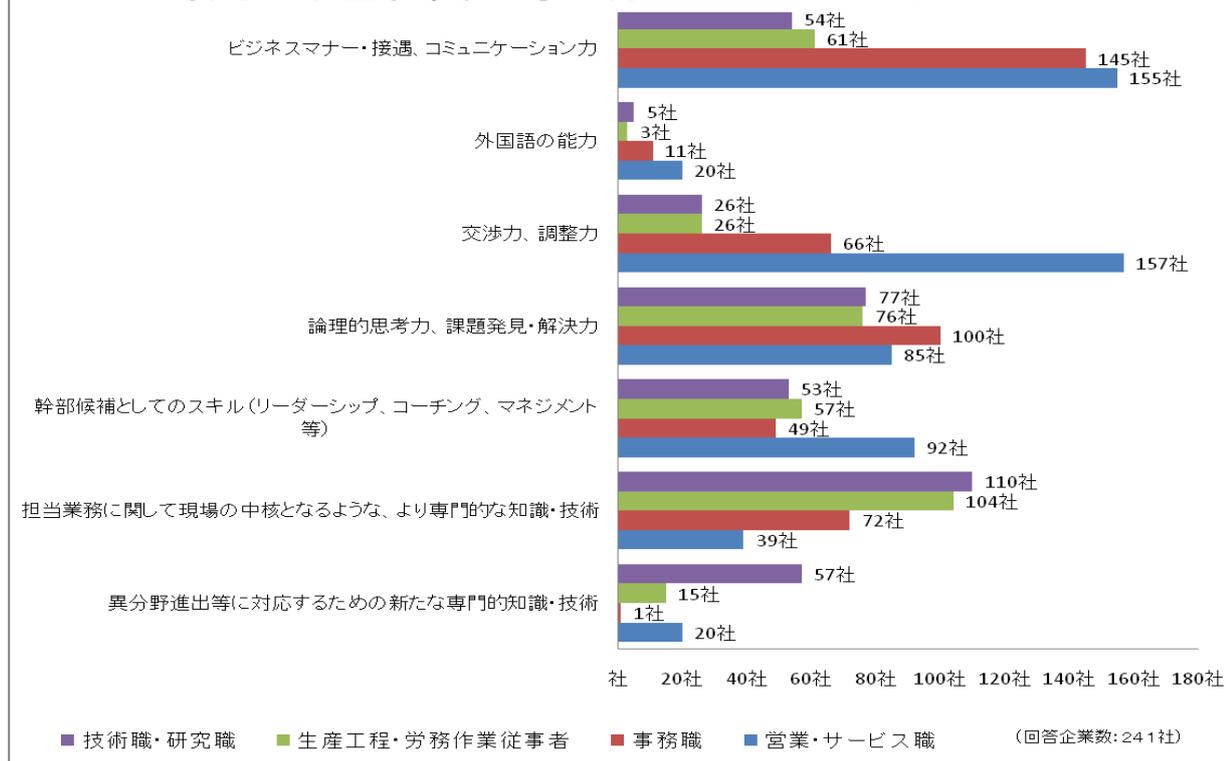


回答企業は、卸・小売業、製造業、建設業の比率が高い。



学びなおしは、約6割の企業が「必要」または「どちらかと言えば必要」と回答。

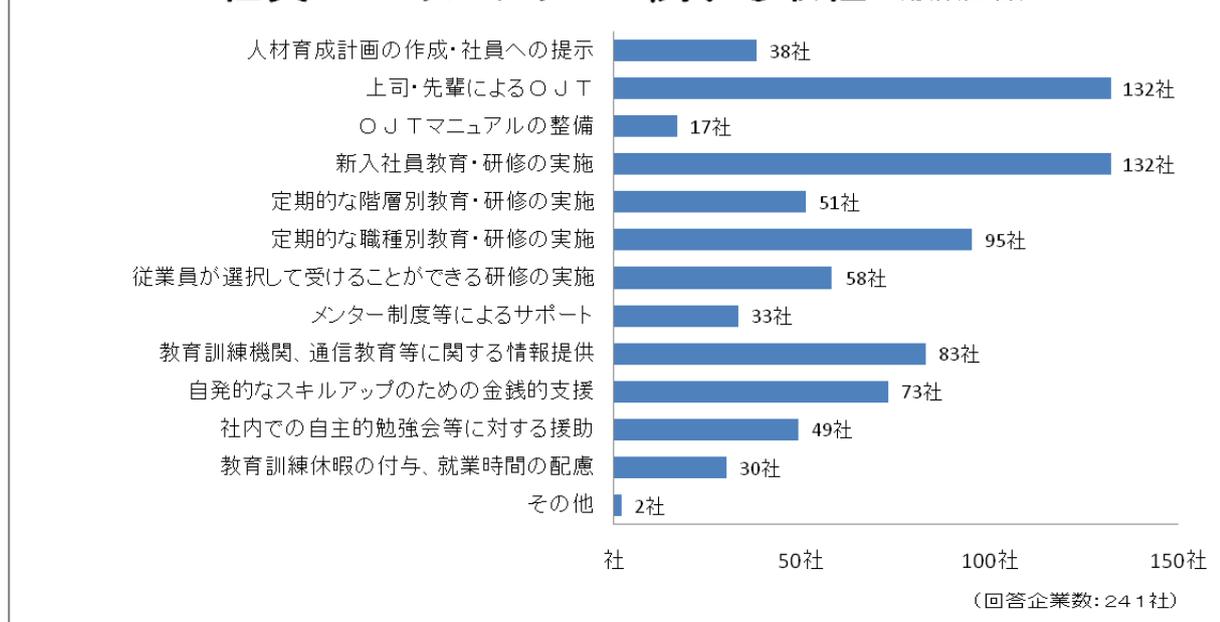
若手・中堅社員に身に付けさせたいスキル（複数回答）



若手・中堅社員に身に付けさせたいスキルとして、

- ・技術職・研究職および生産工程・労務作業従事者は、「担当業務に関する専門的な知識・技術」「論理的思考力、課題発見・解決力」
- ・事務職は、「ビジネスマナー・接遇、コミュニケーション力」「論理的思考力、課題発見・解決力」
- ・営業・サービス職は、「ビジネスマナー・接遇、コミュニケーション力」「交渉力、調整力」と考える企業が多い。

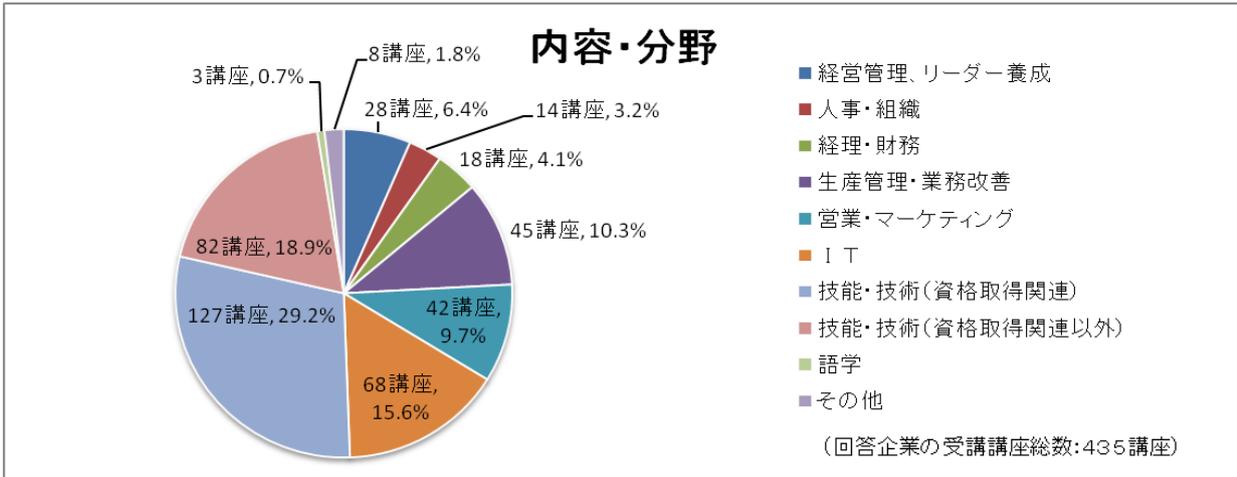
社員のスキルアップに関する取組（複数回答）



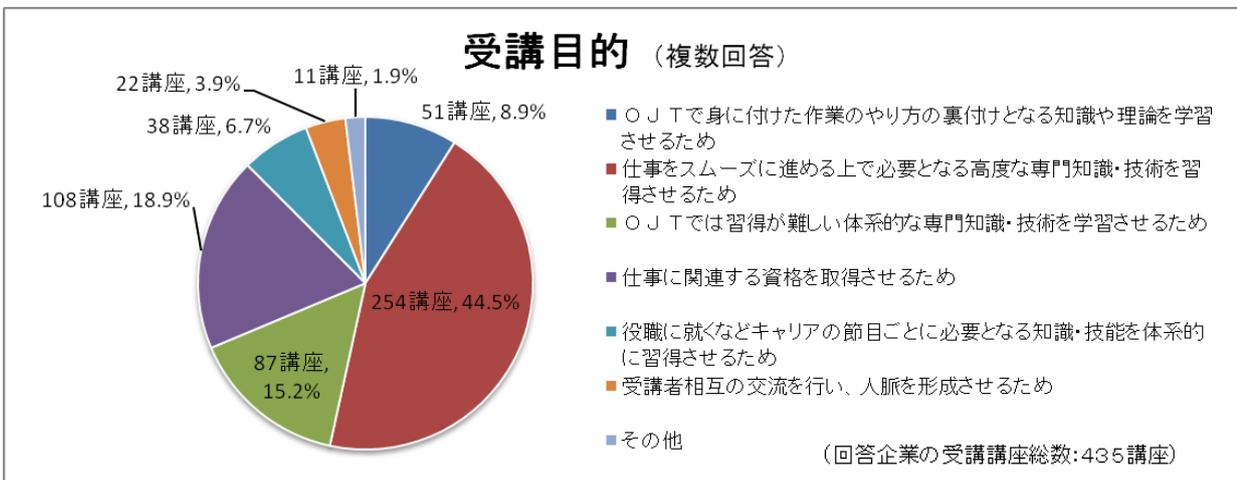
社員のスキルアップのため、「上司・先輩によるOJT」、「新入社員教育・研修の実施」、「定期的な職種別教育・研修の実施」に取り組む企業が多い。

若手・中堅社員に受講させた研修、講座等(平成23年度)

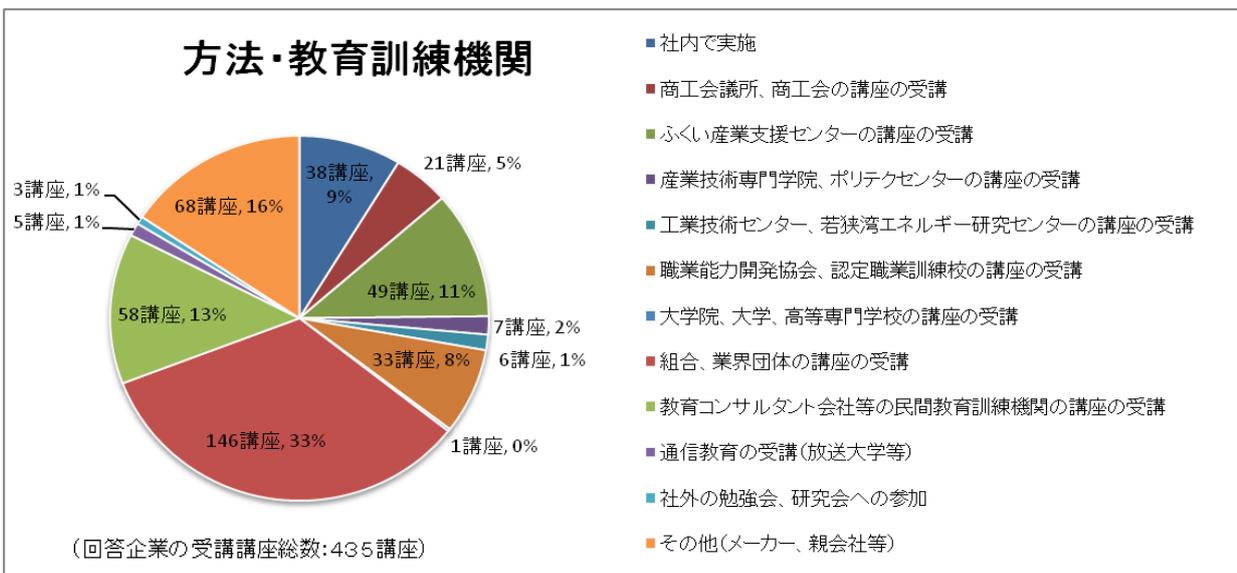
◆回答企業241社のうち、平成23年度に若手・中堅社員に講座を受講させた企業は146社(60.6%)。



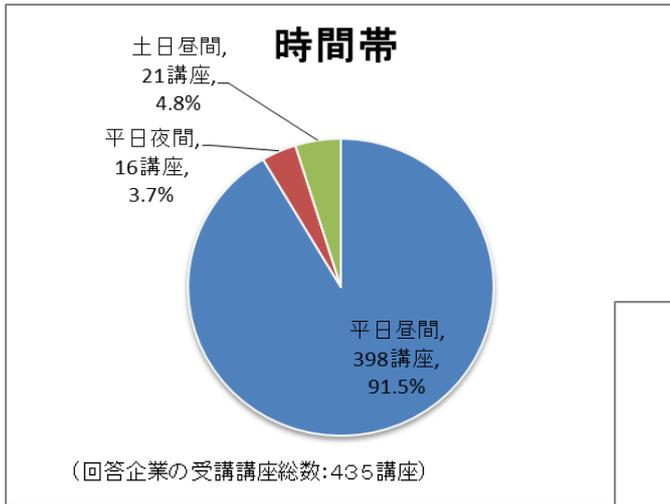
若手・中堅社員に受講させた研修、講座等の内容・分野は、「技能・技術」が最も多く、次いで「IT」、「生産管理・業務改善」、「営業・マーケティング」となっている。



若手・中堅社員に研修、講座等を受講させる目的は、「仕事をスムーズに進める上で必要となる高度な専門知識・技術の習得」が最も多く、次いで「仕事に関連する資格の取得」、「OJTでは習得が難しい体系的な専門知識・技術の習得」となっている。

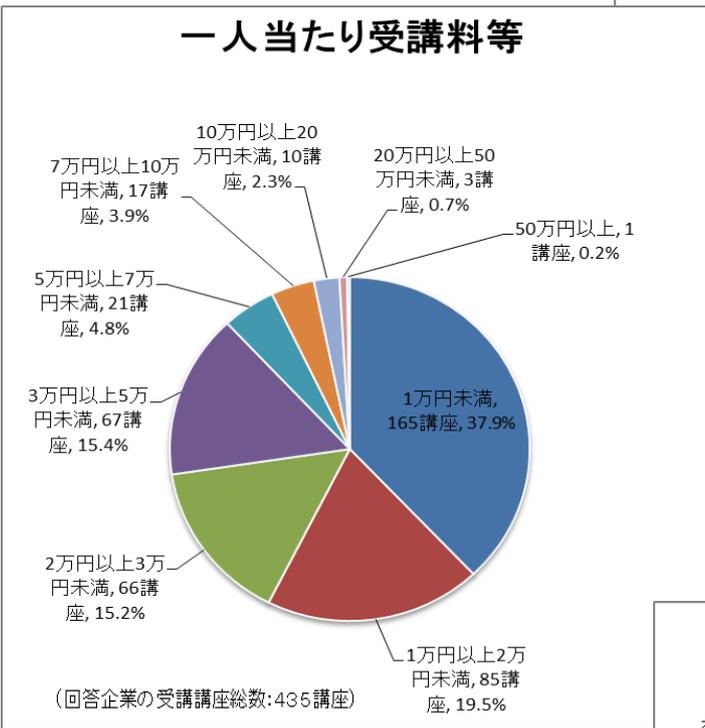
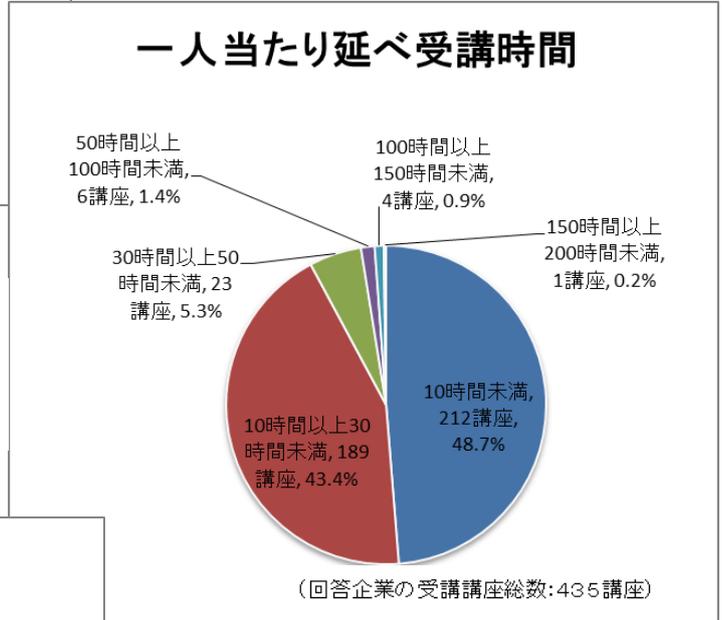


若手・中堅社員に受講させた研修、講座等は、「組合、業界団体の講座」が最も多く、次いで「教育コンサルタント会社等の民間教育訓練機関の講座」、「ふくい産業支援センターの講座」となっている。



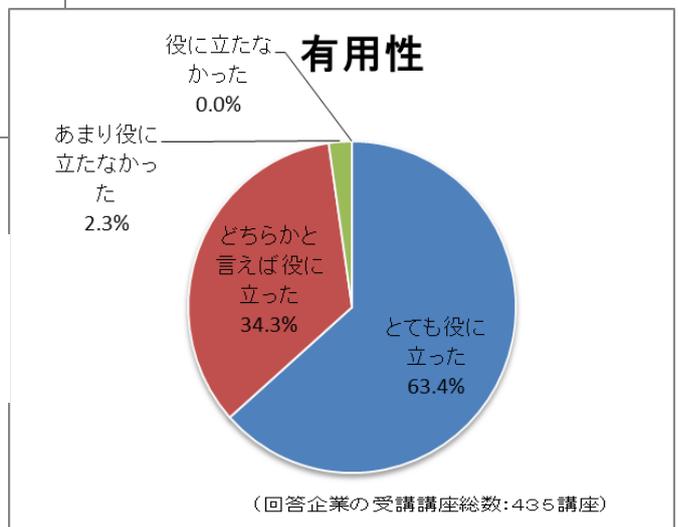
若手・中堅社員に受講させた研修、講座等の時間帯は、平日昼間が9割以上。

若手・中堅社員に受講させた研修、講座等の受講時間は「10時間未満」が約5割、「10時間以上30時間未満」が約4割。

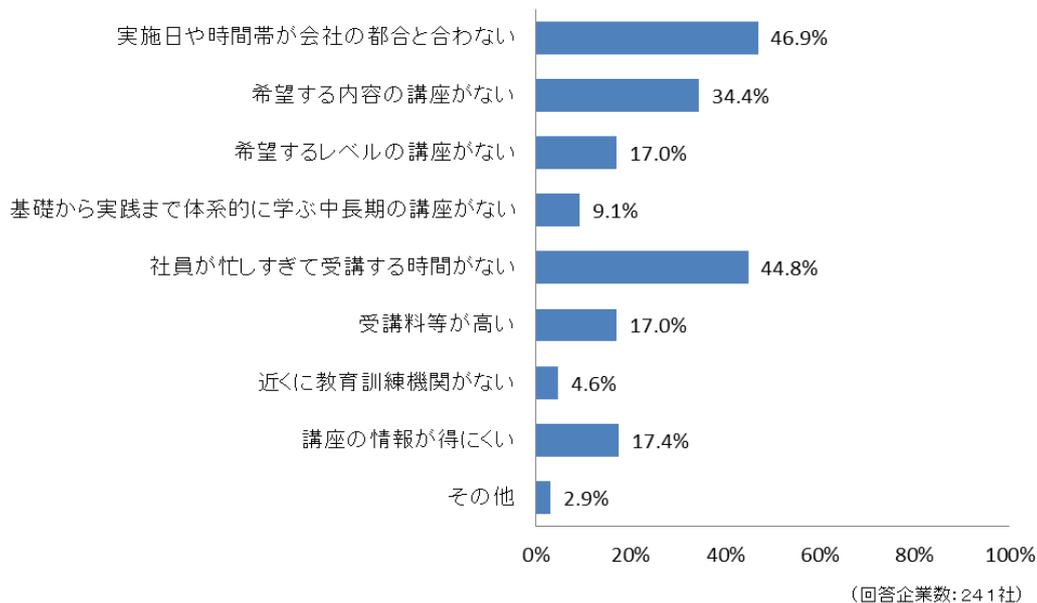


・1講座当たり受講料等平均額は約26,000円。
 ・「1万円未満」が最も多く、次いで「1万円以上2万円未満」、「3万円以上5万円未満」、「2万円以上3万円未満」となっている。

若手・中堅社員に受講させた研修、講座等の有用性は、「とても役に立った」または「どちらかと言えば役に立った」が9割以上。

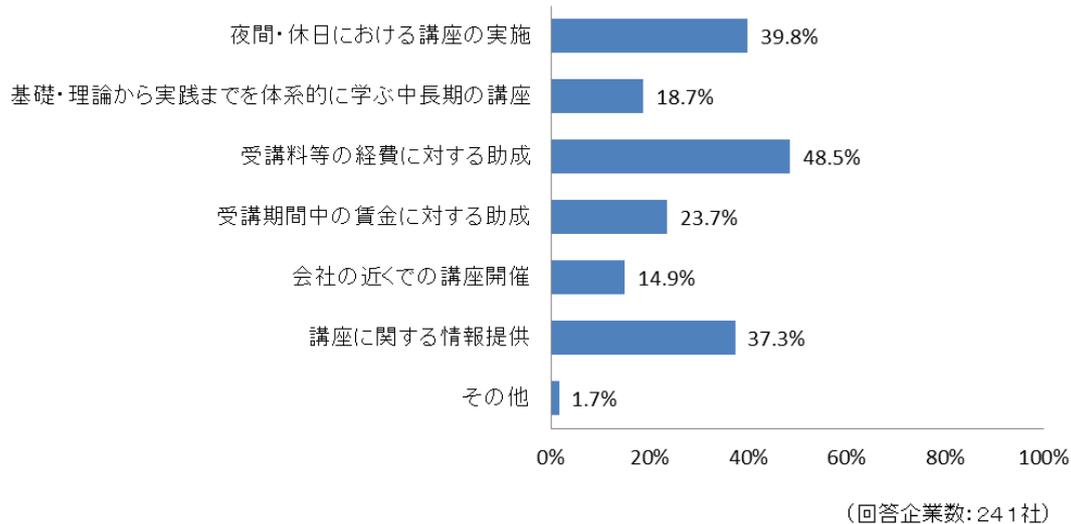


若手・中堅社員に教育訓練機関で講座等を受講させる場合の課題
(複数回答)



若手・中堅社員に教育訓練機関で講座等を受講させる場合の課題は、「実施日や時間帯が会社の都合と合わない」が最も多く、次いで「社員が忙しすぎて受講する時間がない」、「希望する内容の講座がない」とする企業が多い。

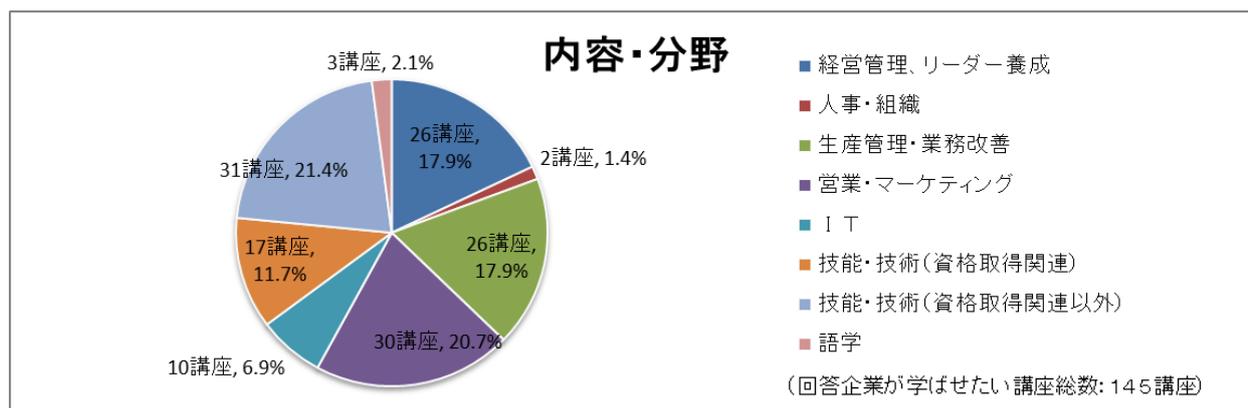
若手・中堅社員に教育訓練機関で講座等を受講させる場合に希望する事項
(複数回答)



若手・中堅社員に教育訓練機関で講座等を受講させる場合に希望する事項としては、「受講料等の経費に対する助成」が最も多く、次いで「夜間・休日における講座の実施」、「講座に関する情報提供」とする企業が多い。

今後、若手・中堅社員に学ばせたい内容・講座等

(平成 23 年度に受講した講座等は除く)



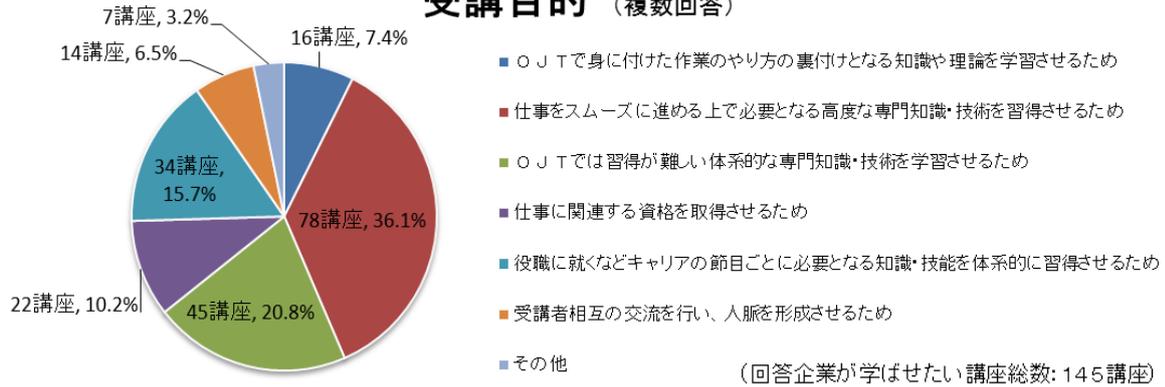
・若手・中堅社員に学ばせたい内容・分野は、「技能・技術」が最も多く、次いで「営業・マーケティング」、「経営管理、リーダー養成」、「生産管理・業務改善」となっている。

・平成 23 年度に受講させた講座等と比較すると、「経営管理、リーダー養成」、「生産管理・業務改善」、「営業・マーケティング」を受講させたいとする企業が多い。

【学ばせたい具体的な内容】

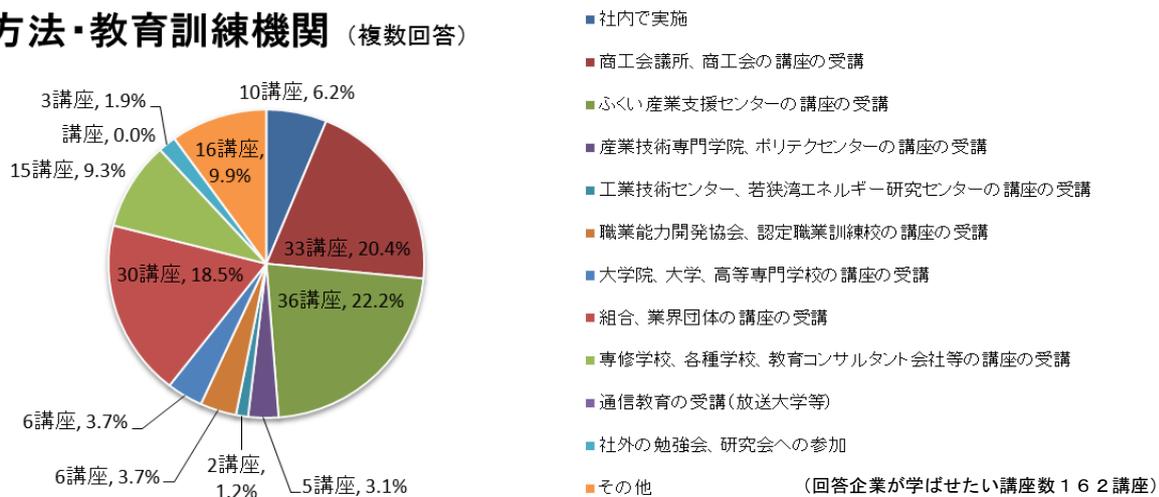
分野	内 容
経営管理、 リーダー養成	部下指導力、マネジメント力、リーダーシップ育成、交渉力・調整力、女性リーダーシップ育成講座、ビジネススクールの縮小版のような講座 等
人事・組織	労務管理 等
生産管理・ 業務改善	品質管理、不良品ゼロに向けた改善、クレーム対応、5 S、ロジカルシンキング、PDCAトレーニング、課題解決力 等
営業・マーケ ティング	プレゼンテーション、販売戦略・提案営業力アップ、ビジネスチャンス開拓、商品開発のアプローチとマーケティング手法、実例（失敗・成功）中心の接遇・コミュニケーション力向上講座 等
I T	システム開発における基本的な考え方や設計・プログラミングの知識、Android プログラミング、Titaium Mobile で作るスマートフォンアプリ、プログラム開発におけるレビュー・テスト技術の基礎 等
技能・技術 (資格取得 関連)	電気工事士試験対策、高所作業車運転技能講習、玉掛け技能講習、高所作業車講習、小型移動式クレーン講習、ゴンドラ取扱講習、有機溶剤作業主任者技能講習、ビルクリーニング技能士講習 等
技能・技術 (資格取得 関連以外)	各専門分野の最新情報、生産の原価・効率、繊維の基礎知識や分解・設計・最新の技術の紹介、機械組立の基礎知識、3D-CAD、橋梁点検技術、道路防災点検技術、地質・地盤の基礎知識、管工事の基礎技術 等
語学	ビジネス英語、中国語 等

受講目的（複数回答）

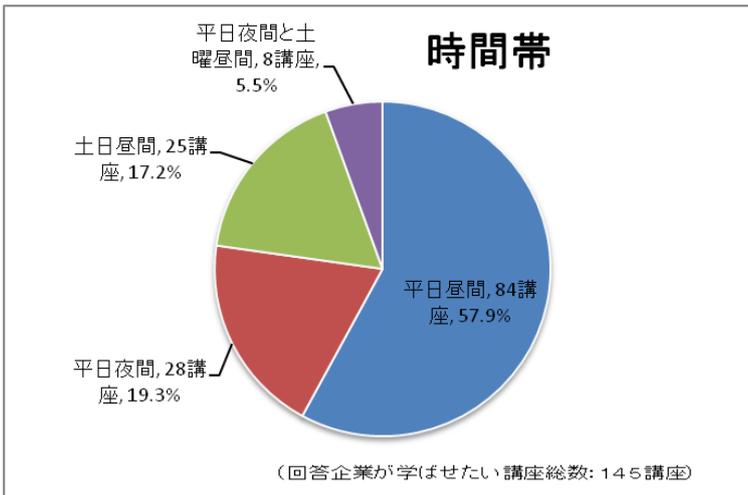


- ・若手・中堅社員に学ばせたい内容についての受講目的は、「仕事をスムーズに進める上で必要となる高度な専門知識・技術の習得」が最も多く、次いで「○ J T では習得が難しい体系的な専門知識・技術の習得」、「役職に就くなどキャリアの節目ごとに必要となる専門知識・技術の習得」となっている。
- ・平成 23 年度に受講させた講座等と比較すると、「○ J T では習得が難しい体系的な専門知識・技術の習得」、「役職に就くなどキャリアの節目ごとに必要となる専門知識・技術の体系的な習得」を受講目的とする企業が多い。

方法・教育訓練機関（複数回答）

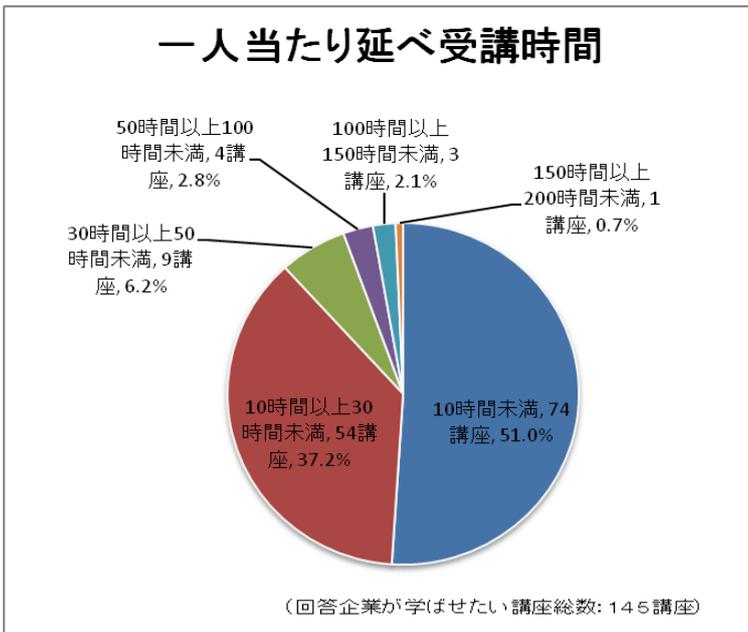


- ・若手・中堅社員に学ばせたい内容について、「ふくい産業支援センターの講座」が最も多く、次いで「商工会議所、商工会の講座」、「組合、業界団体の講座」となっている。
- ・平成 23 年度に受講させた講座等と比較すると、「大学院、大学、高等専門学校の講座」、「ふくい産業支援センターの講座」、「商工会議所、商工会の講座」の受講を希望する企業が多い。



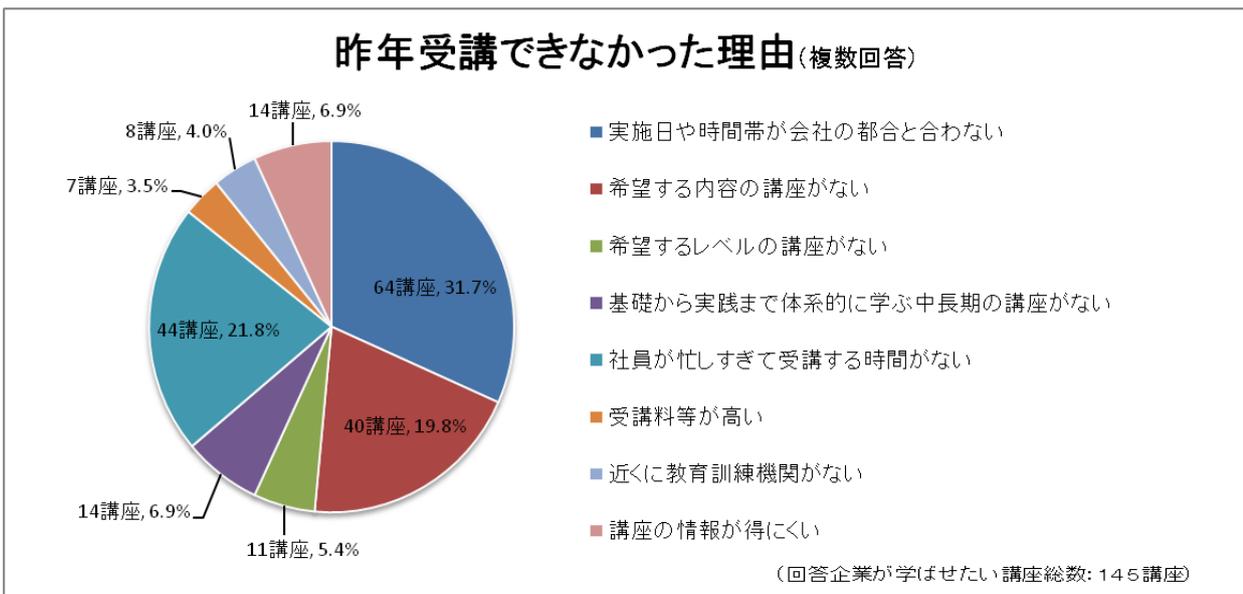
・若手・中堅社員に学ばせたい講座等の受講の時間帯は、「平日昼間」が最も多く、次いで「平日夜間」、「土日昼間」となっている。

・平成23年度に受講させた講座等と比較すると、「平日夜間」または「土日昼間」に受講させたいとする企業が大幅に増加している。



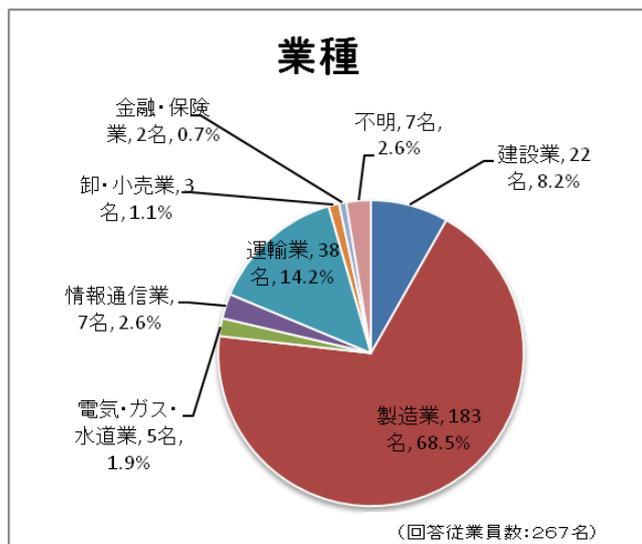
・若手・中堅社員に学ばせたい講座等の延べ受講時間は、「10時間未満」が約5割、「10時間以上30時間未満」が約4割。

・平成23年度に受講させた講座等の延べ受講時間のそれぞれの割合とほぼ同等の割合。

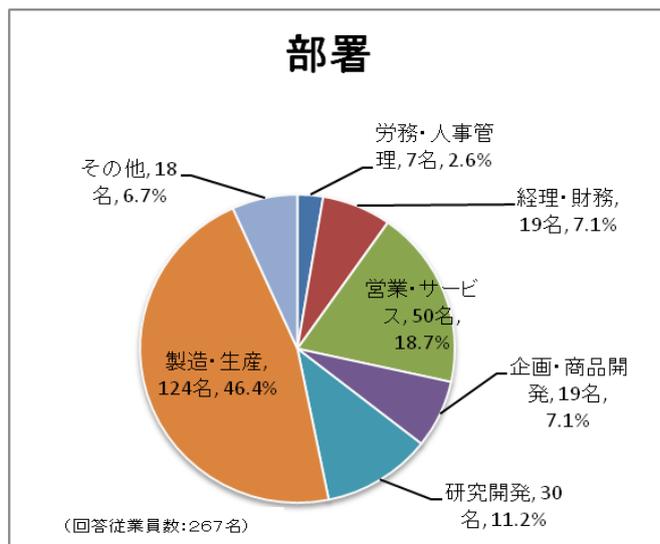


・若手・中堅社員に学ばせたい講座等について昨年受講できなかった理由は、「実施日や時間帯が会社の都合と合わない」が最も多く、次いで「社員が忙しすぎて受講する時間がない」、「希望する内容の講座がない」とする企業が多い。

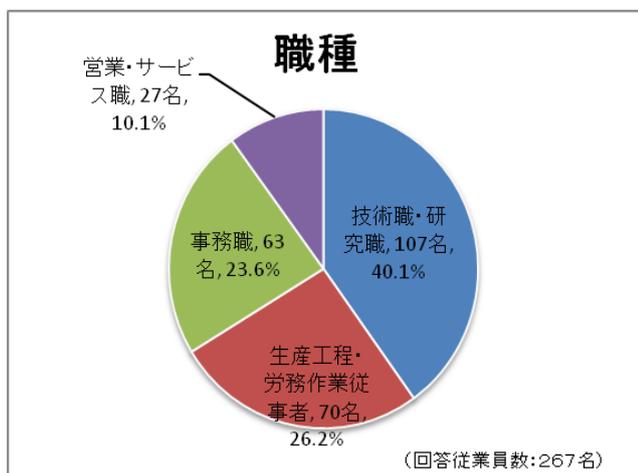
4 従業員向けアンケート結果（詳細）



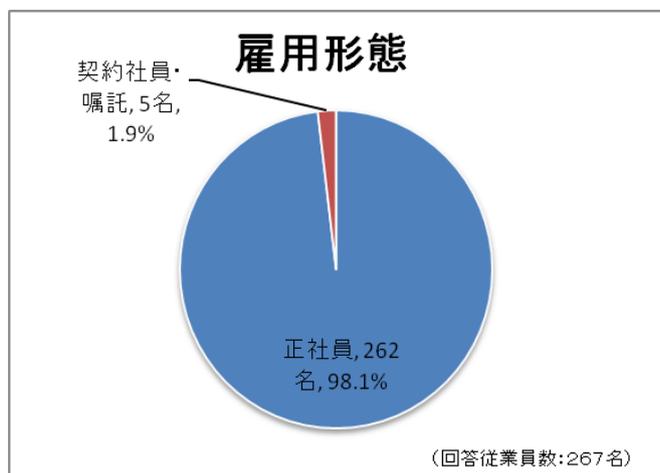
回答従業員の業種は、製造業が約7割で最も多く、次いで運輸業、建設業となっている。



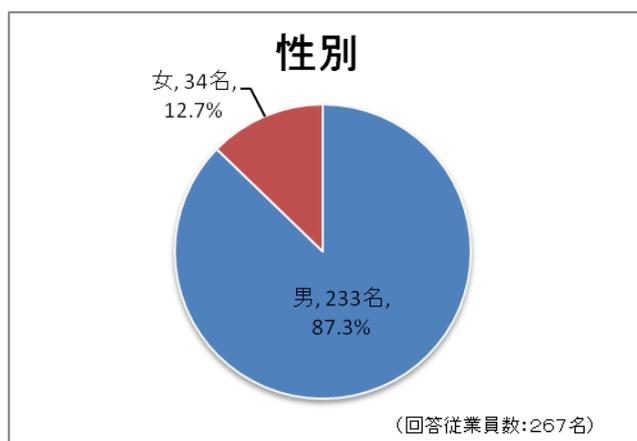
回答従業員の部署は、製造・生産部門が約5割で最も多く、次いで営業・サービス部門、研究開発となっている。



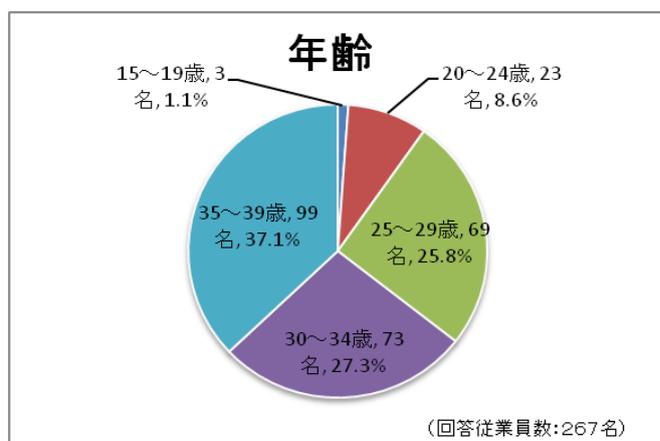
回答従業員の職種は、技術職・研究職が約4割で最も多く、次いで生産工程・労務作業従事者、事務職、営業・サービス職となっている。



回答従業員の雇用形態は、正社員が9割以上。

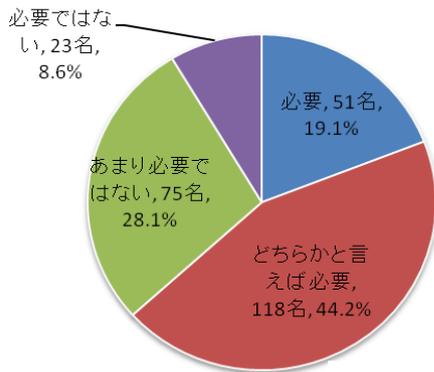


回答従業員の性別は男性9割、女性1割。



回答従業員の年齢は、35～39歳が約4割で最も多く、次いで、30～34歳、25～29歳、20～24歳、15～19歳となっている。

学びなおしの必要性



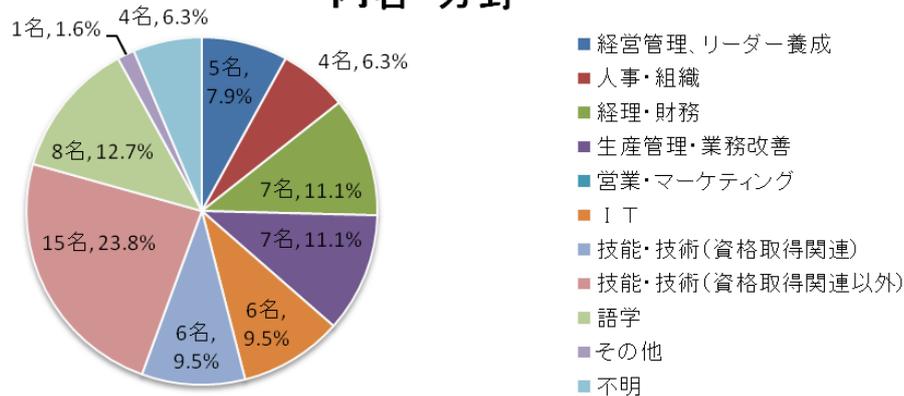
(回答従業員数:267名)

学びなおしは、回答従業員の約6割が「必要」または「どちらかと言えば必要」と回答。

平成23年度に取り組んだスキルアップ(複数回答)

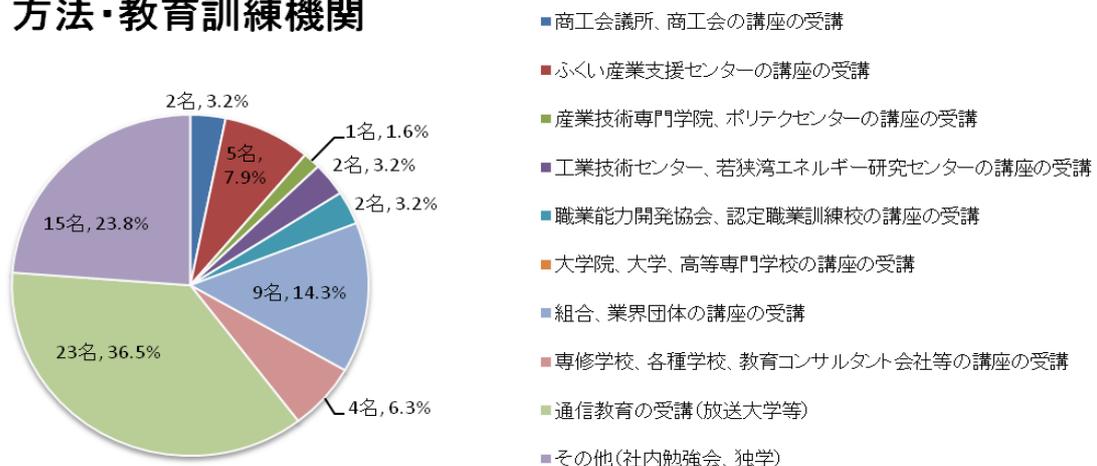
◆回答従業員267名のうち、平成23年度に何らかのスキルアップに取り組んだ従業員は54名(20.2%) (延べ人数は63名)。

内容・分野

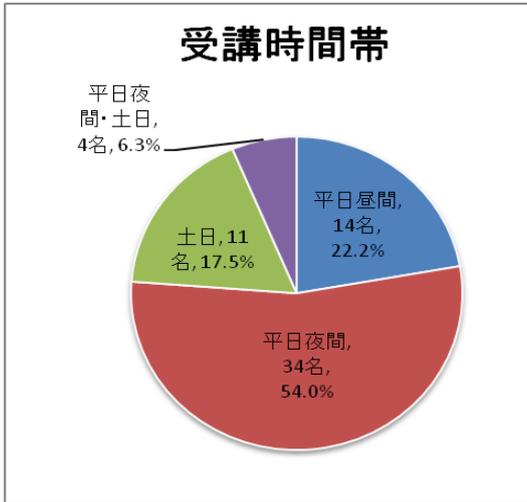


平成23年度に取り組んだスキルアップは、「技能・技術」が最も多く、次いで「語学」、「経理・財務」、「生産管理・業務改善」となっている。

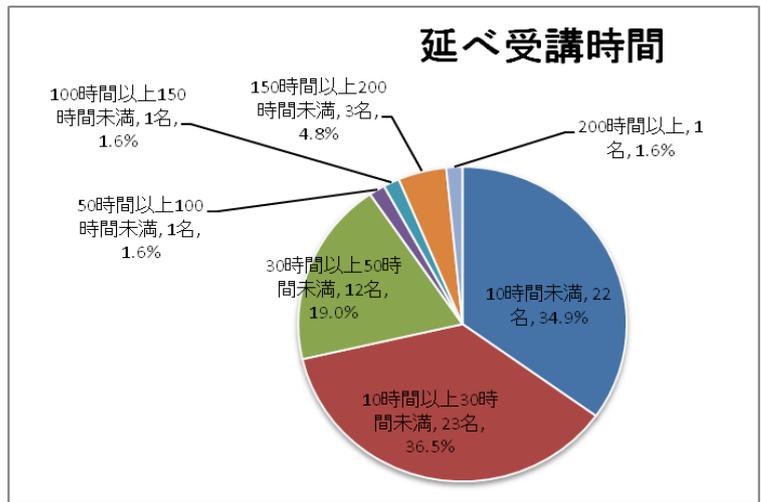
方法・教育訓練機関



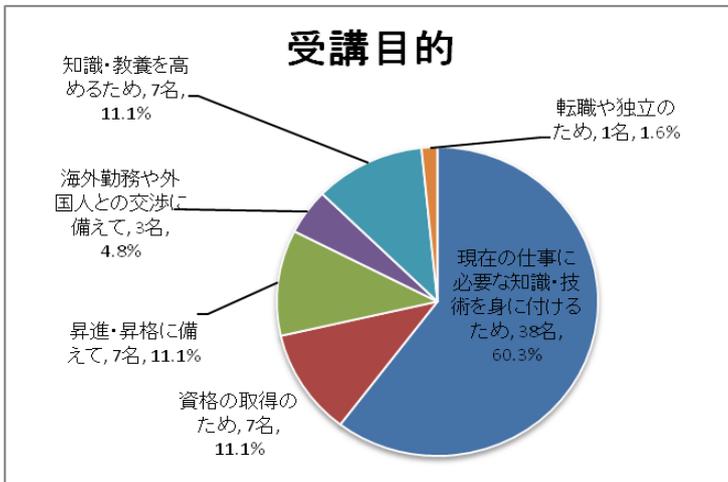
平成23年度に取り組んだスキルアップの方法としては、「通信教育の受講」が約4割と最も多く、次いで「その他(社内勉強会、独学)」となっている。



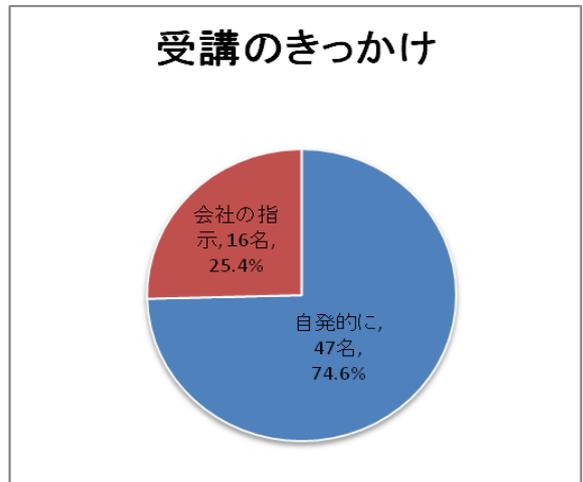
スキルアップのための受講時間帯は、平日夜間が約5割。



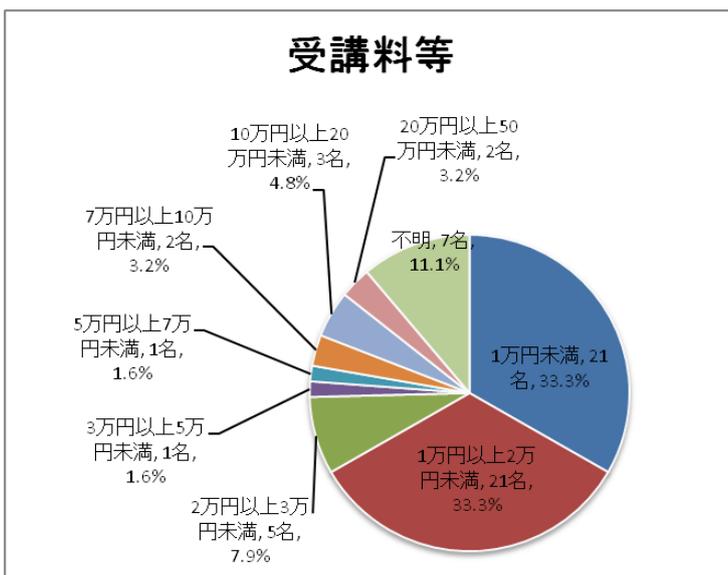
スキルアップのための延べ受講時間は、「10時間以上30時間未満」が約4割で最も多く、次いで「10時間未満」、「30時間以上50時間未満」となっている。



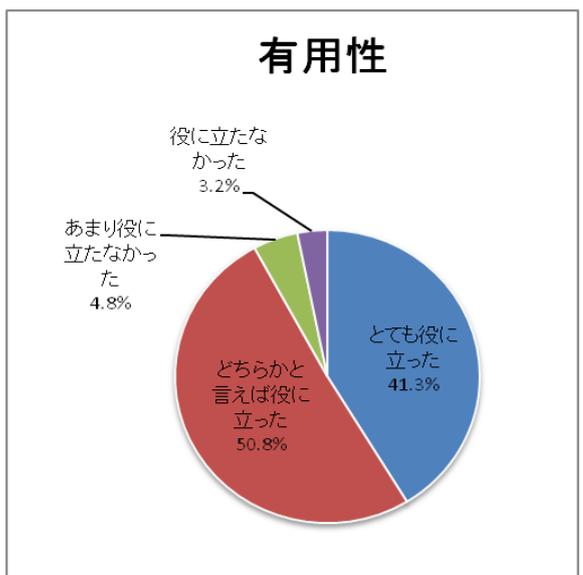
受講目的は、「現在の仕事に必要な知識・技術を身に付けるため」が約6割で最も多く、次いで「資格の取得のため」、「昇進・昇格に備えて」となっている。



自発的にスキルアップに取り組む従業員が約4分の3。

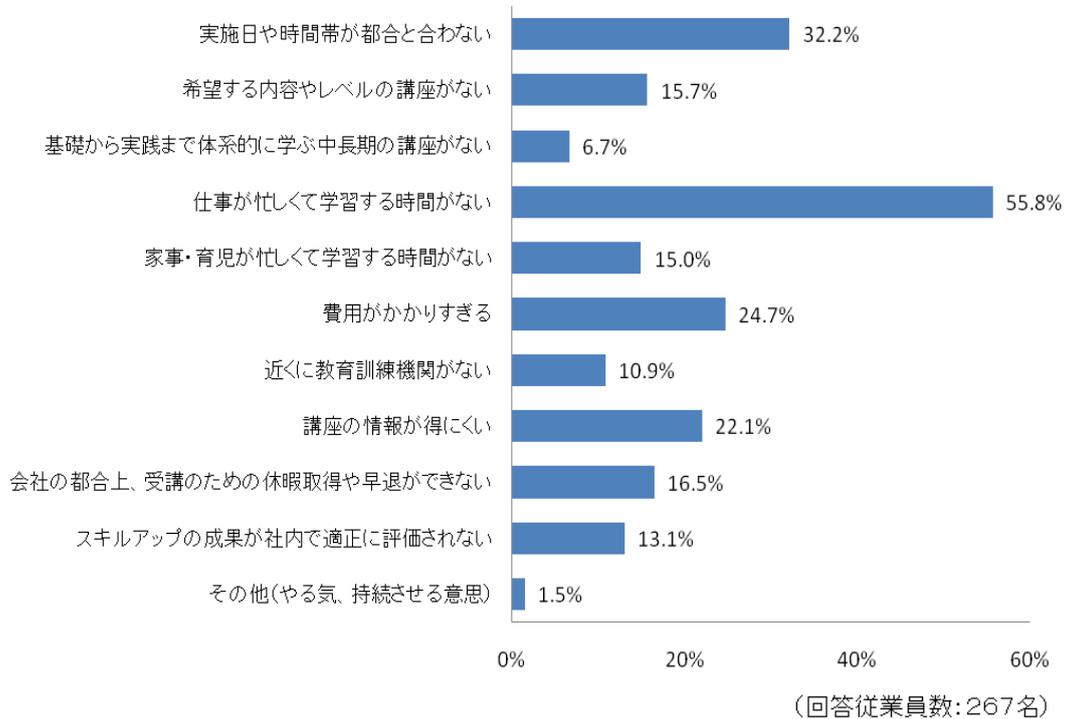


・一人当たりの受講料等平均額は約28,000円で、会社からの助成平均額は約8,000円。
 ・「1万円未満」と「1万円以上2万円未満」がそれぞれ3分の1を占めている。



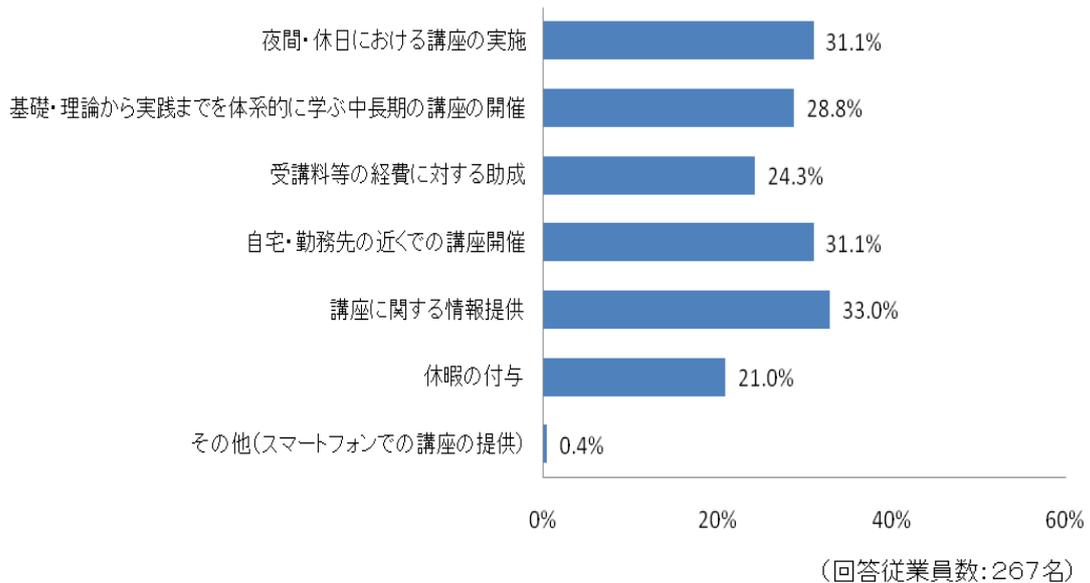
スキルアップのために受講した講座等の有用性は、「とても役に立った」または「どちらかと言えば役に立った」とする従業員が9割以上。

スキルアップに取り組む上での問題点 (複数回答)



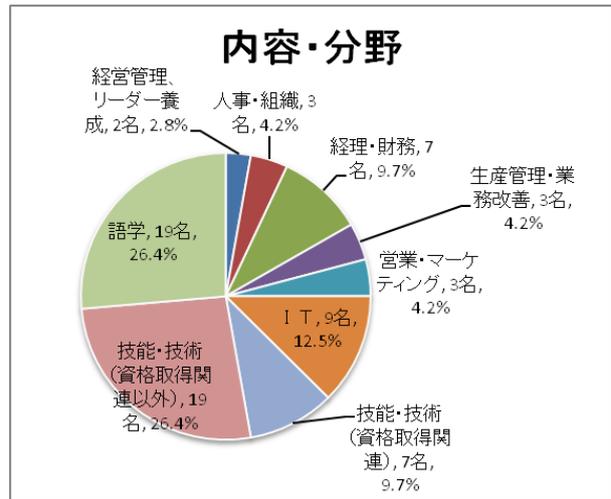
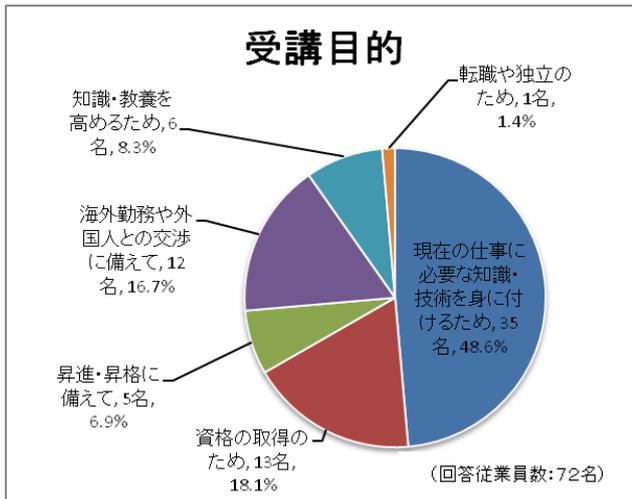
スキルアップに取り組む上での問題点は、「仕事が忙しくて学習する時間がない」が最も多く、次いで「実施日や時間帯が都合と合わない」、「費用がかかりすぎる」、「講座の情報が得にくい」とする従業員が多い。

スキルアップに取り組む上で希望する事項 (複数回答)



スキルアップに取り組む上で希望する事項は、「講座に関する情報提供」が最も多く、次いで「夜間・休日における講座の実施」、「自宅・勤務先の近くでの講座開催」、「基礎・理論から実践までを体系的に学ぶ中長期の講座の開催」とする従業員が多い。

今後、学んでみたい内容



・学んでみたい内容についての受講目的は、「現在の仕事に必要な知識・技術を身に付けるため」が約5割で最も多く、次いで「資格の取得のため」、「海外勤務や外国人との交渉に備えて」となっている。

・平成23年度に受講した講座等と比較すると、「海外勤務や外国人との交渉に備えて」が大幅増加、「資格の取得のため」が増加。

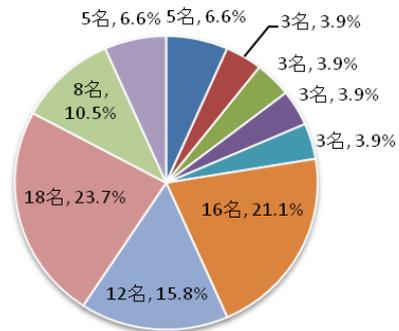
・学んでみたい内容・分野は、「技能・技術」が約3割で最も多く、次いで「語学」、「I T」となっている。

・平成23年度に受講した講座等と比較すると、「語学」が大幅増加。

【学んでみたい具体的な内容】

分野	内容
経営管理、リーダー養成	経営知識やマネジメント、MBA 等
人事・組織	労務に関する法律関係、働きやすい職場づくり講座 等
経理・財務	簿記、法人税申告書の作成実務講座、国際財務報告基準のに関する講座、ファイナンシャル・プランニング技能士検定受験講座 等
生産管理・業務改善	品質管理 等
営業・マーケティング	販売戦略・提案営業力アップ、現在と今後の市場動向に関する講座 等
I T	情報システム開発における高度な専門知識、Excel、Word、Accessなどの全般的なPC応用講座 等
技能・技術(資格取得関連)	電気主任技術者試験対策講座、放射線主任者2級取得に向けた講座、公害防止管理者試験講座 等
技能・技術(資格取得関連以外)	電気・機械・金属加工に関する基礎知識、知的財産、材料力学・構造解析に関する基礎・実践、CAD、バイオテクノロジーの基礎、電気・電子部品を用いた回路基板設計・基礎、圧延理論、非破壊検査 等
語学	ビジネス英語、中国語 等

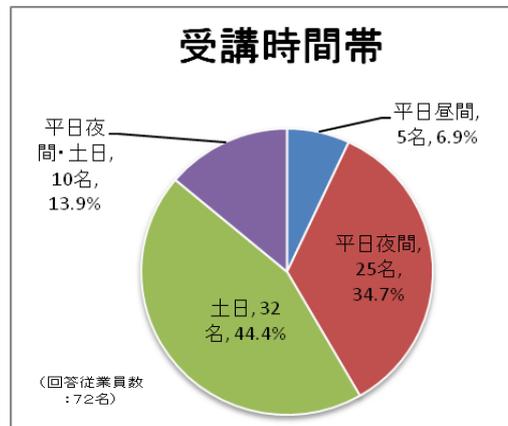
方法・教育訓練機関



- 商工会議所、商工会の講座の受講
 - ふくい産業支援センターの講座の受講
 - 産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講
 - 工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講
 - 職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講
 - 大学院、大学、高等専門学校の講座の受講
 - 組合、業界団体の講座の受講
 - 専修学校、各種学校、教育コンサルタント会社等の講座の受講
 - 通信教育の受講(放送大学等)
 - その他(社内勉強会、独学)
- (回答従業員数:72名)

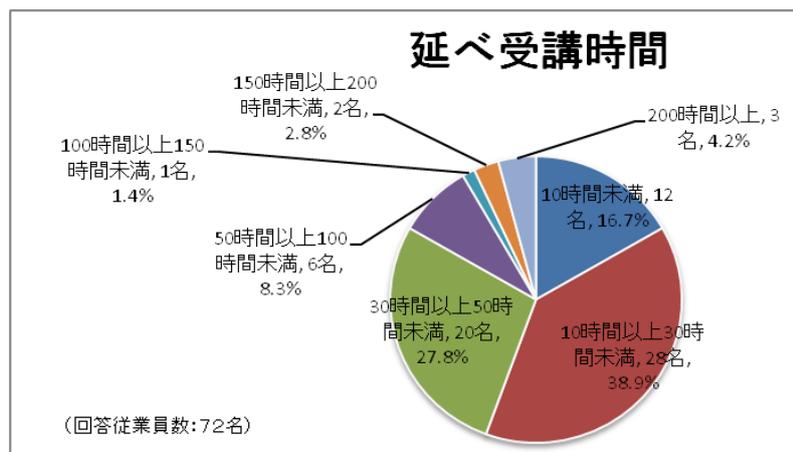
- ・学んでみたい内容について、「専修学校、各種学校、教育コンサルタント会社等の講座」が最も多く、次いで「大学院、大学、高等専門学校の講座」となっている。
- ・平成23年度に受講した講座等と比較すると、「大学院、大学、高等専門学校の講座」が大幅増加。

受講時間帯



- ・学んでみたい内容についての受講時間帯は、「土日」が最も多く、次いで「平日夜間」となっている。
- ・平成23年度に受講した講座等と比較すると、「土日」が大幅増加。

延べ受講時間



- ・学んでみたい内容についての延べ受講時間は、「10時間以上30時間未満」が約4割で最も多く、次いで「30時間以上50時間未満」が約3割となっている。
- ・平成23年度に受講した講座等と比較すると、全体的に受講時間の長い講座を希望する従業員が多い。

5 企業規模別・業種別・職種別・年齢別の分析

(1) 企業規模別

常用従業員数	20人以下	21～50人	51～100人	101～300人	300人以上	計
企業数	85社	71社	36社	39社	10社	241社

※企業向けアンケート

①若手・中堅社員に受講させた研修、講座等（平成23年度）

ア 内容・分野

常用従業員数	20人以下		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
経営管理、リーダー養成	1	1.6%	10	8.6%	5	4.5%	8	6.3%	4	22.2%	28	6.4%
人事・組織	2	3.1%	2	1.7%	8	7.2%	2	1.6%	0	0.0%	14	3.2%
経理・財務	1	1.6%	8	6.9%	6	5.4%	3	2.4%	0	0.0%	18	4.1%
生産管理・業務改善	3	4.7%	15	12.9%	7	6.3%	18	14.3%	2	11.1%	45	10.3%
営業・マーケティング	6	9.4%	10	8.6%	14	12.6%	10	7.9%	2	11.1%	42	9.7%
I T	12	18.8%	7	6.0%	16	14.4%	33	26.2%	0	0.0%	68	15.6%
技能・技術（資格取得関連）	29	45.3%	44	37.9%	26	23.4%	22	17.5%	6	33.3%	127	29.2%
技能・技術（資格取得関連以外）	9	14.1%	19	16.4%	26	23.4%	25	19.8%	3	16.7%	82	18.9%
語学	1	1.6%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	3	0.7%
その他	0	0.0%	0	0.0%	3	2.7%	4	3.2%	1	5.6%	8	1.8%
計	64	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	126	100.0%	18	100.0%	435	100.0%

・規模の小さい企業は、資格取得関連の技能・技術についての講座の受講が多い。

イ 方法・教育訓練機関

常用従業員数	20人以下		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
社内で実施	3	4.7%	7	6.0%	6	5.4%	17	13.5%	5	27.8%	38	8.7%
商工会議所、商工会の講座の受講	3	4.7%	10	8.6%	6	5.4%	2	1.6%	0	0.0%	21	4.8%
ふくい産業支援センターの講座の受講	6	9.4%	12	10.3%	15	13.5%	16	12.7%	0	0.0%	49	11.3%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	2	3.1%	3	2.6%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.6%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	6	9.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.4%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	0	0.0%	19	16.4%	5	4.5%	8	6.3%	1	5.6%	33	7.6%
大学院、大学、高等専門学校の講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	1	0.2%
組合、業界団体の講座の受講	30	46.9%	23	19.8%	49	44.1%	33	26.2%	11	61.1%	146	33.6%
教育コンサルタント会社等の民間教育訓練機関の講座の受講	1	1.6%	5	4.3%	12	10.8%	39	31.0%	1	5.6%	58	13.3%
通信教育の受講（放送大学等）	0	0.0%	3	2.6%	1	0.9%	1	0.8%	0	0.0%	5	1.1%
社外の勉強会、研究会への参加	1	1.6%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.7%
その他（メーカー、親会社等）	12	18.8%	32	27.6%	15	13.5%	9	7.1%	0	0.0%	68	15.6%
計	64	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	126	100.0%	18	100.0%	435	100.0%

・規模の大きい企業ほど、社内で社員教育を実施する割合が高く、規模の小さい企業は認定職業訓練校や組合・業界団体、メーカー・親会社等の講座を受講する割合が高い。

ウ 受講時間帯

常用従業員数	20人以下		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
平日昼間	58	90.6%	106	91.4%	102	91.9%	115	91.3%	17	94.4%	398	91.5%
平日夜間	3	4.7%	3	2.6%	5	4.5%	5	4.0%	0	0.0%	16	3.7%
土日昼間	3	4.7%	7	6.0%	4	3.6%	6	4.8%	1	5.6%	21	4.8%
計	64	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	126	100.0%	18	100.0%	435	100.0%

・企業規模を問わず、受講させた講座の時間帯は、平日昼間が9割以上。

エ 一人当たり延べ受講時間

常用従業員数	20人以下		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
一人当たり延べ 受講時間												
10時間未満	37	57.8%	47	40.5%	60	54.1%	62	49.2%	4	22.2%	210	48.3%
10時間以上 30時間未満	25	39.1%	60	51.7%	42	37.8%	53	42.1%	11	61.1%	191	43.9%
30時間以上 50時間未満	2	3.1%	7	6.0%	4	3.6%	8	6.3%	2	11.1%	23	5.3%
50時間以上 100時間未満		0.0%	2	1.7%	3	2.7%	1	0.8%		0.0%	6	1.4%
100時間以上 150時間未満		0.0%	0	0.0%	1	0.9%	2	1.6%	1	5.6%	4	0.9%
150時間以上 200時間未満		0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%		0.0%	1	0.2%
計	64	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	126	100.0%	18	100.0%	435	100.0%

・規模の小さい企業は受講時間の短い講座を受講することが多く、規模の大きい企業は規模の小さい企業と比べて、受講時間の比較的長い講座を受講することが多い。

オ 一人当たり受講料等

常用従業員数	20人以下		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上		計	
	一人当たり 受講料等	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数
1万円未満	27	42.2%	42	36.2%	41	36.9%	49	38.9%	5	27.8%	164	37.7%
1万円以上 2万円未満	12	18.8%	24	20.7%	28	25.2%	18	14.3%	3	16.7%	85	19.5%
2万円以上 3万円未満	15	23.4%	20	17.2%	15	13.5%	14	11.1%	3	16.7%	67	15.4%
3万円以上 5万円未満	7	10.9%	23	19.8%	13	11.7%	21	16.7%	3	16.7%	67	15.4%
5万円以上 7万円未満	3	4.7%	2	1.7%	5	4.5%	10	7.9%	1	5.6%	21	4.8%
7万円以上 10万円未満	0	0.0%	1	0.9%	5	4.5%	9	7.1%	2	11.1%	17	3.9%
10万円以上 20万円未満	0	0.0%	3	2.6%	2	1.8%	4	3.2%	1	5.6%	10	2.3%
20万円以上 50万円未満	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	1	0.8%		0.0%	3	0.7%
50万円以上	0	0.0%		0.0%	1	0.9%	0	0.0%		0.0%	1	0.2%
計	64	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	126	100.0%	18	100.0%	435	100.0%
平均額（円）	¥15,820		¥22,744		¥28,947		¥30,072		¥30,088		¥25,732	

- ・一人当たりの受講料等は、規模が小さい企業ほど低くなっており、規模の小さい企業は資金的余裕がないことがうかがえる。

②若手・中堅社員に講座を受講させる際の課題や求める支援内容

ア 課題（複数回答）

常用従業員数	20人以下 85社		21～50人 71社		51～100人 36社		101～300人 39社		301人以上 10社		計 241社	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
実施日や時間帯が会社の都合と合わない	46	54.1%	29	40.8%	16	44.4%	17	43.6%	5	50.0%	113	46.9%
希望する内容の講座がない	25	29.4%	24	33.8%	13	36.1%	19	48.7%	2	20.0%	83	34.4%
希望するレベルの講座がない	13	15.3%	17	23.9%	4	11.1%	4	10.3%	3	30.0%	41	17.0%
基礎から実践まで体系的に学ぶ中長期の講座がない	8	9.4%	4	5.6%	6	16.7%	4	10.3%	0	0.0%	22	9.1%
社員が忙しすぎて受講する時間がない	42	49.4%	30	42.3%	14	38.9%	18	46.2%	4	40.0%	108	44.8%
受講料等が高い	12	14.1%	20	28.2%	3	8.3%	5	12.8%	1	10.0%	41	17.0%
近くに教育訓練機関がない	1	1.2%	4	5.6%	3	8.3%	3	7.7%	0	0.0%	11	4.6%
講座の情報が得にくい	16	18.8%	12	16.9%	6	16.7%	5	12.8%	3	30.0%	42	17.4%
その他	1	1.2%	1	1.4%	0	0.0%	3	7.7%	2	20.0%	7	2.9%

・企業規模を問わず、課題は「社員が多忙すぎる」「実施日や時間帯が会社の都合と合わない」を挙げる企業が多い。

イ 求める支援内容（複数回答）

常用従業員数	20人以下 85社		21～50人 71社		51～100人 36社		101～300人 39社		301人以上 10社		計 241社	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
夜間・休日における講座の実施	39	45.9%	27	38.0%	12	33.3%	14	35.9%	4	40.0%	96	39.8%
基礎・理論から実践までを体系的に学ぶ中長期の講座	11	12.9%	12	16.9%	9	25.0%	12	30.8%	1	10.0%	45	18.7%
受講料等の経費に対する助成	52	61.2%	28	39.4%	16	44.4%	17	43.6%	4	40.0%	117	48.5%
受講期間中の賃金に対する助成	25	29.4%	17	23.9%	5	13.9%	9	23.1%	1	10.0%	57	23.7%
会社の近くでの講座開催	15	17.6%	6	8.5%	7	19.4%	8	20.5%	0	0.0%	36	14.9%
講座に関する情報提供	24	28.2%	33	46.5%	12	33.3%	16	41.0%	5	50.0%	90	37.3%
その他	1	1.2%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	4	1.7%

・企業規模を問わず、求める支援内容は「受講料等の経費に対する助成」「夜間・休日における講座の実施」「講座に関する情報提供」を挙げる企業が多い。

③今後、若手・中堅社員に学ばせたい内容

ア 内容・分野

常用従業員数	20人以下		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上		計	
	講座 本数	割合										
経営管理、リーダー養成	3	7.9%	8	22.2%	5	19.2%	7	21.2%	3	25.0%	26	17.9%
人事・組織	0	0.0%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%
経理・財務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生産管理・業務改善	10	26.3%	3	8.3%	1	3.8%	11	33.3%	1	8.3%	26	17.9%
営業・マーケティング	7	18.4%	10	27.8%	7	26.9%	5	15.2%	1	8.3%	30	20.7%
I T	0	0.0%	3	8.3%	3	11.5%	4	12.1%	0	0.0%	10	6.9%
技能・技術（資格取得関連）	7	18.4%	1	2.8%	2	7.7%	2	6.1%	5	41.7%	17	11.7%
技能・技術（資格取得関連以外）	11	28.9%	8	22.2%	8	30.8%	3	9.1%	1	8.3%	31	21.4%
語学	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	1	3.0%	1	8.3%	3	2.1%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	38	100.0%	36	100.0%	26	100.0%	33	100.0%	12	100.0%	145	100.0%

・若手・中堅社員に学ばせたい内容は、「技能・技術（資格取得関連以外）」が最も多く、次いで「営業・マーケティング」、「経営管理、リーダー養成」、「生産管理・業務改善」となっている。

イ 方法・教育訓練機関

常用従業員数	20人以下		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
社内で実施	0	0.0%	4	10.0%	0	0.0%	3	8.3%	3	21.4%	10	6.2%
商工会議所、商工会の講座の受講	10	23.8%	8	20.0%	3	10.0%	11	30.6%	1	7.1%	33	20.4%
ふくい産業支援センターの講座の受講	8	19.0%	9	22.5%	8	26.7%	9	25.0%	2	14.3%	36	22.2%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	2	4.8%	1	2.5%	1	3.3%	1	2.8%	0	0.0%	5	3.1%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	1	2.4%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.2%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	3	7.1%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	6	3.7%
大学院、大学、高等専門学校の講座の受講	1	2.4%	2	5.0%	1	3.3%	2	5.6%		0.0%	6	3.7%
組合、業界団体の講座の受講	9	21.4%	4	10.0%	9	30.0%	4	11.1%	4	28.6%	30	18.5%
教育コンサルタント会社等の民間教育訓練機関の講座の受講	3	7.1%	4	10.0%	3	10.0%	4	11.1%	1	7.1%	15	9.3%
通信教育の受講（放送大学等）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社外の勉強会、研究会への参加	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	2	5.6%	0	0.0%	3	1.9%
その他（メーカー、親会社等）	5	11.9%	6	15.0%	4	13.3%	0	0.0%	1	7.1%	16	9.9%
計	42	100.0%	40	100.0%	30	100.0%	36	100.0%	14	100.0%	162	100.0%

- ・若手・中堅社員に学ばせたい内容について、「ふくい産業支援センターの講座」が最も多く、次いで「商工会議所、商工会の講座」、「組合、業界団体の講座」となっている。

ウ 受講時間帯

常用従業員数	20人以下		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
平日昼間	12	31.6%	18	50.0%	21	80.8%	24	72.7%	9	75.0%	84	57.9%
平日夜間	9	23.7%	8	22.2%	2	7.7%	7	21.2%	2	16.7%	28	19.3%
土日昼間	14	36.8%	6	16.7%	3	11.5%	1	3.0%	1	8.3%	25	17.2%
平日夜間と 土日昼間	3	7.9%	4	11.1%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	8	5.5%
計	38	100.0%	36	100.0%	26	100.0%	33	100.0%	12	100.0%	145	100.0%

- ・規模の小さい企業は、平日夜間や土日に受講させたいとし、規模の大きい企業は、平日昼間に受講させたいとしている。

エ 一人当たり延べ受講時間

常用従業員数	20人以下		21～50人		51～100人		101～300人		301人以上		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
一人当たり延べ 受講時間												
10時間未満	27	71.1%	15	41.7%	12	46.2%	17	51.5%	3	25.0%	74	51.0%
10時間以上 30時間未満	6	15.8%	19	52.8%	9	34.6%	13	39.4%	7	58.3%	54	37.2%
30時間以上 50時間未満	3	7.9%	2	5.6%	3	11.5%	0	0.0%	1	8.3%	9	6.2%
50時間以上 100時間未満	1	2.6%	0	0.0%	1	3.8%	2	6.1%	0	0.0%	4	2.8%
100時間以上 150時間未満	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	1	3.0%	1	8.3%	3	2.1%
150時間以上 200時間未満	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
計	38	100.0%	36	100.0%	26	100.0%	33	100.0%	12	100.0%	145	100.0%

- ・規模の小さい企業は受講時間の短い講座の受講を希望し、規模の大きい企業は規模の小さい企業と比べて、受講時間の長い講座の受講を希望する傾向がある。

(2) 業種別

	建設業	製造業	卸・小売業	情報通信業	運輸業	金融・保険業	専門・技術サービス業	飲食・宿泊業	その他のサービス業 (電力業、医療福祉業等)	計
企業数	52社	59社	68社	12社	9社	3社	11社	4社	23社	241社

※企業向けアンケート

①若手・中堅社員に受講させた研修、講座等（平成23年度）

ア 内容・分野

	建設業		製造業		卸・小売業		情報通信業		運輸業	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
経営管理、リーダー養成	1	1.3%	14	11.1%	6	8.7%	2	3.3%	0	0.0%
人事・組織	0	0.0%	2	1.6%	4	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
経理・財務	0	0.0%	7	5.6%	1	1.4%	1	1.6%	5	38.5%
生産管理・業務改善	3	3.8%	21	16.7%	9	13.0%	7	11.5%	1	7.7%
営業・マーケティング	2	2.5%	15	11.9%	17	24.6%	1	1.6%	0	0.0%
IT	0	0.0%	7	5.6%	6	8.7%	47	77.0%	2	15.4%
技能・技術（資格取得関連）	64	80.0%	30	23.8%	10	14.5%	1	1.6%	5	38.5%
技能・技術（資格取得関連以外）	10	12.5%	28	22.2%	12	17.4%	1	1.6%	0	0.0%
語学	0	0.0%	1	0.8%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	0.8%	3	4.3%	1	1.6%	0	0.0%
計	80	100.0%	126	100.0%	69	100.0%	61	100.0%	13	100.0%
	金融・保険業		専門・技術サービス業		飲食・宿泊業		その他のサービス業		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
経営管理、リーダー養成	1	6.7%	1	2.6%	2	40.0%	1	3.7%	28	6.4%
人事・組織	7	46.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	14	3.2%
経理・財務	1	6.7%	3	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	18	4.1%
生産管理・業務改善	1	6.7%	1	2.6%	2	40.0%	0	0.0%	45	10.3%
営業・マーケティング	4	26.7%	2	5.1%	0	0.0%	1	3.7%	42	9.7%
IT	0	0.0%	5	12.8%	0	0.0%	1	3.7%	68	15.6%
技能・技術（資格取得関連）	0	0.0%	8	20.5%	0	0.0%	9	33.3%	127	29.2%
技能・技術（資格取得関連以外）	0	0.0%	18	46.2%	1	20.0%	12	44.4%	82	18.9%
語学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	3	0.7%
その他	1	6.7%	1	2.6%	0	0.0%	1	3.7%	8	1.8%
計	15	100.0%	39	100.0%	5	100.0%	27	100.0%	435	100.0%

・若手・中堅社員に受講させた講座は、建設業、製造業、運輸業、飲食・宿泊業、その他のサービス業では「技能・技術（資格取得関連）」が、卸・小売業では「営業・マーケティング」が、情報通信業では「IT」が、金融・保険業では「人事・総務」が、専門・技術サービス業では「技能・技術（資格取得以外）」が最も多くなっている。

イ 方法・教育訓練機関

	建設業		製造業		卸・小売業		情報通信業		運輸業	
	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合
社内で実施	2	2.5%	10	7.9%	17	24.6%	1	1.6%	0	0.0%
商工会議所、商工会の講座の受講	0	0.0%	8	6.3%	7	10.1%	0	0.0%	2	15.4%
ふくい産業支援センターの講座の受講	0	0.0%	23	18.3%	3	4.3%	11	18.0%	1	7.7%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	1	1.3%	5	4.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	20	25.0%	7	5.6%	4	5.8%	0	0.0%	1	7.7%
大学院、大学、高等専門学校の講座の受講	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
組合、業界団体の講座の受講	41	51.3%	33	26.2%	16	23.2%	9	14.8%	3	23.1%
教育コンサルタント会社等の民間教育訓練機関の講座の受講	3	3.8%	15	11.9%	1	1.4%	36	59.0%	1	7.7%
通信教育の受講（放送大学等）	0	0.0%	1	0.8%	2	2.9%	1	1.6%	1	7.7%
社外の勉強会、研究会への参加	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
その他（メーカー、親会社等）	13	16.3%	23	18.3%	17	24.6%	3	4.9%	4	30.8%
計	80	100.0%	126	100.0%	69	100.0%	61	100.0%	13	100.0%
	金融・保険業		専門・技術サービス業		飲食・宿泊業		その他のサービス業		計	
	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合
社内で実施	2	13.3%	0	0.0%	3	60.0%	3	11.1%	38	8.7%
商工会議所、商工会の講座の受講	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.4%	21	4.8%
ふくい産業支援センターの講座の受講	0	0.0%	5	12.8%	0	0.0%	6	22.2%	49	11.3%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.6%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	22.2%	6	1.4%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	33	7.6%
大学院、大学、高等専門学校の講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
組合、業界団体の講座の受講	11	73.3%	26	66.7%	1	20.0%	6	22.2%	146	33.6%
教育コンサルタント会社等の民間教育訓練機関の講座の受講	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	58	13.3%
通信教育の受講（放送大学等）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.1%
社外の勉強会、研究会への参加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.4%	3	0.7%
その他（メーカー、親会社等）	0	0.0%	5	12.8%	1	20.0%	2	7.4%	68	15.6%
計	15	100.0%	39	100.0%	5	100.0%	27	100.0%	435	100.0%

・若手・中堅社員に受講させた講座は、建設業、製造業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業では「組合、業界団体の講座」、卸・小売業、飲食・宿泊業では「社内で実施」、情報通信業では「教育コンサルタント会社等の民間教育訓練機関の講座」、運輸業では「その他（メーカー、親会社等）の講座」が最も多くなっている。

ウ 受講時間帯

	建設業		製造業		卸・小売業		情報通信業		運輸業	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
平日昼間	76	95.0%	116	92.1%	56	81.2%	57	93.4%	12	92.3%
平日夜間	1	1.3%	3	2.4%	8	11.6%	1	1.6%	0	0.0%
土日昼間	3	3.8%	7	5.6%	5	7.2%	3	4.9%	1	7.7%
計	80	100.0%	126	100.0%	69	100.0%	61	100.0%	13	100.0%
	金融・保険業		専門・技術サービス業		飲食・宿泊業		その他のサービス業		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
平日昼間	11	73.3%	39	100.0%	4	80.0%	27	100.0%	398	91.5%
平日夜間	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	3.7%
土日昼間	1	6.7%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	21	4.8%
計	15	100.0%	39	100.0%	5	100.0%	27	100.0%	435	100.0%

・若手・中堅社員に受講させた講座の時間帯は、いずれの業種においても平日昼間が最も多い。

エ 一人当たり延べ受講時間

	建設業		製造業		卸・小売業		情報通信業		運輸業	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
10時間未満	33	41.3%	66	52.4%	35	50.7%	23	37.7%	2	15.4%
10時間以上 30時間未満	47	58.8%	44	34.9%	25	36.2%	36	59.0%	9	69.2%
30時間以上 50時間未満	0	0.0%	12	9.5%	6	8.7%	2	3.3%	1	7.7%
50時間以上 100時間未満	0	0.0%	3	2.4%	1	1.4%	0	0.0%	1	7.7%
100時間以上 150時間未満	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
150時間以上 200時間未満	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	80	100.0%	126	100.0%	69	100.0%	61	100.0%	13	100.0%
	金融・保険業		専門・技術サービス業		飲食・宿泊業		その他のサービス業		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
10時間未満	13	86.7%	26	66.7%	2	40.0%	12	44.4%	212	48.7%
10時間以上 30時間未満	0	0.0%	13	33.3%	3	60.0%	12	44.4%	189	43.4%
30時間以上 50時間未満	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	23	5.3%
50時間以上 100時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	6	1.4%
100時間以上 150時間未満	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	4	0.9%
150時間以上 200時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
計	15	100.0%	39	100.0%	5	100.0%	27	100.0%	435	100.0%

・一人当たり延べ受講時間は、いずれの業種においても「10時間未満」「10時間以上 30時間未満」合わせて、8割以上となっている。

オ 一人当たり受講料等

	建設業		製造業		卸・小売業		情報通信業		運輸業	
	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合
1万円未満	27	33.8%	54	42.9%	30	43.5%	14	22.2%	5	38.5%
1万円以上 2万円未満	23	28.8%	26	20.6%	9	13.0%	9	14.3%	3	23.1%
2万円以上 3万円未満	13	16.3%	18	14.3%	12	17.4%	6	9.5%	3	23.1%
3万円以上 5万円未満	14	17.5%	21	16.7%	13	18.8%	6	9.5%	1	7.7%
5万円以上 7万円未満	3	3.8%	3	2.4%	4	5.8%	9	14.3%	0	0.0%
7万円以上 10万円未満	0	0.0%	3	2.4%	0	0.0%	10	15.9%	1	7.7%
10万円以上 20万円未満	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	6	9.5%	0	0.0%
20万円以上 50万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.8%	0	0.0%
50万円以上	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	80	100.0%	126	100.0%	69	100.0%	63	100.0%	13	100.0%
平均額	¥18,790		¥21,946		¥19,500		¥52,977		¥20,314	
	金融・保険業		専門・技術 サービス業		飲食・宿泊業		その他の サービス業		計	
	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合
1万円未満	12	80.0%	12	30.8%	3	60.0%	8	32.0%	165	37.9%
1万円以上 2万円未満	1	6.7%	12	30.8%	1	20.0%	1	4.0%	85	19.5%
2万円以上 3万円未満	1	6.7%	6	15.4%	1	20.0%	6	24.0%	66	15.2%
3万円以上 5万円未満	0	0.0%	5	12.8%	0	0.0%	7	28.0%	67	15.4%
5万円以上 7万円未満	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	21	4.8%
7万円以上 10万円未満	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	1	4.0%	17	3.9%
10万円以上 20万円未満	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.0%	10	2.3%
20万円以上 50万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.7%
50万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
計	15	100.0%	39	100.0%	5	100.0%	25	100.0%	435	100.0%
平均額 (円)	¥10,983		¥18,971		¥9,480		¥35,488		¥25,732	

・一人当たり受講料等は、情報通信業では高く、金融・保険業と飲食・宿泊業で低い状況になっている。

②若手・中堅社員に講座を受講させる際の課題や求める支援内容

ア 課題（複数回答）

	建設業 52社		製造業 59社		卸・小売業 68社		情報通信業 12社		運輸業 9社	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
実施日や時間帯が会社の都合と合わない	30	57.7%	33	55.9%	29	42.6%	4	33.3%	5	55.6%
希望する内容の講座がない	20	38.5%	21	35.6%	19	27.9%	4	33.3%	3	33.3%
希望するレベルの講座がない	7	13.5%	12	20.3%	9	13.2%	2	16.7%	4	44.4%
基礎から実践まで体系的に学ぶ中長期の講座がない	3	5.8%	7	11.9%	6	8.8%	2	16.7%	0	0.0%
社員が忙しすぎて受講する時間がない	31	59.6%	23	39.0%	29	42.6%	6	50.0%	3	33.3%
受講料等が高い	9	17.3%	14	23.7%	10	14.7%	4	33.3%	0	0.0%
近くに教育訓練機関がない	2	3.8%	3	5.1%	2	2.9%	0	0.0%	2	22.2%
講座の情報が得にくい	7	13.5%	7	11.9%	17	25.0%	2	16.7%	1	11.1%
その他	2	3.8%	2	3.4%	1	1.5%	0	0.0%	2	22.2%
	金融・保険業 3社		専門・技術サービス業 11社		飲食・宿泊業 4社		その他のサービス業 23社		計 241社	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
実施日や時間帯が会社の都合と合わない	1	33.3%	3	27.3%	1	25.0%	7	30.4%	113	46.9%
希望する内容の講座がない	1	33.3%	9	81.8%	0	0.0%	6	26.1%	83	34.4%
希望するレベルの講座がない	0	0.0%	3	27.3%	3	75.0%	1	4.3%	41	17.0%
基礎から実践まで体系的に学ぶ中長期の講座がない	1	33.3%	1	9.1%	1	25.0%	1	4.3%	22	9.1%
社員が忙しすぎて受講する時間がない	2	66.7%	4	36.4%	2	50.0%	8	34.8%	108	44.8%
受講料等が高い	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	4.3%	41	17.0%
近くに教育訓練機関がない	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	1	4.3%	11	4.6%
講座の情報が得にくい	2	66.7%	0	0.0%	1	25.0%	5	21.7%	42	17.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	2.9%

- ・最も大きな課題は、建設業、卸・小売業、情報通信業、金融・保険業、その他のサービス業が「社員が忙しすぎて受講する時間がない」、製造業、運輸業が「実施日や時間帯が会社の都合と合わない」、専門・技術サービス業が「希望する内容の講座がない」、飲食・宿泊業は「受講料等が高い」となっている。

イ 求める支援内容（複数回答）

	建設業 52社		製造業 59社		卸・小売業 68社		情報通信業 12社		運輸業 9社	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
夜間・休日における講座の実施	23	44.2%	25	42.4%	28	41.2%	3	25.0%	4	44.4%
基礎・理論から実践までを体系的に学ぶ中長期の講座	9	17.3%	10	16.9%	14	20.6%	2	16.7%	3	33.3%
受講料等の経費に対する助成	27	51.9%	27	45.8%	33	48.5%	7	58.3%	4	44.4%
受講期間中の賃金に対する助成	16	30.8%	17	28.8%	14	20.6%	0	0.0%	3	33.3%
会社の近くでの講座開催	11	21.2%	9	15.3%	5	7.4%	2	16.7%	1	11.1%
講座に関する情報提供	19	36.5%	17	28.8%	23	33.8%	7	58.3%	2	22.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業 3社		専門・技術サービス業 11社		飲食・宿泊業 4社		その他のサービス業 23社		計 241社	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
夜間・休日における講座の実施	1	33.3%	5	45.5%	0	0.0%	7	30.4%	96	39.8%
基礎・理論から実践までを体系的に学ぶ中長期の講座	1	33.3%	1	9.1%	1	25.0%	4	17.4%	45	18.7%
受講料等の経費に対する助成	2	66.7%	4	36.4%	3	75.0%	10	43.5%	117	48.5%
受講期間中の賃金に対する助成	1	33.3%	1	9.1%	2	50.0%	3	13.0%	57	23.7%
会社の近くでの講座開催	2	66.7%	1	9.1%	3	75.0%	2	8.7%	36	14.9%
講座に関する情報提供	3	100.0%	5	45.5%	2	50.0%	12	52.2%	90	37.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	13.0%	4	1.7%

・求める支援内容は、いずれの業種においても「受講料等の経費に対する助成」、「夜間・休日における講座の開催」、「講座に関する情報提供」などが多く挙げられている。

③今後、若手・中堅社員に学ばせたい内容

ア 内容・分野

	建設業		製造業		卸・小売業		情報通信業		運輸業	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
経営管理、リーダー養成	1	4.5%	6	16.7%	9	25.7%	9	45.0%	0	0.0%
人事・組織	0	0.0%	0	0.0%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
経理・財務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生産管理・業務改善	2	9.1%	8	22.2%	9	25.7%	1	5.0%	0	0.0%
営業・マーケティング	3	13.6%	9	25.0%	9	25.7%	3	15.0%	2	66.7%
I T	0	0.0%	2	5.6%	3	8.6%	5	25.0%	0	0.0%
技能・技術（資格取得関連）	9	40.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
技能・技術（資格取得関連以外）	7	31.8%	11	30.6%	0	0.0%	2	10.0%	1	33.3%
語学		0.0%	0	0.0%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	22	100.0%	36	100.0%	35	100.0%	20	100.0%	3	100.0%
	金融・保険業		専門・技術サービス業		飲食・宿泊業		その他のサービス業		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
経営管理、リーダー養成	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	26	17.9%
人事・組織	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%
経理・財務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生産管理・業務改善	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	5	31.3%	26	17.9%
営業・マーケティング	2	100.0%	1	11.1%	0	0.0%	1	6.3%	30	20.7%
I T	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	6.9%
技能・技術（資格取得関連）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	50.0%	17	11.7%
技能・技術（資格取得関連以外）	0	0.0%	7	77.8%	2	100.0%	1	6.3%	31	21.4%
語学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.1%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	2	100.0%	9	100.0%	2	100.0%	16	100.0%	145	100.0%

- ・今後、若手・中堅社員に学ばせたい内容は、
 建設業が「技能・技術」
 製造業および運輸業が「技能・技術（資格取得関連以外）」と「営業・マーケティング」
 卸・小売業が「経営管理、リーダー養成」と「営業・マーケティング」
 情報通信業が「経営管理、リーダー養成」と「I T」
 金融・保険業が「営業・マーケティング」
 専門・技術サービス業および飲食・宿泊業が「技能・技術（資格取得関連以外）」
 その他のサービス業は「技能・技術（資格取得関連）」と「生産管理・業務改善」となっている。

イ 方法・教育訓練機関

	建設業		製造業		卸・小売業		情報通信業		運輸業	
	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合
社内で実施	0	0.0%	3	7.1%	3	8.1%	2	8.0%	0	0.0%
商工会議所、商工会の講座の受講	8	33.3%	9	21.4%	10	27.0%	2	8.0%	2	50.0%
ふくい産業支援センターの講座の受講	3	12.5%	13	31.0%	3	8.1%	13	52.0%	0	0.0%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	1	4.2%	2	4.8%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	3	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学院、大学、高等専門学校の講座の受講	0	0.0%	3	7.1%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
組合、業界団体の講座の受講	6	25.0%	4	9.5%	4	10.8%	3	12.0%	1	25.0%
教育コンサルタント会社等の民間教育訓練機関の講座の受講	0	0.0%	2	4.8%	8	21.6%	2	8.0%	1	25.0%
通信教育の受講（放送大学等）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社外の勉強会、研究会への参加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他（メーカー、親会社等）	3	12.5%	4	9.5%	5	13.5%	3	12.0%	0	0.0%
計	24	100.0%	42	100.0%	37	100.0%	25	100.0%	4	100.0%
	金融・保険業		専門・技術サービス業		飲食・宿泊業		その他のサービス業		計	
	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合	講座 本数	割合
社内で実施	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	10	6.2%
商工会議所、商工会の講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	33	20.4%
ふくい産業支援センターの講座の受講	0	0.0%	2	20.0%	0	0.0%	2	12.5%	36	22.2%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	5	3.1%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.2%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	18.8%	6	3.7%
大学院、大学、高等専門学校の講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	3.7%
組合、業界団体の講座の受講	1	50.0%	6	60.0%	0	0.0%	5	31.3%	30	18.5%
教育コンサルタント会社等の民間教育訓練機関の講座の受講	0	0.0%	1	10.0%	1	50.0%	0	0.0%	15	9.3%
通信教育の受講（放送大学等）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社外の勉強会、研究会への参加	0	0.0%	1	10.0%	1	50.0%	1	6.3%	3	1.9%
その他（メーカー、親会社等）	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	9.9%
計	2	100.0%	10	100.0%	2	100.0%	16	100.0%	162	100.0%

- ・今後、若手・中堅社員に受講させたい教育訓練機関は、
建設業が「商工会議所等」と「業界団体等」、
製造業が「商工会議所等」と「ふくい産業支援センター」、
卸・小売業が「商工会議所等」と「民間教育訓練機関」、
情報通信業が「ふくい産業支援センター」、
運輸業が「商工会議所等」、
金融・保険業および専門・技術サービス業が「業界団体等」、
飲食・宿泊業が「民間教育訓練機関」と「社外勉強会等」、
その他のサービス業は「認定職業訓練校等」と「業界団体等」となっている。

ウ 受講時間帯

	建設業		製造業		卸・小売業		情報通信業		運輸業	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
平日昼間	11	50.0%	19	52.8%	12	34.3%	18	90.0%	1	33.3%
平日夜間	5	22.7%	6	16.7%	14	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
土日昼間	6	27.3%	8	22.2%	5	14.3%	1	5.0%	2	66.7%
平日夜間と土日昼間	0	0.0%	3	8.3%	4	11.4%	1	5.0%	0	0.0%
計	22	100.0%	36	100.0%	35	100.0%	20	100.0%	3	100.0%
	金融・保険業		専門・技術サービス業		飲食・宿泊業		その他のサービス業		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
平日昼間	1	50.0%	7	77.8%	2	100.0%	13	81.3%	84	57.9%
平日夜間	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	2	12.5%	28	19.3%
土日昼間	1	50.0%	1	11.1%	0	0.0%	1	6.3%	25	17.2%
平日夜間と土日昼間	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	5.5%
計	2	100.0%	9	100.0%	2	100.0%	16	100.0%	145	100.0%

・若手・中堅社員に受講させたい講座の希望時間帯は、23年度に受講させた講座と比較すると、「平日夜間」「土日昼間」に受講させたいとする企業は大幅増加。

エ 一人当たり延べ受講時間

	建設業		製造業		卸・小売業		情報通信業		運輸業	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
10時間未満	12	54.5%	18	50.0%	22	62.9%	8	40.0%	1	33.3%
10時間以上 30時間未満	8	36.4%	13	36.1%	6	17.1%	11	55.0%	2	66.7%
30時間以上 50時間未満	1	4.5%	4	11.1%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
50時間以上 100時間未満	1	4.5%	1	2.8%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
100時間以上 150時間未満	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	1	5.0%	0	0.0%
150時間以上 200時間未満	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
計	22	100.0%	36	100.0%	35	100.0%	20	100.0%	3	100.0%
	金融・保険業		専門・技術サービス業		飲食・宿泊業		その他のサービス業		計	
	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合	講座本数	割合
10時間未満	2	100.0%	7	77.8%	0	0.0%	4	25.0%	74	51.0%
10時間以上 30時間未満	0	0.0%	2	22.2%	2	100.0%	10	62.5%	54	37.2%
30時間以上 50時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	9	6.2%
50時間以上 100時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.8%
100時間以上 150時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	3	2.1%
150時間以上 200時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
計	2	100.0%	9	100.0%	2	100.0%	16	100.0%	145	100.0%

・若手・中堅社員に受講させたい講座の一人当たり延べ受講時間は、いずれの業種においても「10時間未満」「10時間以上30時間未満」合わせて、8割以上となっている。

(3) 職種別

	技術職・研究職	生産工程・ 労務作業従事者	事務職	営業・サービス職	計
従業員数	107名	70名	63名	27名	267名

※従業員向けアンケート

①平成23年度に取り組んだスキルアップ

ア 内容・分野

	技術職・ 研究職		生産工程・ 労務作業従事者		事務職		営業・ サービス職		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
経営管理、リーダー養成	3	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	7.4%
人事・組織	2	7.4%	0	0.0%	3	23.1%	1	20.0%	6	11.1%
経理・財務	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	1	20.0%	3	5.6%
生産管理・業務改善	1	3.7%	2	22.2%	3	23.1%	0	0.0%	6	11.1%
営業・マーケティング	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
I T	1	3.7%	1	11.1%	2	15.4%	0	0.0%	4	7.4%
技能・技術（資格取得関連）	4	14.8%	1	11.1%	1	7.7%	0	0.0%	6	11.1%
技能・技術（資格取得関連以外）	9	33.3%	1	11.1%	1	7.7%	1	20.0%	12	22.2%
語学	4	14.8%	1	11.1%	1	7.7%	2	40.0%	8	14.8%
その他	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
不明	3	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	7.4%
計	27	100.0%	9	100.0%	13	100.0%	5	100.0%	54	100.0%

※実人数により表示

- ・技術職・研究職は「技能・技術（資格取得関連以外）」、
 - 生産工程・労務作業従事者は「生産管理・業務改善」、
 - 事務職は「人事・組織」「生産管理・業務改善」、
 - 営業・サービス職は「語学」
- などのスキルアップに取り組んでいる。

イ 方法・教育訓練機関

	技術職・研究職		生産工程・労務作業従事者		事務職		営業・サービス職		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
商工会議所、商工会の講座の受講	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	3.7%
ふくい産業支援センターの講座の受講	1	3.7%	1	11.1%	1	7.7%	0	0.0%	3	5.6%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	2	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%
大学院、大学、高等専門学校等の講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
組合、業界団体の講座の受講	2	7.4%	3	33.3%	3	23.1%	1	20.0%	9	16.7%
専修学校、各種学校、教育コンサルタント会社等の講座の受講	2	7.4%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	3	5.6%
通信教育の受講（放送大学等）	11	40.7%	1	11.1%	5	38.5%	2	40.0%	19	35.2%
その他（社内勉強会、独学）	7	25.9%	2	22.2%	3	23.1%	1	20.0%	13	24.1%
計	27	100.0%	9	100.0%	13	100.0%	5	100.0%	54	100.0%

※実人数により表示

- ・スキルアップを図る方法や受講する教育訓練機関は、技術職・研究職、事務職、営業・サービス職は「通信教育」が、また生産工程・労務作業従事者は「業界団体等」が最も多くなっている。

ウ 受講時間帯

	技術職・研究職		生産工程・労務作業従事者		事務職		営業・サービス職		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平日昼間	6	22.2%	2	22.2%	2	15.4%	0	0.0%	10	18.5%
平日夜間	15	55.6%	4	44.4%	7	53.8%	3	60.0%	29	53.7%
土日	4	14.8%	3	33.3%	2	15.4%	2	40.0%	11	20.4%
平日夜間・土日	2	7.4%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	4	7.4%
計	27	100.0%	9	100.0%	13	100.0%	5	100.0%	54	100.0%

※実人数により表示

- ・いずれの職種においても、受講時間帯は「平日夜間」が最も多くなっている。

エ 年間の延べ受講時間

	技術職・研究職		生産工程・労務作業従事者		事務職		営業・サービス職		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10時間未満	8	29.6%	5	55.6%	4	30.8%	3	60.0%	20	37.0%
10時間以上 30時間未満	11	40.7%	3	33.3%	3	23.1%	1	20.0%	18	33.3%
30時間以上 50時間未満	7	25.9%	1	11.1%	2	15.4%	1	20.0%	11	20.4%
50時間以上 100時間未満	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%		0.0%	1	1.9%
100時間以上 150時間未満	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%	1	1.9%
150時間以上 200時間未満	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%		0.0%	2	3.7%
200時間以上	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%		0.0%	1	1.9%
計	27	100.0%	9	100.0%	13	100.0%	5	100.0%	54	100.0%

※実人数により表示

- ・年間の延べ受講時間（学習総時間）は、「10時間未満」、「10時間以上30時間未満」および「30時間以上50時間未満」の合計で7割～10割に達するなど、いずれの職種においても、学習時間が短い状況となっている。

オ 年間の受講料等の経費

	技術職・研究職		生産工程・労務作業従事者		事務職		営業・サービス職		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1万円未満	11	40.7%	5	55.6%	3	23.1%	1	20.0%	20	37.0%
1万円以上2万円未満	10	37.0%	0	0.0%	4	30.8%	2	40.0%	16	29.6%
2万円以上3万円未満	2	7.4%	0	0.0%	3	23.1%	0	0.0%	5	9.3%
3万円以上5万円未満	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
5万円以上7万円未満	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
7万円以上10万円未満	1	3.7%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%
10万円以上20万円未満	0	0.0%	1	11.1%	1	7.7%	0	0.0%	2	3.7%
20万円以上50万円未満	1	3.7%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	2	3.7%
不明	0	0.0%	2	22.2%	1	7.7%	2	40.0%	5	9.3%
計	27	100.0%	9	100.0%	13	100.0%	5	100.0%	54	100.0%
平均額（円）	¥25,107		¥26,429		¥40,642		¥10,667		¥28,429	

※実人数により表示

- ・いずれの職種においても、年間の受講料等の経費は2万円未満が半数以上となっている。

②スキルアップに取り組む上での課題や求める支援内容

ア 課題（複数回答）

	技術職・ 研究職 107名		生産工程・ 労務作業従事者 70名		事務職 63名		営業・ サービス職 27名		計 267名	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
実施日や時間帯が都合と 合わない	37	34.6%	20	28.6%	23	36.5%	6	22.2%	86	32.2%
希望する内容やレベルの 講座がない	17	15.9%	19	27.1%	6	9.5%	0	0.0%	42	15.7%
基礎から実践まで体系的 に学ぶ中長期の講座がない	9	8.4%	4	5.7%	5	7.9%	0	0.0%	18	6.7%
仕事が忙しくて学習する 時間がない	56	52.3%	46	65.7%	25	39.7%	22	81.5%	149	55.8%
家事・育児が忙しくて学 習する時間がない	12	11.2%	7	10.0%	17	27.0%	4	14.8%	40	15.0%
費用がかかりすぎる	28	26.2%	24	34.3%	11	17.5%	3	11.1%	66	24.7%
近くに教育訓練機関がない	11	10.3%	4	5.7%	11	17.5%	3	11.1%	29	10.9%
講座の情報が得にくい	28	26.2%	10	14.3%	16	25.4%	5	18.5%	59	22.1%
会社の都合上、受講のため の休暇取得や早退ができない	17	15.9%	14	20.0%	9	14.3%	4	14.8%	44	16.5%
スキルアップの成果が社内 で適正に評価されない	11	10.3%	12	17.1%	8	12.7%	4	14.8%	35	13.1%
その他（やる気、持続さ せる意思）	2	1.9%	0	0.0%	2	3.2%	0	0.0%	4	1.5%

- ・スキルアップに取り組む上での課題は、いずれの職種においても、「仕事が忙しくて学習する時間がない」が最も多くなっている。次いで「実施日や時間帯が都合と合わない」、「費用がかかりすぎる」、「講座の情報が得にくい」となっている。

イ 求める支援内容（複数回答）

	技術職・研究職 107名		生産工程・労務作業従事者 70名		事務職 63名		営業・サービス職 27名		計 267名	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
夜間・休日における講座の実施	38	35.5%	18	25.7%	19	30.2%	8	29.6%	83	31.1%
基礎・理論から実践までを体系的に学ぶ中長期の講座の開催	32	29.9%	15	21.4%	20	31.7%	10	37.0%	77	28.8%
受講料等の経費に対する助成	31	29.0%	14	20.0%	17	27.0%	3	11.1%	65	24.3%
自宅・勤務先の近くでの講座開催	29	27.1%	20	28.6%	26	41.3%	8	29.6%	83	31.1%
講座に関する情報提供	37	34.6%	15	21.4%	27	42.9%	9	33.3%	88	33.0%
休暇の付与	23	21.5%	15	21.4%	9	14.3%	9	33.3%	56	21.0%
その他（スマートフォンでの講座の提供）	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	1	0.4%

- ・スキルアップに取り組む上で求める支援内容は、
 技術職・研究職は「夜間・休日における講座の実施」が最も多く、次いで「講座に関する情報提供」、
 生産工程・労務作業従事者は「自宅・勤務先の近くでの講座開催」が最も多く、次いで「夜間・休日における講座の実施」、
 事務職は「講座に関する情報提供」が最も多く、次いで「自宅・勤務先の近くでの講座開催」、
 営業・サービス職は「基礎・理論から実践まで体系的に学ぶ中長期の講座の開催」が最も多く、次いで「講座に関する情報提供」、「休暇の付与」となっている。

③今後、学んでみたい内容

ア 内容・分野

	技術職・研究職		生産工程・労務作業従事者		事務職		営業・サービス職		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
経営管理、リーダー養成	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	1.8%
人事・組織	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	33.3%	2	3.6%
経理・財務	1	4.0%	0	0.0%	4	26.7%	0	0.0%	5	8.9%
生産管理・業務改善	1	4.0%	1	7.7%	1	6.7%	0	0.0%	3	5.4%
営業・マーケティング	1	4.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	33.3%	3	5.4%
I T	1	4.0%	2	15.4%	2	13.3%	0	0.0%	5	8.9%
技能・技術（資格取得関連）	4	16.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	5	8.9%
技能・技術（資格取得関連以外）	8	32.0%	4	30.8%	3	20.0%	0	0.0%	15	26.8%
語学	9	36.0%	5	38.5%	2	13.3%	1	33.3%	17	30.4%
計	25	100.0%	13	100.0%	15	100.0%	3	100.0%	56	100.0%

※実人数により表示

・今後、学んでみたい内容・分野は

技術職・研究職および生産工程・労務作業従事者は「語学」が最も多く、次いで「技能・技術（資格取得関連以外）」、

事務職は「経理・財務」が最も多く、次いで「技能・技術（資格取得関連以外）」、

営業・サービス職は「人事・組織」、「営業・マーケティング」、「語学」

となっている。

イ 方法・教育訓練機関

	技術職・研究職		生産工程・労務作業従事者		事務職		営業・サービス職		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
商工会議所、商工会の講座の受講	0	0.0%	1	7.7%	3	20.0%	1	33.3%	5	8.9%
ふくい産業支援センターの講座の受講	0	0.0%	1	7.7%	1	6.7%	0	0.0%	2	3.6%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.4%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	1	4.0%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.6%
大学院、大学、高等専門学校の講座の受講	5	20.0%	2	15.4%	4	26.7%	1	33.3%	12	21.4%
組合、業界団体の講座の受講	2	8.0%	2	15.4%	4	26.7%	0	0.0%	8	14.3%
専修学校、各種学校、教育コンサルタント会社等の講座の受講	7	28.0%	3	23.1%	3	20.0%	1	33.3%	14	25.0%
通信教育の受講（放送大学等）	5	20.0%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	10.7%
その他（社内勉強会、独学）	2	8.0%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	7.1%
計	25	100.0%	13	100.0%	15	100.0%	3	100.0%	56	100.0%

※実人数により表示

- ・スキルアップを図る方法や受講する教育訓練機関は、技術職・研究職および生産工程・労務作業従事者は「専修学校、教育コンサルタント会社等」、事務職は「大学院、大学、高等専門学校」および「業界団体等」、営業・サービス職は「大学院、大学、高等専門学校」などが最も多くなっている。

ウ 受講時間帯

	技術職・研究職		生産工程・労務作業従事者		事務職		営業・サービス職		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平日昼間	1	4.0%	1	7.7%	2	13.3%	0	0.0%	4	7.1%
平日夜間	11	44.0%	5	38.5%	6	40.0%	1	33.3%	23	41.1%
土日	11	44.0%	5	38.5%	6	40.0%	2	66.7%	24	42.9%
平日夜間・土日	2	8.0%	2	15.4%	1	6.7%	0	0.0%	5	8.9%
計	25	100.0%	13	100.0%	15	100.0%	3	100.0%	56	100.0%

※実人数により表示

- ・希望する受講時間帯は、いずれの職種においても、「平日夜間」「土日」「平日夜間・土日」を合わせて9割前後～10割となっている。

エ 年間の延べ受講時間

	技術職・研究職		生産工程・労務作業従事者		事務職		営業・サービス職		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10時間未満	4	16.0%	2	15.4%	3	20.0%	1	33.3%	10	17.9%
10時間以上 30時間未満	8	32.0%	4	30.8%	7	46.7%	2	66.7%	21	37.5%
30時間以上 50時間未満	8	32.0%	5	38.5%	3	20.0%	0	0.0%	16	28.6%
50時間以上 100時間未満	4	16.0%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	6	10.7%
100時間以上 150時間未満	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%
150時間以上 200時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
200時間以上	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	2	3.6%
計	25	100.0%	13	100.0%	15	100.0%	3	100.0%	56	100.0%

※実人数により表示

- ・いずれの職種においても、平成23年度に受講した実績と比較すると、受講時間の長い講座を希望する従業員が増えている。

(4) 年齢別

	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	計
従業員数	26名	69名	73名	99名	267名

※従業員向けアンケート（対象者：39歳以下）

①平成23年度に取り組んだスキルアップ

ア 内容・分野

	24歳以下		25～29歳		30～34歳		35～39歳		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
経営管理、リーダー養成	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	3	15.0%	4	7.4%
人事・組織	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	4	20.0%	6	11.1%
経理・財務	0	0.0%	1	5.3%	1	7.7%	1	5.0%	3	5.6%
生産管理・業務改善	0	0.0%	1	5.3%	1	7.7%	4	20.0%	6	11.1%
営業・マーケティング	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
IT	0	0.0%	1	5.3%	1	7.7%	2	10.0%	4	7.4%
技能・技術（資格取得関連）	0	0.0%	3	15.8%	3	23.1%	0	0.0%	6	11.1%
技能・技術（資格取得関連以外）	1	50.0%	5	26.3%	4	30.8%	2	10.0%	12	22.2%
語学	0	0.0%	4	21.1%	1	7.7%	3	15.0%	8	14.8%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	1.9%
不明	1	50.0%	2	10.5%	0	0.0%	1	5.0%	4	7.4%
計	2	100.0%	19	100.0%	13	100.0%	20	100.0%	54	100.0%

※実人数により表示

- ・34歳以下は「技能・技術」や「語学」などのテクニカルスキルの向上に取り組んでおり、35～39歳は「経営管理、リーダー養成」、「人事・組織」、「生産管理・業務改善」などのマネジメント系のスキルアップに取り組んでいる。

イ 方法・教育訓練機関

	24歳以下		25～29歳		30～34歳		35～39歳		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
商工会議所、商工会の講座の受講	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.0%	2	3.7%
ふくい産業支援センターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%	3	5.6%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	1.9%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	2	3.7%
大学院、大学、高等専門学校等の講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
組合、業界団体の講座の受講	1	50.0%	2	10.5%	1	7.7%	5	25.0%	9	16.7%
専修学校、各種学校、教育コンサルタント会社等の講座の受講	0	0.0%	1	5.3%	2	15.4%	0	0.0%	3	5.6%
通信教育の受講（放送大学等）	1	50.0%	7	36.8%	4	30.8%	7	35.0%	19	35.2%
その他（社内勉強会、独学）	0	0.0%	6	31.6%	5	38.5%	2	10.0%	13	24.1%
計	2	100.0%	19	100.0%	13	100.0%	20	100.0%	54	100.0%

※実人数により表示

- ・スキルアップを図る方法や受講する教育訓練機関は、いずれの年齢層においても、「通信教育」、「その他（社内勉強会、独学）」、「業界団体等」が多くなっている。

ウ 受講時間帯

	24歳以下		25～29歳		30～34歳		35～39歳		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平日昼間	0	0.0%	5	26.3%	1	7.7%	4	20.0%	10	18.5%
平日夜間	2	100.0%	9	47.4%	6	46.2%	12	60.0%	29	53.7%
土日	0	0.0%	3	15.8%	6	46.2%	2	10.0%	11	20.4%
平日夜間・土日	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	2	10.0%	4	7.4%
計	2	100.0%	19	100.0%	13	100.0%	20	100.0%	54	100.0%

※実人数により表示

- ・いずれの年齢層においても、受講時間帯は「平日夜間」が最も多くなっている。

エ 年間の延べ受講時間

	24歳以下		25～29歳		30～34歳		35～39歳		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10時間未満	2	100.0%	6	31.6%	3	23.1%	9	45.0%	20	37.0%
10時間以上 30時間未満	0	0.0%	6	31.6%	4	30.8%	8	40.0%	18	33.3%
30時間以上 50時間未満	0	0.0%	4	21.1%	5	38.5%	2	10.0%	11	20.4%
50時間以上 100時間未満	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
100時間以上 150時間未満	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	1.9%
150時間以上 200時間未満	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.0%	2	3.7%
200時間以上	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
計	2	100.0%	19	100.0%	13	100.0%	20	100.0%	54	100.0%

※実人数により表示

- ・年間の延べ受講時間（学習総時間）は、20歳代は30歳代に比べて、受講時間が短い従業員の割合が多いが、30歳代は20歳代に比べて、受講時間がやや長い傾向が見受けられる。

オ 年間の受講料等の経費

	24歳以下		25～29歳		30～34歳		35～39歳		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1万円未満	1	50.0%	9	47.4%	5	38.5%	5	25.0%	20	37.0%
1万円以上2万円未満	1	50.0%	5	26.3%	3	23.1%	7	35.0%	16	29.6%
2万円以上3万円未満	0	0.0%	1	5.3%	1	7.7%	3	15.0%	5	9.3%
3万円以上5万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	1.9%
5万円以上7万円未満	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
7万円以上10万円未満	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.0%	2	3.7%
10万円以上20万円未満	0	0.0%	1	5.3%	1	7.7%	0	0.0%	2	3.7%
20万円以上50万円未満	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	2	3.7%
不明	0	0.0%	1	5.3%	1	7.7%	3	15.0%	5	9.3%
計	2	100.0%	19	100.0%	13	100.0%	20	100.0%	54	100.0%
平均額（円）	¥7,750		¥22,436		¥56,229		¥16,971		¥28,429	

※実人数により表示

- ・年間の受講料等の経費は、20歳代は30歳代に比べて、金額が低い従業員の割合が多いが、30歳代は20歳代に比べて、金額がやや高い傾向が見受けられる。

②スキルアップに取り組む上での課題や求める支援内容

ア 課題（複数回答）

	24歳以下 26名		25～29歳 69名		30～34歳 73名		35～39歳 99名		計 267名	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
実施日や時間帯が都合と合わない	9	34.6%	23	33.3%	24	32.9%	30	30.3%	86	32.2%
希望する内容やレベルの講座がない	5	19.2%	7	10.1%	13	17.8%	17	17.2%	42	15.7%
基礎から実践まで体系的に学ぶ中長期の講座がない	0	0.0%	1	1.4%	10	13.7%	7	7.1%	18	6.7%
仕事が忙しくて学習する時間がない	13	50.0%	39	56.5%	38	52.1%	59	59.6%	149	55.8%
家事・育児が忙しくて学習する時間がない	3	11.5%	7	10.1%	11	15.1%	19	19.2%	40	15.0%
費用がかかりすぎる	10	38.5%	12	17.4%	21	28.8%	23	23.2%	66	24.7%
近くに教育訓練機関がない	3	11.5%	6	8.7%	10	13.7%	10	10.1%	29	10.9%
講座の情報が得にくい	3	11.5%	17	24.6%	21	28.8%	18	18.2%	59	22.1%
会社の都合上、受講のための休暇取得や早退ができない	1	3.8%	11	15.9%	11	15.1%	21	21.2%	44	16.5%
スキルアップの成果が社内で適正に評価されない	3	11.5%	8	11.6%	13	17.8%	11	11.1%	35	13.1%
その他（やる気、持続させる意思）	1	3.8%	1	1.4%	1	1.4%	1	1.0%	4	1.5%

- ・スキルアップに取り組む上での課題は、いずれの年齢層においても、「仕事が忙しくて学習する時間がない」が最も多くなっている。次いで「実施日や時間帯が都合と合わない」、「費用がかかりすぎる」、「講座の情報が得にくい」となっている。

イ 求める支援内容（複数回答）

	24歳以下 26名		25～29歳 69名		30～34歳 73名		35～39歳 99名		計 267名	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
夜間・休日における講座の実施	9	34.6%	19	27.5%	23	31.5%	32	32.3%	83	31.1%
基礎・理論から実践までを体系的に学ぶ中長期の講座の開催	5	19.2%	16	23.2%	28	38.4%	28	28.3%	77	28.8%
受講料等の経費に対する助成	4	15.4%	12	17.4%	19	26.0%	30	30.3%	65	24.3%
自宅・勤務先の近くでの講座開催	9	34.6%	27	39.1%	18	24.7%	29	29.3%	83	31.1%
講座に関する情報提供	5	19.2%	19	27.5%	29	39.7%	35	35.4%	88	33.0%
休暇の付与	5	19.2%	14	20.3%	16	21.9%	21	21.2%	56	21.0%
その他（スマートフォンでの講座の提供）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	0.4%

- ・スキルアップに取り組む上で求める支援内容は、
20歳代は「夜間・休日における講座の実施」「自宅・勤務先の近くでの講座開催」が多く、
30歳代は「講座に関する情報提供」「基礎・理論から実践まで体系的に学ぶ中長期の講座の開催」が多くなっている。

③今後、学んでみたい内容

ア 内容・分野

	24歳以下		25～29歳		30～34歳		35～39歳		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
経営管理、リーダー養成	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%
人事・組織	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	1	5.0%	2	3.6%
経理・財務	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	2	10.0%	5	8.9%
生産管理・業務改善	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	2	10.0%	3	5.4%
営業・マーケティング	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	2	10.0%	3	5.4%
IT	1	33.3%	1	7.1%	0	0.0%	3	15.0%	5	8.9%
技能・技術（資格取得関連）	2	66.7%	2	14.3%	0	0.0%	1	5.0%	5	8.9%
技能・技術（資格取得関連以外）	0	0.0%	4	28.6%	8	42.1%	3	15.0%	15	26.8%
語学	0	0.0%	3	21.4%	8	42.1%	6	30.0%	17	30.4%
計	3	100.0%	14	100.0%	19	100.0%	20	100.0%	56	100.0%

※実人数により表示

・今後、学んでみたい内容・分野は、いずれの年齢層においても、「技能・技術」や「語学」が多い。

イ 方法・教育訓練機関

	24歳以下		25～29歳		30～34歳		35～39歳		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
商工会議所、商工会の講座の受講	1	33.3%	2	14.3%	1	5.3%	1	5.0%	5	8.9%
ふくい産業支援センターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	1	5.0%	2	3.6%
産業技術専門学院、ポリテクセンターの講座の受講	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	3	5.4%
工業技術センター、若狭湾エネルギー研究センターの講座の受講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職業能力開発協会、認定職業訓練校の講座の受講	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	5.0%	2	3.6%
大学院、大学、高等専門学校	0	0.0%	4	28.6%	7	36.8%	1	5.0%	12	21.4%
組合、業界団体の講座の受講	0	0.0%	2	14.3%	3	15.8%	3	15.0%	8	14.3%
専修学校、各種学校、教育コンサルタント会社等の講座の受講	0	0.0%	2	14.3%	4	21.1%	8	40.0%	14	25.0%
通信教育の受講（放送大学等）	0	0.0%	1	7.1%	1	5.3%	4	20.0%	6	10.7%
その他（社内勉強会、独学）	0	0.0%	2	14.3%	2	10.5%	0	0.0%	4	7.1%
計	3	100.0%	14	100.0%	19	100.0%	20	100.0%	56	100.0%

※実人数により表示

- ・スキルアップを図る方法や受講する教育訓練機関は、
24歳以下では、基礎的な知識・技術の習得を目的として「産業技術専門学院等」が、
25～39歳では、より高度な専門的知識・技術の習得や応用力・実践力等を身に付けることを目的として「大学院、大学、高等専門学校」「専修学校、教育コンサルタント会社等」が多くなっている。

ウ 受講時間帯

	24歳以下		25～29歳		30～34歳		35～39歳		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平日昼間	1	33.3%	1	7.1%	0	0.0%	2	10.0%	4	7.1%
平日夜間	1	33.3%	4	28.6%	8	42.1%	10	50.0%	23	41.1%
土日	1	33.3%	6	42.9%	10	52.6%	7	35.0%	24	42.9%
平日夜間・土日	0	0.0%	3	21.4%	1	5.3%	1	5.0%	5	8.9%
計	3	100.0%	14	100.0%	19	100.0%	20	100.0%	56	100.0%

※実人数により表示

- ・いずれの年齢層においても、希望する受講時間帯は、夜間や土日が多くなっている。

エ 年間の延べ受講時間

	24歳以下		25～29歳		30～34歳		35～39歳		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10時間未満	3	100.0%	1	7.1%	2	10.5%	4	20.0%	10	17.9%
10時間以上 30時間未満	0	0.0%	6	42.9%	9	47.4%	6	30.0%	21	37.5%
30時間以上 50時間未満	0	0.0%	3	21.4%	6	31.6%	7	35.0%	16	28.6%
50時間以上 100時間未満	0	0.0%	2	14.3%	2	10.5%	2	10.0%	6	10.7%
100時間以上 150時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	1.8%
150時間以上 200時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
200時間以上	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.6%
計	3	100.0%	14	100.0%	19	100.0%	20	100.0%	56	100.0%

※実人数により表示

- ・いずれの年齢層においても、平成23年度に受講した実績と比較すると、受講時間の長い講座を希望する従業員が増えている。

第5 県内高等学校に対するアンケート調査

1 概要

(1) 調査実施主体

福井県産業労働部労働政策課

(2) 調査時期

平成24年12月

(3) 調査項目

- ・ 県内大学における夜間部の設置希望の有無
- ・ 県内大学に夜間部を設置する場合、設置を希望する学部 等

(4) 調査方法

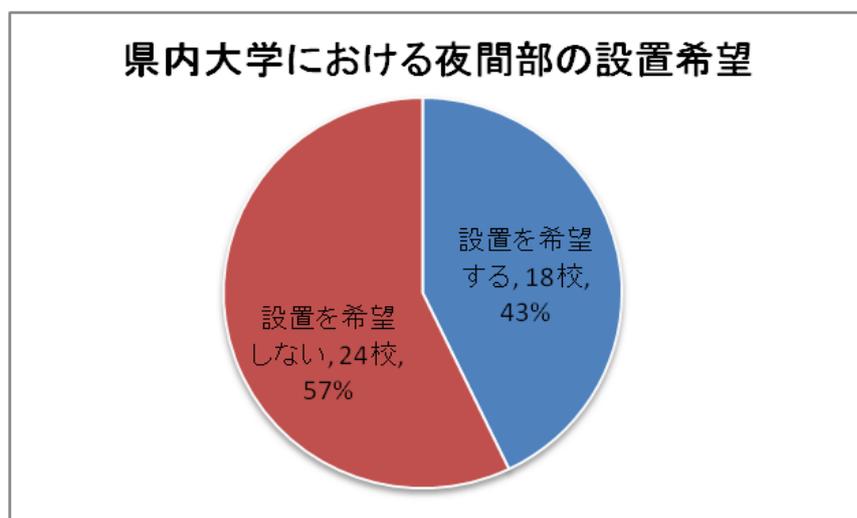
県立および私立の高等学校に対し、アンケート調査票を配布

(5) 調査票の回収状況

回答高等学校数 42校

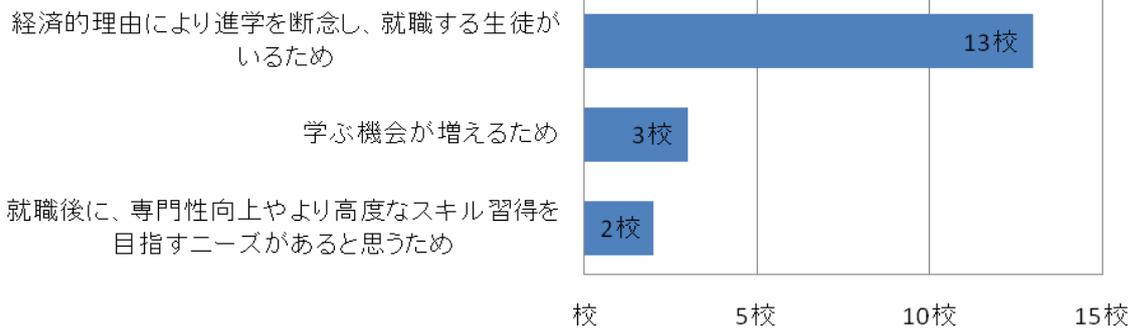
(内訳 県立35校(特別支援学校含む。)、私立7校)

2 調査結果

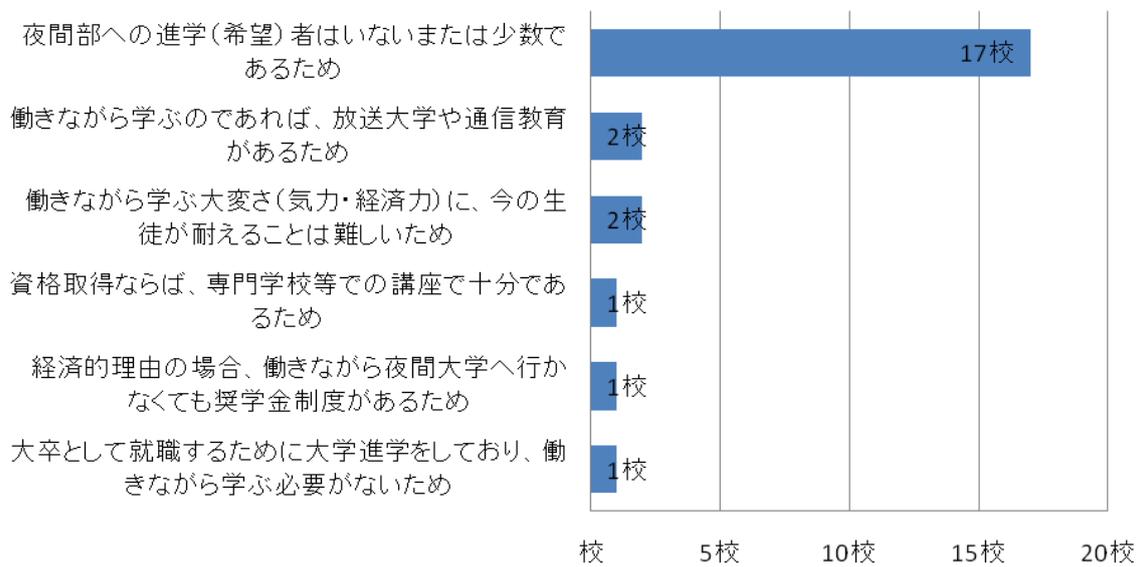


約4割の高校が、大学の夜間部の設置を希望

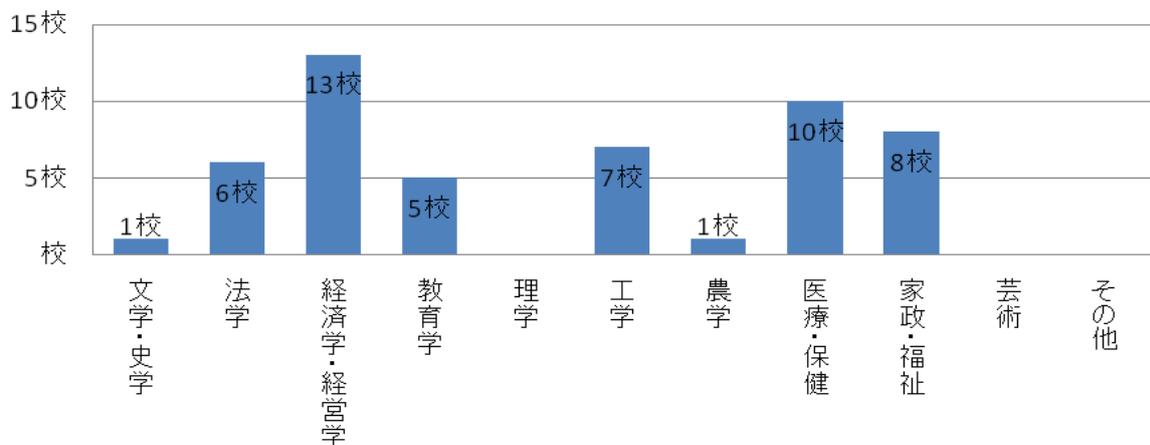
県内大学における夜間部の設置を希望する理由



県内大学における夜間部の設置を希望しない理由



県内大学の夜間部に設置を希望する学部(複数回答)



第6 具体的方策に関する参考事例

1 夜間大学および夜間大学院

(1) 専ら夜間に開講する大学・大学院

学問分野系統	学士課程	修士（博士前期）課程	博士後期課程
全体	47大学64学部	15大学22研究科	9大学11研究科
人文科学	5大学 6学部	4大学 4研究科	3大学3研究科
社会科学	29大学41学部	12大学14研究科	6大学7研究科
理学	1大学 1学部		
工学	12大学12学部		
医療・保健		3大学 3研究科	1大学1研究科
家政・福祉	3大学 3学部	1大学 1研究科	
芸術	1大学 1学部		

※一つの大学の中に、複数の学問分野系統の学部・研究科があるため、「学問分野系統」欄の大学数の合計は、「全体」欄の大学数と一致しない。

(出典：「平成23年度全国大学一覧」(財団法人文教協会))

(2) 富山県・石川県における夜間大学

○富山大学 経済学部「夜間主コース」(経済学科、経営学科、経営法学科)

①対象者

- ・社会人特別入試

高卒の在職者であって職場長の推薦を受ける者、高校卒業見込みの就職内定者または23歳以上の高卒者であって勉学意欲が旺盛である者

- ・一般入試

高卒者または高校卒業見込みの者であって、大学入試センター試験の受験者

②プログラム構成等

- ・社会人特別入試は書類審査、小論文および面接により選抜し、一般入試とは大学入試センター試験および個別学力検査により選抜。
- ・「昼間主コース」と基本的に同じカリキュラムだが、講義は昼間主コースとは別で、18:05～19:35と19:40～21:10の時間帯に受講
- ・卒業要件単位は124単位(昼間主コースは128単位)
- ・昼間主コースの学生が夜間主コースの授業を20単位まで、夜間主コースの学生が昼間主コースの授業を40単位まで受けることができる。

③修業年限 4年

④受講料 入学料141,000円、年額授業料267,900円

(いずれも昼間主コースの半額)

⑤入学実績等

	募集定員	H24.4月
社会人特別選抜	30名(各学科10名)	28名
一般入試	30名(各学科10名)	47名
計	60名(各学科20名)	75名

(3) 工学系の夜間大学の事例

○茨城大学 工学部知能システム工学科「夜間主コース」

①対象者

- ・社会人特別入試

満19歳以上・在職経験1年以上の高卒の在職者であって、勤務先所属長の承諾を得られる者

②プログラム構成

- ・機械工学と情報工学の融合分野を重点的に学ぶ。
- ・一般的な「昼間主コース」と基本的に同じカリキュラムで、卒業研究と実験・演習の一部を除いて、ほとんどの講義は夜間の17:35～19:05と19:10～20:40に行われる。
- ・卒業要件単位は昼間主コースと同じ124単位

③修業年限 4年

④受講料 入学料141,000円、年額授業料267,900円
(いずれも昼間主コースの半額)

⑤入学実績等

	募集定員	H22.4月	H23.4月	H24.4月
社会人特別選抜	5名	1名	0名	2名
一般入試	30名	37名	38名	35名
推薦入試	5名	3名	5名	5名
計	40名	41名	43名	42名

2 大学・大学院における長期履修学生制度

(1) 趣旨

職業を有しているなどの理由により、正規の修業年限では教育課程の履修が困難な学生を対象に、正規の修業年限を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を履修し修了することを可能とする制度(大学設置基準第30条の2)

(2) 制度の概要

①対象者

職業を有し就業しているまたは育児・介護等に従事している者であって、修業年限で修了することが困難な者

②在学期間

大学や学部・研究科によって異なるが、学士課程（修業年限4年）で最長10年程度、修士（博士前期）課程（修業年限2年）および博士後期課程（修業年限3年）で最長3～6年程度。

③授業料

修了までに必要な授業料は通常の学生と同額（年間の授業料＝正規の修業年限の授業料総額を長期履修許可年限で除した額）

④手続き

- ・入学時に申請が必要。
- ・期間短縮や期間延長も可能だが、変更回数が限られている。

⑤利用実績（全国）

- ・県内
学士課程——導入実績なし
修士(博士前期)・博士後期課程——県立大学、福井大学および
仁愛大学が導入済
放送大学は導入済〔学士4年（～10年）、修士2年（～5年）〕
- ・全国では、281大学が導入し、2,444人（学士課程68人、修士(博士前期)・博士後期課程2,376人）が利用（平成21年度実績）

3 大学・大学院における単位互換制度

(1) 概要

- ・大学等の高等教育機関同士相互に協定を結び、学生が在学する大学以外の他大学の科目を履修し、その修得単位を在学する大学の履修単位として認定するもの。

(2) 県内大学・短期大学・高等専門学校間単位互換制度

- ・県内大学・短期大学・高等専門学校（福井県立大学、福井大学、福井工業大学、仁愛大学、仁愛女子短期大学、敦賀短期大学、福井医療短期大学、福井工業高等専門学校）は、相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的として、単位互換制度を実施。
- ・対象者
各大学の学部、各短期大学の学科または高等専門学校の専攻科に在籍する学生
- ・単位互換可能な科目
大学・短期大学・高等専門学校の授業科目のうち、それぞれ数十科目程度に制限。
- ・授業料等
学生は受入れ先大学等の「特別聴講学生」となり、受入れ先の科目を履修するにあたって検定料や入学料、授業料は不要。

(3) 放送大学との単位互換制度

- ・県内においては、県立大学、福井大学および福井工業高等専門学校が、放送大学と単位互換協定を締結。
- ・大学や高専の学生が、放送大学の科目を履修する場合、放送大学のすべての科目について、在学する大学等の単位として認定されるが、在籍する学部・学科により、卒業要件単位として認められない場合もある。

4 高卒から大学の修士課程への飛び入学制度

(1) 概要

- ・特定の分野について特に優れた資質を有する学生が、大学を卒業していなくても大学の修士課程（博士前期課程）に入学することができる制度（学校教育法第102条第2項）。
- ・出願者本人の研究歴、論文発表等の実績等を踏まえて、入学の可否が判断される。

(2) 県内大学大学院の状況

① 県立大学大学院経済・経営学研究科博士前期課程

募集要項

- ・本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者
- ・その他本研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

※社会人とは下記条件のいずれか一つを満たした者

- ・企業または団体から派遣される者
- ・大学卒業等の後、社会人経歴が2年以上の者

② 福井大学大学院工学研究科博士前期課程

募集要項

- ・本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時まで22歳に達しているもの

③ 福井工業大学大学院工学研究科博士前期課程

募集要項

- ・本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達する者

④ 仁愛大学大学院人間学研究科修士課程（臨床心理士を養成）

募集要項

- ・本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者

5 大学等が実施する中・長期の講座の事例

(1) 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科

キャリアアップMOTプログラム「CUMOT（キューモット）」

エッセンシャルMOTコース

ものづくり系+経営管理系

中長期

① 対象者

若手後継者、技術系管理職、幹部候補生、経営企画職、ベンチャー企業経営者等
(学歴要件なし)

②プログラム構成

- ・「イノベーション論」、「企業経営とMOT」などMOT（「技術」と「経営」を統合して「技術経営」という体系で捉える学問分野）のエッセンス（12科目）で構成。
- ・現場・実践を意識したカリキュラム（実務経験を有する講師陣、シミュレーション教材、ケース教材等）、少人数制による講義を提供し、受講生同士が学び合うグループ課題を実施。

③期間

1年間（総時間数 72 時間）（週 1 回、水曜 19～21 時、全 36 回）

④受講料 252,000 円

⑤講座終了後

修了評価を行い、修了者にはイノベーションマネジメント研究科長名の「修了証書」を交付

⑥実績

受講生 20 年度 17 名、21 年度 17 名、22 年度 18 名、23 年度 15 名

（2）名古屋工業大学 3D-CAD設計技術者育成講座

ものづくり系 中期

①対象者

企業技術者（工学系基礎教育を受けた者または製造やものづくりの工学の実務経験がある者、学歴要件なし）

②プログラム構成

- ・単に図面を書くトレーサーを、製品の機能や製造工程を理解し、モデルの構造解析までできる設計技術者へと養成
- ・自動車業界や航空業界で多くの実績を誇る 3D-CAD ソフト「CATIA V5」の基本的操作方法と、解析・シミュレーション等の CAE を修得
- ・講義 火曜・金曜日 18:30～21:00×10 週
土曜日 13:00～17:00（1 回）、13:00～16:00（2 回） 計 60 時間
- 個別学習 週 7 時間×10 週（大学の CAD 室において、ティーチングアシスタントが常駐し、個別指導） 計 70 時間

③期間

3 か月（総時間数 130 時間）

④受講料 80,000 円

⑤講座終了後

修了者には、学校教育法の規定に基づく「履修証明書」を交付

(3) 産業技術大学院大学

ものづくり系

中期

I プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール

①対象者

情報システム業界における、プロジェクトマネージャーまたは今後プロジェクトリーダーやプロジェクトマネジメントを任されようとしているエンジニア等（大卒以上）

②プログラム構成

受講者のレベルに分けて、入門編、実践編、上級編があり、プロジェクトマネジメントの体系的な知識を整理し、プロジェクトの実践に必要なスキルや技法の修得を目指す。

区分	期間	内容 (下記からそれぞれ 40 時間以上科目選択)	受講料 (選択科目により異なる)
入門編	平成 23 年 9～11 月	<ul style="list-style-type: none">・PMBOK 入門 (6 時間)・MS-Project を使用したスケジュール管理 (6 時間)・プロジェクトマネジメントの基礎 (18 時間)・プロジェクトマネジメントのツール・技法 (22.5 時間)・プロジェクトマネージャーのリーダーシップ (18 時間)	51,840 円 ～90,240 円
実践編	平成 23 年 10 月～24 年 2 月	<ul style="list-style-type: none">・受注プロジェクトの管理 (6 時間)・仮想プロジェクトによるプロジェクトマネジメント 実践演習 (45 時間)	57,600 円 ～65,280 円
応用編	平成 23 年 11 月～24 年 2 月	<ul style="list-style-type: none">・リスクマネジメント (6 時間)・リアルタイムシュミレータによるプロジェクト体験 (22.5 時間)・IT 経営プロジェクト (18 時間)・メンタリング、コーチング (6 時間)・コミュニケーション、ネゴシエーター (9 時間)・事例研究 (6 時間)	51,840 円 ～86,400 円

③期間 6 か月 (総時間数 120 時間、平日夜間・土曜日に開講)

④講座終了後

修了者には、学校教育法に基づく「履修証明書」を交付

II 製品開発プロセス

①対象者

ものづくり関連企業の製品企画、開発・設計等に関わる技術者（大卒以上）

②プログラム構成

・一連の製品開発プロセスにおいて役立つ汎用技術を体系的に修得

区分	期間	内容	受講料
基礎編	平成 24 年 4～8 月	製品開発の基礎 統計学の基礎（10.5 時間）、設計工学特論（22.5 時間）、創造設計特論（22.5 時間）、顧客要求を起点とした製品企画（15 時間） 計 70.5 時間	90,240 円
実践編	平成 24 年 6 月～ 25 年 2 月	品質と信頼性 品質工学特論（22.5 時間）、信頼性工学特論（22.5 時間） CAD/CAE プロトタイピング工学（22.5 時間）、デジタル製品開発（22.5 時間） チーム設計 設計工学・プロトタイピング特別演習（22.5 時間）、 チームビルディング（10.5 時間） 計 55.5 時間または 67.5 時間	71,040 円 または 86,400 円

③期間 1 年（総時間数 126 時間または 138 時間、平日夜間、土曜日を中心に開講）

④講座終了後

修了者には、学校教育法に基づく「履修証明書」を交付

(4) 佐賀大学

デジタルコンテンツ・クリエイター育成プログラム

ものづくり系

中長期

①対象者

コンピューターの基礎知識がある社会人（高卒以上）

②プログラム構成

- ・画像編集（23 時間）、映像編集（31.5 時間）、Web デザイン（26 時間）、修了研究（各自が選択したテーマに沿った作品の制作・発表、39.5 時間）
- ・対面講義と e ラーニング（インターネット上の学習管理システムにログインし、指定された期間内に Web 教材を視聴）を併用した講義や演習、現地実習

③期間

9 か月（総時間数 120 時間、木曜 18～21 時開講・月 2 回の e ラーニング）

④受講料 120,000 円

⑤講座終了後

修了者には修了証明書を交付

(5) 佐賀大学大学院農学研究科 ものづくり系+経営管理系 中長期

特別課程「農業技術経営管理学（農業版MOT）教育プログラム」

①対象者

農業法人・農業者、アグリビジネス関連企業社員、異業種経営者等（学歴要件なし）

②プログラム構成

- ・高度な農業経営とビジネスを結ぶ農業のプロフェッショナルを養成
- ・授業科目は経営管理、生物管理、環境管理、生産管理、食品管理で、特に経営管理については本学の経済学研究科と連携
- ・問題解決型のケースメソッドを重視し、ケース分析演習・経営情報処理演習科目での発表・討論、国内と韓国でのインターンシップ

③期間

1年間（総時間数 150 時間、平日 18～21 時・土日に開講）

④受講料 150,000 円

⑤講座終了後

修了者には、学校教育法の規定に基づく「履修証明書」を交付

⑥実績

- ・受講生 22 年度 12 名、23 年度 12 名
- ・自己の農業経営の改善、自社の食品流通加工ビジネスの高度化、ベンチャービジネス起業、受講生同士での地場農産物の加工・販売・ブランド化

(6) 仙台高等専門学校 社会人キャリアアップコース ものづくり系 中長期

組込みシステム技術者養成コース

①対象者

企業技術者等（学歴要件なし）

②プログラム構成

基礎から最新応用技術までを学べる次の4つの講座により構成。講義と実習を効果的に活用

講座	回数	内容
平成 24 年 4～6 月 組込み系ソフトウェア講座	全 9 回 (平日夜間 6 回・休日昼間 3 回) 計 30 時間	周辺デバイスを活用した組込みシステムに特有なソフトウェアプログラミング手法、組込み Linux
平成 24 年 7～8 月 HDL 設計講座	全 9 回 (平日夜間 6 回・休日昼間 3 回) 計 30 時間	HDL (ハードウェア記述言語) による回路設計、デバイス実装、回路検証手法等
平成 24 年 9 月～25 年 1 月 組込みシステム開発講座	全 10 回 (平日昼間 10 回) 計 40 時間	MOT 講習、PBL 形式の開発実習により、マネジメントできるリーダー技術者を養成
平成 24 年 10 月～12 月 Android 開発講座	全 9 回 (平日夜間 6 回・休日昼間 3 回) 計 30 時間	Android アプリケーション開発、Android の組込みシステムへの応用

③期間 10か月（総時間数130時間）

④受講料 62,900円

⑤講座終了後

修了者には、学校教育法の規定に基づく「履修証明書」を交付

6 地方公共団体による社会人奨学金制度の事例

(1)「広島県未来チャレンジ資金」(広島県、平成24年度創設)

①目的

これまでの発想や手法にとらわれることなく、新しいアイデアでモノや情報、仕組みなどを組み合わせることにより新たな価値を創造していく「イノベーション」の原動力となる、高度で多彩な産業人材の育成を図る。

②貸与対象者

次のいずれにも該当する者（在職要件はなし）

- ・専門職大学院またはこれに準ずる国内外の教育機関の課程（修士課程以上）において、広島県内産業の持続的発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与する知識を習得する者であって、修了後、広島県内企業等に就業しようとする者
- ・35歳未満で、企業または官公庁等における実務経験を2年以上有する者
- ・企業または官公庁等の派遣による修学でない者
- ・日本国籍を有する者または日本への永住が許可されている者
- ・他の奨学金等を受給していない者

③貸与額

入学金および授業料（ただし、国内 月額10万円、国外 月額20万円を上限）

④貸付期間

在学する学校における正規の修業年限（ただし、2年間を上限）

⑤貸付人数

平成24年度 在職者6名（内訳：専門職大学院4名、修士課程2名）

⑥貸与者の特徴

- ・貸与者が大学院で専攻する分野は、MOT（技術経営学）またはMBA（経営学）が多い。

(2)「新潟市社会人奨学金」(新潟県新潟市、平成20年度創設)

①目的

就職または職業能力の向上を目指し修学を希望する市民で、経済的支援が必要な方に対する支援を行うことにより、市の活性化に資する有能な人材を育成

②貸与対象者

次のいずれにも該当する者（在職要件はなし）

- ・市内に住所を有する者
- ・専門学校、短期大学、大学、大学院に在学し、市内から通学する者
- ・満23歳以上で満50歳までに修学期間が終了する見込みの者

- ・奨学金申請時において、現在在学している学校に入学する前の学校を卒業してから1年以上経過している者
- ・授業料負担がある者（減免等により授業料の全部について負担が無くなった場合は貸与対象外）
- ・勤務先から助成を受けていない者
- ・本人および配偶者の前年の収入金額の合計が416万円以下である者

③貸与額

年額 200,000 円、300,000 円、400,000 円 から本人が選択して決定

④貸付期間

在学する学校における正規の修業年限

⑤貸付人数

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人数	7名	5名	9名	7名	7名

(毎年度 新規貸付枠 10名)

⑥貸与者の特徴

- ・年齢層は25歳から35歳の者が多く、職業別では無業者が多い。
- ・いずれの貸与者も学校の昼間コースに在籍し、また大学の学士課程に在籍する者が多い。
- ・学問分野は、看護学部や社会福祉学部、医学部などの医療・福祉系が多い。

7 人材育成に関する総合相談窓口の設置の事例

(1) 東京都中小企業人材確保・育成総合支援事業（平成20年度～）

①概要

公益財団法人東京都中小企業振興公社内に総合相談窓口を設置し、専門家「人材ナビゲーター」が中小企業に対して、人材の確保・定着から、個別企業のニーズに合わせた体系的な人材育成策の提案、研修実施に向けたコーディネートを実施

②人材ナビゲーター

企業経営や人材育成・能力開発に係る支援実績や実務経験、専門知識を持つ人材育成支援のスペシャリストを4名配置

③支援対象

東京都内に本社または事業所がある中小企業者

④事業実績

平成20～22年度の3か年実績で、延べ90社に対し、人材育成計画の作成および体系的な研修制度の導入を支援

第7 次世代人材育成会議について

1 設置要綱

次世代人材育成会議設置要綱

(目的)

第1条 産業界と教育界の連携により、職業系高校における教育の質の向上を図る方策等について検討するため、次世代人材育成会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 職業系高校における教育の質の向上を図る方策に関する事項
- (2) その他次世代の産業人材育成に関する事項

(組織)

第3条 会議の委員は、別表に掲げる委員をもって構成する。

- 2 会議に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 3 会長は、会務を総理し、会議を代表する。
- 4 会長に事故があるとき、または会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 会議は、会長が招集する。

- 2 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

(意見の聴取)

第5条 会議は、必要があるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務局)

第6条 会議の庶務は、福井県産業労働部労働政策課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年10月24日から施行する。

2 委員名簿

No.	区分	所 属 名	役 職	氏 名	備考
1	産 業 界	ケイテー株式会社	代表取締役社長	荒井 由泰	会長
2		株式会社インスフィアファーム	代表取締役社長	松井 伸吾	
3		株式会社そごう・西武 西武福井店	店 長	豊田 隆信	
4		株式会社福井銀行	取締役兼 常務執行役	林 正博	
5		フクビ化学工業株式会社	代表取締役社長	八木 誠一郎	
6		株式会社ブリッジ	代表取締役	橋脇 典子	
7	労働界	日本労働組合総連合会 福井県連合会	会 長	山岸 克司	
8	経済界	福井商工会議所	常 務 理 事	宮崎 和彦	
9	教 育 界	福井県立大学 地域経済研究所	教 授	南保 勝	
10		福井大学 産学官連携本部	本 部 長 (教 授)	米沢 晋	
11		仁愛大学 地域連携室	室 長 (教 授)	金田 明彦	
12		福井工業高等専門学校 地域連携テクノセンター	センター長 (教 授)	吉田 雅穂	
13	行 政	福井県産業労働部	部 長	山田 賢一	
14		福井県総務部	企 画 幹	片山 富士夫	

○オブザーバー

No.	所属名	役 職	氏 名
1	公益財団法人 ふくい産業支援センター	常務理事	田中 嘉久
2	福井県産業労働部	技幹（工業技術センター所長）	勝木 一雄
3	福井県農林水産部	技幹（農業試験場場長）	川端 智雄

3 会議開催の経過

- 第1回 平成24年8月7日(火)
議題 ・学びなおしの現状と課題について
- 第2回 平成25年2月1日(金)
議題 ・次世代人材育成会議提言骨子(案)について
- 第3回 平成25年3月22日(金)
議題 ・次世代人材育成会議提言(案)について